

# 博士論文

## 中国の所得格差に関する実証分析 —グローバル化・都市化の進展と所得格差の動向—

平成 27 年 3 月

中央大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程

王 娜

## 目 次

序章 本論文の問題意識・目的および構成	1
第1節 本論文の問題意識	1
第1項 中国の所得格差問題を取り上げる理由	1
第2項 山東省の所得格差問題を取り上げる理由	2
第2節 本論文の目的	4
第1項 先行研究の課題	4
第2項 本論文の研究目的	5
第3節 本論文の構成	5
第1章 地域経済・グローバル化・都市化の進展	7
はじめに	7
第1節 地域経済の発展	7
第1項 改革開放以降の地域経済の発展	7
第2項 改革開放以降の農村経済の発展	10
第2節 グローバル化と都市化の進展	15
第1項 グローバル化の進展	15
第2項 都市化の進展	18
第3節 グローバル化・都市化と所得格差	20
第1項 グローバル化と所得格差	20
第2項 都市化と所得格差	21
おわりに	22
第2章 経済発展と所得分配の関係および先行研究のサーベイ	24
はじめに	24
第1節 所得分配の範囲と中国における所得分配制度の発展	24
第1項 所得分配の定義と範囲	24
第2項 中国における所得分配制度の発展	25
第2節 経済発展と所得分配に関する理論	27
第1項 ルイスの二重経済モデル	28
第2項 クズネッツの逆U字仮説	30
第3項 カルドアの所得分配と経済成長理論	31
第3節 中国の所得格差に関する先行研究のサーベイ	33
第1項 中国全体の所得格差に関する主な影響要因	34

第2項	都市・農村所得格差に関する先行研究のサーベイ	36
第3項	先行研究の課題	38
	おわりに	38
第3章	中国における所得格差の実態分析	40
	はじめに	40
第1節	改革開放以降の地域間所得格差の変遷	40
第1項	改革開放以降の地域間格差	40
第2項	統計データによる地域間所得格差の分析	43
第2節	改革開放以降の都市・農村所得格差	48
第1項	改革開放以降の都市・農村所得格差の実態	49
第2項	31省間における都市・農村所得格差の実態	50
第3項	都市部と農村部の所得階層間格差	54
	おわりに	57
第4章	山東省における所得格差の実態分析	59
	はじめに	59
第1節	山東省における地域間格差	59
第1項	一人当たり名目GDPの地域間格差	60
第2項	タイル尺度による地域間格差分析	61
第3項	産業構造の地域間格差	63
第2節	山東省における都市・農村所得格差	68
第1項	山東省省内における都市・農村所得格差	69
第2項	山東省地級市内における都市・農村世帯平均所得の格差	72
第3節	山東省における県間格差	78
	おわりに	80
第5章	山東省における都市・農村所得格差の影響要因に関する実証分析	82
	はじめに	82
第1節	都市・農村所得格差の影響要因に関する仮説	82
第1項	経済・制度・政策の視点	82
第2項	所得分類の視点	85
第2節	都市・農村所得格差の影響要因に関するパネルデータ分析	86
第1項	推定モデルとデータ	87
第2項	パネルデータによる推定結果	88
第3項	考察	92

おわりに	99
第6章 所得格差縮小を目的とした政策の検討	101
はじめに	101
第1節 グローバル化と都市化への対応	101
第1項 グローバル化の課題とそれへの対応	101
第2項 都市化の課題とそれへの対応	103
第2節 山東省における都市・農村所得格差縮小を目的とした政策の検討	105
第1項 都市化水準の向上	105
第2項 産業構造の高度化	106
第3項 社会保障制度の整備と教育支出の強化	107
第4項 外国投資の誘致	108
おわりに	109
終章 本論文の研究成果と今後の課題	111
第1節 各章の分析結果	111
第1項 第1章の分析結果	111
第2項 第2章の分析結果	112
第3項 第3章の分析結果	113
第4項 第4章の分析結果	113
第5項 第5章の分析結果	115
第6項 第6章の分析結果	115
第2節 本論文の研究成果	116
第3節 残された課題	117
参考文献	119

## 序章 本論文の問題意識・目的および構成

### 第1節 本論文の問題意識

改革開放以降の中国経済は、目覚ましいペースで高度成長を維持している。この34年間にわたって、経済成長は年率10%に近い高度成長が続いた。2012年の名目GDP総額は51兆8,942億元、一人当たり名目GDPは38,420元、実質GDP成長率は7.8%である<sup>1</sup>。2014年5月13日のニュース<sup>2</sup>では、世界銀行の推計によると、2013年の中国の名目GDPはアメリカの5割強だったが、購買力平価（Purchasing Power Parity, PPP）で見ると、2014年内に中国はアメリカを抜き、世界最大の経済大国となると言われている。PPPはモノやサービスの値段を基準に基づく実質的購買力から算定された為替レートである。2011年の市場為替レートは1ドル≒6.5元であったが、PPP推計では1ドル≒3.5元で、市場レートよりも大幅な人民元高である。この結果、中国の購買力の勢いがまさに世界1位となるわけであるが、世界銀行（2010）は、このような高度成長に伴う所得格差問題も同時に指摘している。中国における所得格差問題は、最も重要な政策課題の1つとなっている。

現在の中国では、所得格差の拡大は社会的な問題となっている。所得分配の不公平は人々の生産意欲を損ない、経済発展を抑制するのみならず、社会の安定と民族の団結にも影響を及ぼす。特に所得水準の低い内陸部に少数民族が集中していることから、地域格差は民族問題に転化する恐れもある。このように、所得格差問題は、経済問題であるだけでなく、さらに社会問題、政治問題でもある。だからこそ、それを分析・研究することが重要であると思われる。

本論文は次の2つの論点を軸として、中国における市場の失敗に関する経済政策の基礎を論じる。第1に、市場経済の恩恵を受ける地域と受けにくい地域があることを明確にして、その原因と地域格差を解消するために実施された政策を検証する。第2に、この市場経済が有効に機能するためには、政府の枠組みを自発的に補完してグローバルな経済活動を支えるネットワークとしての都市の機能が注目されている。中国における主要都市は、このグローバルなネットワークの中の一員として行動をすることが求められる。そのためには、中国社会がこのグローバルネットワークとのシナジー効果を楽しむような中国独自のこれまでの社会の制度などの枠組みの変革が求められる。

### 第1項 中国の所得格差問題を取り上げる理由

そもそもこの所得格差がなぜ発生したのか。1950年代初から改革開放までの約30年間、社会主義計画経済体制のもとで、絶対的平均主義が強調され、都市では労働者の賃金が一律で決められ、農村では個々人の貢献と関係なく、平等な分配制度が維持された。このた

<sup>1</sup> 『中国統計年鑑2013』による。以下も同様。

<sup>2</sup> 時事ドットコム「中国、GDP世界一に＝購買力平価換算で一世銀推計」2014年5月13日。  
(<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201405/2014051300605&g=eco>, 2014年9月15日にアクセス。)

め、平等主義の反面、労働意欲の低下と労働効率の停滞によって、国民生活のレベルも低い水準にとどまった。1978年の改革開放以降、従来の平均主義を否定する方向で分配体制の改革が進んだことが所得格差に影響を与えたと考えられる。すなわち、市場への貢献度を重視した分配改革に移行したことで、所得格差が顕在化した。特に、効率優先として、先に一部の地域と人々が豊かになるという「先富論」を基本理念とし、東部沿海地域を優先的に発展させる不均衡地域開発政策の主導により、東部地域の経済発展が著しく進んだものの、その結果として、中西部地域との所得格差が拡大した。地域間だけでなく、都市・農村間、産業間、業種間の所得格差も拡大し、深刻な経済、社会問題を引き起こした。このため、90年代以降、所得格差問題について国内外の数多くの研究者が議論に加わった。しかし、データ、研究対象や研究方法などの取り扱いは必ずしも十分ではない。この問題については、より詳細かつ多面的な考察が必要である。

中国大陸には31省（省・自治区・直轄市の省級行政区。以下ではまとめて省という）もあり、各省における所得格差は均一ではない。データの制約もあり、先行研究では省級以上の格差が取り上げられてきたが、省級内においても大きな格差が存在する可能性がある。実際、多くの人が目にする格差は特定地域内での格差であり、遠く離れた地域間での格差ではない。幸いにも近年、省級以下の地級や県級段階でのデータが公開されるようになり、従来よりも限定された範囲内での格差を取り上げることができるようになった。本論文では、31省のうちの山東省を取り上げて省内における所得格差を分析した。

## 第2項 山東省の所得格差問題を取り上げる理由

中国では改革開放政策導入以降、地域開発政策が重点実施された東部沿海地域が大きな発展を遂げ、中西部との間で格差を拡大させた。その意味で地域開発政策の導入・実施が格差の一因になったと考えられる（于，2009）。本論文では、同じことが山東省内の地方間でも存在するかどうかを検討したい。議論に先立ち、以下では山東省の地域特性を簡単に紹介しておきたい。

山東省は「魯」と略称され、山東とは太行山の東方という意味である。山東省はよく「山東半島」と呼ばれている。山東省は東西南北の「地の利」に恵まれている。山東半島は渤海と黄海に突き出し、遼東半島と相対しているため、東北地区の重化学工業の産業集積地である遼東半島の利点を吸収することができる。北は河北省と接し、人材、ハイテク産業、サービス産業といった首都圏経済圏を利用することもできる。東には黄海があり、黄河の下流に位置する黄河デルタ経済区の集積地を有している。南は河南省・安徽省・江蘇省と接し、南には上海を中心とする長江デルタ経済区の集積地があり、産業連携が高まっている。また、山東省の東は、海を隔てて日本と韓国に対峙しているため、日本・韓国との経済交流が進んでいる。特に韓国と最も近く、山東省は韓国企業の中国への進出拠点となっている。

山東省には地級行政区が17あり、17のいわゆる「地級市」（以下では「市」と称する）

がある。地級の次は県級の行政単位となり、合計 138（市轄区を除くと 90）。さらにその下の行政単位の郷鎮級は計 1,824 存在する<sup>3</sup>。

山東省における所得格差を取り上げたのは、以下の理由による。

第 1 に、山東省は経済規模でも総人口でも全国では上位であり、その意味で中国を代表する地域として取り上げる意味があること。2012 年の山東省基本経済データによると、山東省の人口は 2011 年末 9,637 万人、2012 年末 9,685 万人であり、広東省に次いで全国第 2 位であった。面積は 15.7 万平方 km で、日本の国土面積の 41.5%。2012 年における山東省の地区総生産（以下では GDP と表記）は 5 兆 13 億 240 万元であり、常住人口ベースの一人当たり名目 GDP は 51,768 元であった。後者は全国の平均一人当たり名目 GDP 38,420 元の 1.35 倍である（全国第 10 位）。さらに同年 GDP の産業別構成比は、第 1 次産業 8.6%、第 2 次産業 51.4%、第 3 次産業 40.0%であった。

山東省の中国全体に占める比重は、名目 GDP が 9.7%（広東省、江蘇省に次ぐ全国第 3 位）、第 1 次 8.2%、第 2 次 10.9%、第 3 次 8.6%である。第 2 次産業以外、第 1 次と第 3 位の比重は名目 GDP の比重より低い。言い換えれば、中国全体の中では山東省の工業の比重が相対的に大きい。そこで、「半島製造業基地」とも呼ばれている。省内ではすでに食品、エネルギー、化学工業、建築材料、機械電子、紡績、黄金の製錬などの基幹産業を中核とした工業システムが形成されている。近年、新エネルギー、新情報、新医薬および海洋開発などの領域に力を入れている。山東省は中国の主な石炭と石油の生産拠点の 1 つで、黄河デルタに位置する中国第 2 位の勝利油田を有する。また山東省は全国の重要な農業生産地域で、農業総生産額と農産物輸出はともに中国第 1 位、農産物の中で特に生産量が多いのは、全国第 1 位である果物と家禽卵類、そのほか小麦、トウモロコシ、落花生、綿花、牛肉も全国上位になっている<sup>4</sup>。労働集約型・輸出志向型産業（特に食品、繊維分野）に強みがある。

第 2 に、改革開放以降の地域開発政策の実施拠点として山東が最も重要な拠点の 1 つであること（1984 年に沿海開放地帯として開放した南北 14 の沿海港都市<sup>5</sup>のうち 2 つが山東省にある）。山東省は中国初の対外開放政策を実施した沿海省の 1 つであり、青島、煙台を含め、威海、濰博、濰坊、日照、済南、東營など 8 つの市が相次いで山東半島経済開放区に指定された。対外貿易が成長しつづけ、すでに世界の 180 ほどの国々、地区と貿易関係を持っている。山東省の対外貿易のデータを見ると、2012 年の対外貿易総額は 2,455.4 億ドルで全国の 6.4%（全国第 6 位）、輸出額は 1,287.3 億ドルで全国の 6.3%（全国第 5 位）を占める。また同年の省政府予算支出は 5,904.5 億元で、全国の 5.5%を占め、31 省の中では広東省と江蘇省に次ぐ第 3 位である。また、山東省は投資環境の改善に力を入れており、積極的に外資誘致に取り組んでいる。2012 年の外資誘致額は 123.5 億ドルにのぼり、改革

<sup>3</sup> 『山東統計年鑑 2013』による。以下も同様。

<sup>4</sup> 『中国統計年鑑 2013』による。

<sup>5</sup> 大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、温州、寧波、福州、広州、湛江、北海。

開放以来 34 年間、外資利用額は累計で 1,251.6 億ドルに達し、合わせて 184 社の世界フオーチョン 500 社企業が山東省に投資した。同時に、山東省は積極的に「海外進出」戦略を実施し、海外で投資する山東籍の企業が 2,386 社に上っている。

総合的にみれば、山東省の人口・経済規模は全国上位にあり、農業と工業が発達し、突出している省でなく、全国の平均レベルの省でもなく、対外貿易が盛んであり、全国の縮図のような代表的である省とも言える。

## 第 2 節 本論文の目的

### 第 1 項 先行研究の課題

中国の所得格差問題に対して、数多くの研究者によって様々な研究が行われ、重要な研究結果が出される一方、以下のような改善すべき点も残っている。

第 1 に、全国ベースの所得格差の問題がよく取り上げているが、省レベルや省以下の地級市・県レベルを研究対象として取り上げることが少ない。中国所得格差の問題を取り上げた際に、大抵の先行研究では 31 省のデータを用いて、地域間格差、省間格差もしくは都市・農村格差について分析を行うことになるが、1 省の各地級市さらに各県レベルで所得格差を分析する先行研究は多くない。31 省も抱えている中国に対して、全国平均データで所得格差を見るときに結論だけでは十分でない。31 省すべてを研究することは容易でないが、幾つかの代表的な省を取り上げてみる価値はある。

第 2 に、所得格差の実態分析については、分析期間、分析方法および使用データの考慮が、必ずしも十分に行われていない。以前の先行研究では改革開放の 1978 年から 2000 年代前半までにとどまることが多いが、世界経済が大きな影響を受けた 2008 年のリーマン・ショック以降の動向にも注目する必要がある。分析方法についても、従来のジニ係数、タイルの尺度と変動係数に限られ、所得格差の分析が実態把握に偏っているが、加重ジニ係数、加重変動係数や特化係数などの尺度を加えることで、より全面的に格差の実態を把握しやすいと考えられる。

第 3 に、所得格差の要因分析については、定量的および定性的な実証分析を行った上で要因を十分に考慮していない点がある。本論文で取り上げられた先行研究の中で、都市・農村所得格差の影響要因について実証分析を行った文献はほとんどであるが、分析期間が短すぎるか、もしくは研究対象が全国範囲だけに限定するというさまざまな不足点がみえてくる。分析期間を長めにして、かつ研究対象を 1 省に絞り、全国における所得格差の影響要因が 1 省にも適用できるかどうかについて検証することが求められる。

第 4 に、多くの研究が所得格差の実態分析に着目し、要因分析と政策的な提言に関する研究が少なく、もしくは実態分析から実証分析、実証分析から要因分析、最後に政策提言というバランスが取れた研究が少ない。所得格差の問題を明らかにするのに、実態把握から、要因分析、そして最後に政策的な提言を含めて一貫性を持った分析が求められる。



## 第2項 本論文の研究目的

以上の課題を踏まえ、本論文の目的は、以下のとおりである。

(1) マクロの視点から、中国全体を分析対象にして、改革開放から現在まで長い期間にわたる地域間および都市・農村間の実態分析を行って、現状所得格差の動向を把握すること。

(2) ミクロの視点から、東部の沿海部にある山東省を取り上げ、省内格差並びに地級市・県間格差の動向を把握すること。

(3) 山東省における所得格差の実証分析を行うことによって、格差要因を探求する。同時に、同省における現段階の格差要因に応じて問題解決に向けた対策も検討していくこと。

## 第3節 本論文の構成

本論文の構成は以下のとおりである。

序章では、本論文の問題意識、研究目的および構成について述べ、本論文の全体像を提示する。さらに、中国と山東省の所得格差問題を取り上げる理由について論じる。

第1章では、まず地域経済の発展動向を取り上げる。地域経済の発展の中で、主に改革開放以降の四大地域経済の発展と農村経済の発展、さらには四大地域と農村のそれぞれにおける政府の開発政策と経済発展の特徴について整理する。次に、グローバル化と都市化の進展について考察する。グローバル化の進展は、中国経済、特に対外貿易に大きな影響を与えていること、さらには、中国の経済発展につれて近代化へと進み、それと同時に都市化がどの程度までに進展したかについて考察する。続いて、グローバル化、都市化と所得格差との関係について考察する。国際分業を巡って、フラグメンテーション理論と新経済地理学といった国際貿易論が新潮流になっている。これらの理論に基づき、グローバル化と都市化の進展が所得格差にどのような影響を与えたかについて論じる。

第2章では、まず、本論文で用いられる所得を定義し、所得分配の範囲を明らかにした上で、1978年以降の中国における所得分配の発展を大まかに6段階に分け、各段階における主導的な所得分配制度や理論について具体的に論述する。次に、経済発展と所得分配の関係について、主にルイスの二重経済モデル、クズネッツの逆U字仮説、カルドアの所得分配と経済成長理論を整理する。最後に、中国の所得格差に関する先行研究のサーベイを取り上げる。主に、先行研究における中国全体の所得格差の影響要因または都市・農村所得格差に関する先行研究の分析手法や研究結果について論じる。

第3章では、まず、改革開放以降の地域間所得格差の変遷を分析する。地域区分は東部、中部、西部を中心した三大地域から東部、東北、中部、西部の四大地域に変わりつつあるので、地域格差の分析も三大地域と四大地域を同時に取り上げ、変動係数やタイル尺度などを用いて、地域間及び地域内所得格差を考察する。次に、改革開放以降の都市・農村所得格差の変遷について分析を行う。変動係数やジニ係数の分析方法を用いて、31省にお

る都市・農村所得格差の動向を分析し、同時に、都市部と農村部それぞれの所得階層間格差についても考察する。

第4章では、まず、全国と同じように、山東省を東中西部の三地域に区分して、地域間所得格差の実態分析を行う。同様に、変動係数、マイル尺度による実態分析を行い、さらに産業構造の三大地域間格差についても分析を行う。次に、都市世帯と農村世帯の収入分類構成比について考察し、都市部住民の所得格差を明らかにし、さらに17地級市における都市・農村所得格差の実態分析を行う。最後に、山東省の138県における県間格差の現状を明らかにする。具体的に、一人当たり名目GDPの県間格差、農村一人当たり純収入の県間格差、地方財産予算支出の県間格差などについて詳しく考察する。

第5章では、まず、実証分析にあたって、用いられる説明変数や分析方法を説明し、経済・制度・政策の視点と所得分類の視点から都市・農村所得格差の影響要因に関する仮説を立てる。次に、仮説をめぐって、パネルデータ分析に基づき山東省の都市・農村所得格差の影響要因を明らかにする。

第6章では、グローバル化と都市化の影響とその対応策について検討する。また、山東省における都市・農村所得格差の影響要因の分析結果から示唆された政策インプリケーションに応じて、山東省における所得格差の縮小に向けて、都市化水準の向上、産業構造の最適化、社会保障の整備と教育支出の強化、外資誘致をめぐる対策について検討する。

終章では、本論文の研究成果をまとめ、残された課題を示す。

## 第1章 地域経済・グローバル化・都市化の進展<sup>6</sup>

### はじめに

本章は本論文全体の目的と構成に関する導入としての役割を果たす。中国における改革開放の政策は、世界経済のグローバル化の流れに乗って、その後の中国経済の発展の原動力となった。それと同時に、市場経済を導入した中国経済は、他の先進諸国で経験された市場の失敗という副作用と無縁ではなかった。

本章の目的は、改革開放以降の地域経済の発展を整理した上で、グローバル化と都市化の進展に伴い所得格差にどのような影響が生じたかを明らかにすることである。

第1節では、地域経済の発展についてまとめる。地域経済の発展の中で、主に改革開放以降の四大地域経済の発展と農村経済の発展をまとめる。四大地域と農村のそれぞれにおける政府の開発政策と経済発展の特徴を整理する。

第2節では、グローバル化と都市化の進展を考察する。世界的なグローバル化の進展は、中国経済、特にその対外貿易に大きな影響を与えている。また中国の経済発展につれて近代化（現代化）が進展し、それと同時に都市化がどの程度進展したかを考察する。

第3節では、グローバル化・都市化と所得格差との関係を考察する。国際分業を巡って、フラグメンテーション理論と新経済地理学といった国際貿易論が新潮流になっている。これらの理論に基づき、グローバル化と都市化の進展に伴い所得格差にどのような影響が生じたかを明らかにする。

### 第1節 地域経済の発展

改革開放以降の地域経済の発展につれて、東部、中部、西部と東北におけるそれぞれの地域に適応した開発政策が打ち出された。以下では、農村経済の発展に伴い、戸籍制度の改革、人民公社制の廃止、郷鎮企業の発展や労働力の移動などの農村経済の特徴を取り上げる。

#### 第1項 改革開放以降の地域経済の発展

1978年の改革開放以来、中国の地域経済は大きく変わった。当初は、東部沿海地域を優先的に発展させ、東部、中部、西部の開発を順次に進めていく方針であった。しかし、東部沿海地域の経済発展に伴って、内陸部との開発格差がどんどん拡大していった。そこで、地域格差を縮小させるために、政府は地域経済均衡発展戦略を重点に置き、労働集約産業の内陸部移転を促進しようという政策誘導を次々と打ち出した。

2000年3月に西部大開発戦略を実施し、2003年10月に東北振興戦略を提起し、2005年3月に中部崛起戦略を発表した（2007年4月から本格的にスタート）。2006年から、中国政府商務部は、3年間で約1万社の沿海部企業・海外企業の中西部投資を推進するプロジ

---

<sup>6</sup> 本章の第1節と第2節は王（2009）をもとに加筆・修正したものである。

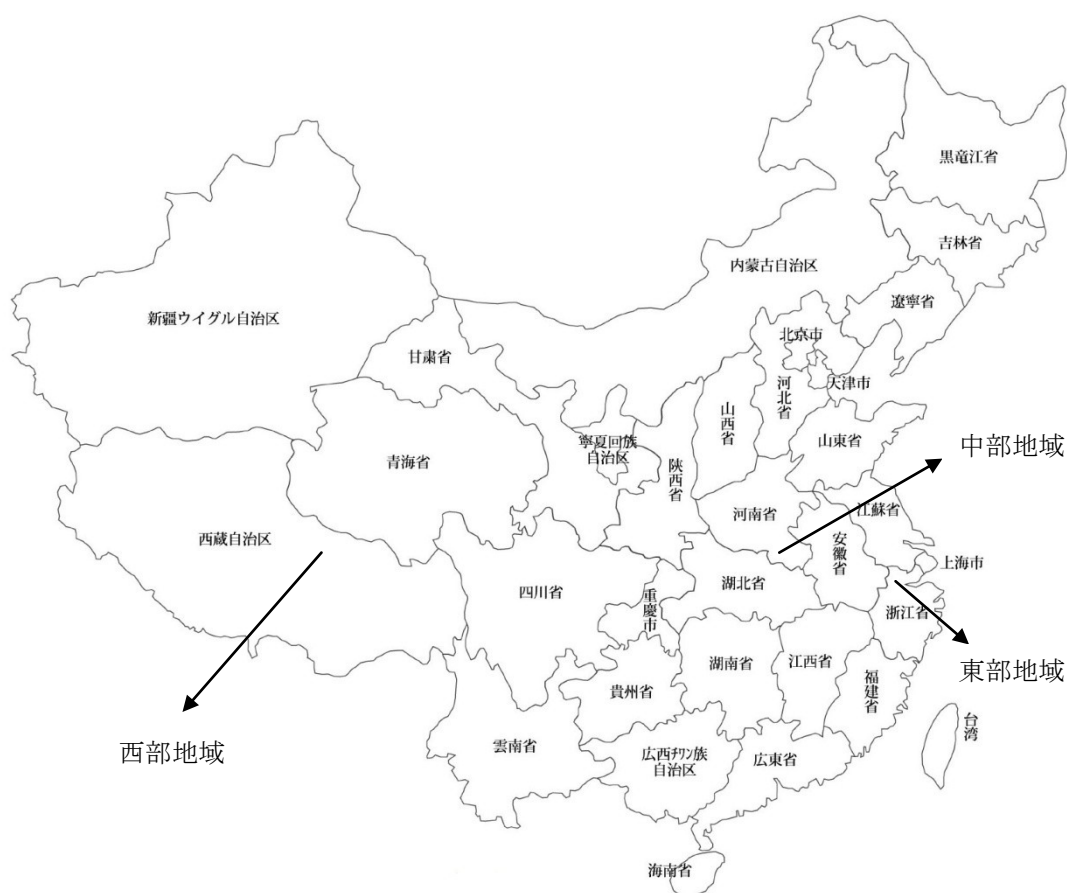
ェクト「万商西進」をスタートした。また、それに合わせた企業融資などの優遇政策も打ち出している。さらに 2008 年 9 月から世界経済危機対応策として、中国政府が 2008 年末より打ち出した 4 兆元規模の政府投資の大半が内陸部のインフラ整備の建設を目的としたことも、内陸部の急成長に拍車をかけている。このおかげで、内陸部における世界経済危機の影響は沿海部ほど深刻ではない。このように、地域経済の発展は、より良い方向に向かっていく。

中国では、地域ごとの発展戦略を進めている関係もあり、地域区分を明確にしたうえで、各地域の発展戦略を見てみよう。

### 1. 三大・四大地域の区分

旧区分では、図 1-1 に示したように、三大地域区分がよく取り上げられている。

図 1-1 中国の三大地域構成 (旧区分)



出所：中国まるごと百科事典：<http://www.allchinainfo.com/map/asia-china/china> をもとに筆者作成。

7 徐 (2009, p.46) を参考にした。

ここでは、四大地域について説明したい。2000年の西部大開発によって、東部・中部・西部の三大地域に含まれる地区が若干変化し、新区分となっている。さらに、2003年から東北振興戦略の実施によって、東北も追加され、三大地域区分に加えて四大地域区分もよく使われるようになった。つまり、東部11省のうちの遼寧省と中部8省のうちの黒竜江省、吉林省を外し、東北3省としている。そのかわりに、東部は10省となり、中部は6省となった。その結果、以下のような四大地域区分ができた。

東部 (10)	北京, 天津, 河北, 山東, 上海, 江蘇, 浙江, 福建, 広東, 海南
東北 (3)	黒竜江, 吉林, 遼寧
中部 (6)	山西, 河南, 湖北, 湖南, 江西, 安徽
西部 (12)	内モンゴル, 広西, 重慶, 四川, 雲南, 貴州, チベット, 陝西, 甘肅, 青海, 寧夏, 新疆

## 2. 東部沿海地域の発展

第3次5カ年計画期間(1966～1970年)における沿海地域に対する投資は、1949年以降最低水準となり、沿海と内陸地域の比率は約1:3であった<sup>8</sup>。第4次5カ年計画期間(1971～1975年)のいわゆる計画経済後期から、政府の投資対象の重点は沿海地域に移動していった。全国経済の均一発展ではなく、一部の地域を優先的に発展させ、先進地域は落後地域を先導していくという戦略のもとに、沿海地域の対外開放を推進していく方針が採択された。それに合わせて、1982年に、国家統計局と関連部門は『沿海と内陸地域区分問題の通知』において、北京、天津、河北、遼寧、山東、上海、江蘇、浙江、福建、広東<sup>9</sup>、広西を含む11省の自治区と直轄市が沿海部となり、それ以外が内陸部となることを定めた<sup>10</sup>。

1979～1980年に深圳、珠海、汕頭、厦門の4つの経済特区が設立され、対外貿易活動が積極的に行われた。その後、1984年には南北14の沿海港都市<sup>11</sup>を開放し、沿海開放地帯とした。1985年には長江デルタ、珠江デルタ、閩南デルタを含む61の都市や県が沿海開放区となった。以上の地域に対し、政府は技術促進、外資吸引及び農製品加工などを通じて支援した。東部沿海地域の都市部だけでなく、農村では、家庭生産請負制を実施する一方、集団所有制である郷鎮企業の規模が拡大し、1990年代において都市部の経済とともに農村経済も飛躍的な発展を実現した。

## 3. 西部大開発

西部地域は前述のように12の省・直轄市・自治区から成り立っている。2012年におけるこの地域の面積は687万km<sup>2</sup>で、全国総面積の71.5%を占め、年末総人口は3億6,428

<sup>8</sup> 蘇(2001)を参照。

<sup>9</sup> 当時の広東省には現在の海南省が含まれている、1988年に海南省が広東省から独立した。

<sup>10</sup> 東部沿海地域は東部地域と区別される。

<sup>11</sup> 大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、温州、寧波、福州、広州、湛江、北海。

万人で、全国総人口の 27.0%を占める<sup>12</sup>。地域面積が最も広く、自然資源が豊富であり、多くの少数民族が居住している。西部大開発戦略の核心は、政府からの投資と財政支援によって、インフラの整備、エネルギー資源の開発、生態環境の改善、独自産業の発展、貧困削減、人材誘致、科学技術と教育の向上などを打ち出していることである。しかし、これらの政策においては、政府が実行する「保護優先、開発適度」という省エネルギー政策の推進が、西部地域の工業化を抑制する要因となっている。また西部農村地域では、従来から経済基礎が弱く、自然条件が厳しく、基礎インフラの建設と公共事業の立ち上がりが大幅に遅れており、東部との格差がなかなか縮小しない。

#### 4. 東北振興

東北地域の面積は 78.8 万 km<sup>2</sup>で、全国総面積の 8.2%を占め、年末総人口は 1 億 973 万人で、全国総人口の 8.1%を占める。東北地域の自然資源も豊富であり、石油、石炭に依存した重工業基地でもあった。しかしながら、この旧工業基地では、依然として重工業に頼りすぎて、また、機械の老朽化と余剰労働力など負担を抱えた国有企業の不振もあり、市場経済発展に遅れをとった。それに加えて、以前から農産物の特産品として大豆とトウモロコシが有名であったが、WTO 加盟によって、地元特産品のかわりに、輸入農産品が市場を占めるようになり、今まで売れた農産物が売れなくなった。このような背景の下で、政府は、産業構造の調整（エネルギー節約型のハイテク技術産業への転換）、現代農業の発展（農業生産の規模化、機械化、集団化への転換）、省エネと環境保護の強化など、市場経済に応じた新工業基地を構築していく戦略を打ち出した。

#### 5. 中部崛起

中部地域の面積は 102.8 万 km<sup>2</sup>で、全国総面積の 10.7%を占め、年末総人口は 3 億 5,927 万人で、全国総人口の 26.7%を占める。中部地域は、良好な交通条件、優越な地理条件を備え、東部沿海部と内陸部、南部と北部を結んでいる。また、安価な労働力と豊富な天然資源の存在もよく知られている。戦略として、まず、中部地域の地理優位性を十分に利用し、インフラの整備を中心に交通運輸システムを構築し、物流の中心となる条件を整える。また、安価な労働力を利用し、外資を吸引し、労働集約型産業の競争力を高める。さらには、産出量が全国 1 位で、埋蔵量も全国の 3 分の 1 である山西省の石炭のほか、河南、安徽省の石炭と江西省の鋳物資源も生かして、石炭、電力、冶金などの関連産業を発展させる。政府は、東部沿海地域に続いて、中部地域の対外開放水準を向上させることを目指し、工業化、都市化、市場化の発展を推進している。

### 第 2 項 改革開放以降の農村経済の発展

改革開放後の 30 年間に、農村経済は飛躍的な発展を遂げたが、残された課題も多い。そのうち、「三農問題」（農業、農村、農民問題）が最も注目されている。「三農問題」は直接に農民の所得に反映され、都市・農村間の所得格差を大きく左右しているからである。2009

<sup>12</sup> 『中国統計年鑑 2013』のデータによる。以下の統計データも同様。

年2月1日、国務院は当年国家の最優先課題「第1号文件」<sup>13</sup>を公表し、「農業発展と農民増収の促進に関する若干の意見」を公布した。意見では、三農への投資を重点に、内需の拡大と積極的な財政政策を実施していく方針が示された。2004年以来、6年連続で農業の低生産性、農村のインフラ整備の遅れ、農民の低所得といった「三農問題」が1号文件として取り上げられてきた。ここでは、「三農問題」をめぐって、戸籍制度、農業生産請負制度、郷鎮企業の発展、農村労働力の移動について考察したい。

## 1. 戸籍制度とその改革

1978年の改革開放以来、都市・農村の所得格差が年々拡大している。格差を縮小するためには、農村部の都市化が必要不可欠であるとの認識から、現行戸籍制度の見直しが行われている。2010年3月1日、国内の13メディアは政府戸籍制度改革を促す共同社説を公表し、同月3日から開催される「两会」（全国人民代表大会と全国政治協商会議）に呼びかけ、戸籍による都市と農村の格差の撤廃を求めた。

戸籍制度は、人口管理という本来の機能を持ち、社会統制の基本手段でもある。中国の戸籍制度では、国民を「都市戸籍」（都市に住む住民）と「農村戸籍」（農村に住む住民）に分ける。計画経済時代、政府は都市化を進める中で、都市住民に対する食糧供給を安定させ、社会保障制度を充実させるために、1958年1月9日、戸籍管理法規—『中華人民共和国戸籍登記条例』を公布し、これによって、戸籍制度が正式に確立された。それに従い、農村人口の都市への移動が厳しく制限され、農村労働力の自由移動を阻害し、労働市場も分断され、労働生産性の向上にも影響を及ぼした。これによって、1990年代末まで都市と農村は隔離されたため、農村から都市への大規模な労働移動は発生しなかった。その一方で、農村部から大量の出稼ぎが都市部へ流入し、その数は1990年代には6,000万人前後であった<sup>14</sup>が、2013年には1億6,610万人、家族全員で移動した人は3,525万人にも達していた<sup>15</sup>。このような都市部への大量の出稼ぎの流入は、都市労働者との競合、社会治安の悪化、都市失業の増加、都市部所得格差の拡大などの問題を発生させる原因の1つともなった。

1984年10月、国務院が『農民の集鎮転入・定住に関する通知』（関与農民進入『集鎮』落戸問題的通知）を公布し、戸籍制度改革が本格化した。1985年9月、大量の出稼ぎ労働者の移動にうまく対応するために、「居住身分証明書条例」が公布され、16歳以上の国民に対し、すべて身分証明証を申請しなければならないと規定された。その後も戸籍制度改革に関する法案がしばしば提出された。第11次5カ年計画期間（2006～2010年）には「戸籍制度改革」を進化させ、都市・農村を統一させた登記制度を順次建設することを打ち出し、居住地を基準として、戸籍の移動制限を緩和することなどを含む『戸籍法』新設も進められた。

<sup>13</sup> 「第1号文件」は党・政府がその年に最重視する政策文書とされるものである。

<sup>14</sup> 巖（2009, p.53）を参考にした。

<sup>15</sup> 国家統計局農村司（2013）。

経済発展が早く進んだ地域では、戸籍改革も早くから行われ、後進地域ではこの改革を後回しにする傾向にある。戸籍制度を改革することによって、農村人口が都市戸籍を容易に取得することだけでなく、それに付随した就業機会、社会保障及び教育などの権利も取得でき、都市と農村の格差、地域格差の是正にとって、重要な意味を持っている。

## 2. 人民公社から請負制へ<sup>16</sup>

改革開放以前の人民公社時代には、土地をはじめとするすべての生産手段が集団所有とされた。農業生産については、中央政府が毎年の生産量などを決め、農民はグループで農作業に従事して、労働点数（ポイント）の多寡に応じて生産収益を分配される仕組みであった。働いても働かなくても労働点数に大差なく、農民の労働意欲が低かった。農産物は公定価格で全量が政府に売り渡され、しかも、この公定価格は低価格であり、農民が勝手に農産物を販売することは禁止された。この低価格の統一買付制度によって、都市労働者の低賃金を保証し、都市の工業化を目指したのであった。

1978年12月、集団労働制度の代わりに、農村部では各家庭に土地を分配し、定額上納分を差し引いた残りを自分のものにする「農業生産請負制」が導入された。これは元々、安徽省鳳陽県の農民たちが始めた試みが成功事例として、政府に追認され、徐々に全国に広まったものである。1987年12月、中国共産党11期3中全会において、農業の発展を加速する問題についての決議（草案）が採択された。それにより、集団経営は農業生産請負制に転換し、農民は余った作物を自由に販売できるようになった。請負制の導入によって、生産インセンティブが大きく高まり、農民の生産意欲を著しく増大させ、労働生産性を大きく向上させた。それと並行して、農産物の買付価格も大幅に引き上げられ、農業生産量が上がって、農民所得も急上昇した。

しかし、この農業生産請負制度では、農民は土地の所有権を持たず、生産を請け負う権利として「請負権」が分配されるだけである。請負権の期限は、当初3～5年間だったが、1985年に15年間、1993年に30年間に延長された。しかし、農村住民は都市住民と区別され、土地を自由に販売することも、抵当に入れることもできない。土地に対する権利はほぼ集団所有であり、用途は農業と農家の住宅地に限定されて、農民をいつまでも農業に縛り付けてしまう。

## 3. 郷鎮企業の発展

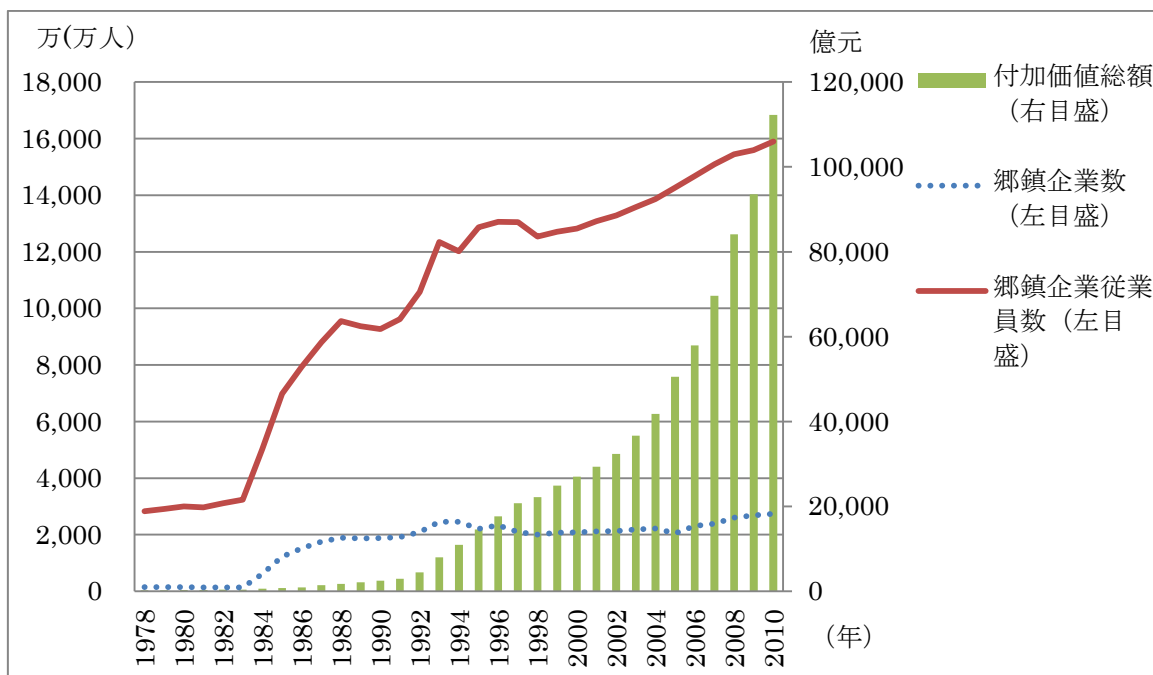
農業生産請負制の普及につれて、農民は自分で稼いだ資金を手元に非農業領域に進出した。これが郷鎮企業の急成長の開始である。郷鎮企業の前身は「社隊企業」（人民公社と生産隊所有）である。1984年、「社隊企業」に代わり、正式に「郷鎮企業」に改称された。郷鎮企業とは、農村行政組織（郷・鎮・村）が経営する企業、及び農民が共同あるいは単独で経営する企業の総称である。郷鎮企業は農業、工業、商業、建設業、運輸業、飲食業などの幅広い業種をカバーして、その多くは農産物加工、衣料から機械部品まで様々な製品を製造する中小企業である。改革開放以降、市場経済化を促進することを中心として、急速な

<sup>16</sup> 南・牧野（2005, pp.76-78）を参考にして整理した。



発展を遂げた。図 1-2 に示したように、1980 年の時点で、郷鎮企業数は 152 万人、従業員数 2,827 万人、付加価値額は 209 億元であったのに対し、2010 年には企業数 2,742 万人、従業員数 1 億 5,893 万人、付加価値額は 11 兆 2,232 億元へと増加した。同年に郷鎮企業の付加価値は中国の名目 GDP の 28.2% を占め、工業付加価値は全国工業付加価値の 48.5% を占め、従業員は全国就業人口の 20.0% を占めた。

図 1-2 郷鎮企業の発展状況 (1978~2010 年)



出所：1978~2007 年のデータは農業部郷鎮企業局等編『中国郷鎮企業 30 年』中国農業出版社、2008 年より作成。2008~2010 年のデータは中国郷鎮企業及農村品加工業年鑑編集委員会編『中国郷鎮企業及農村品加工業年鑑 2009~2011 年』中国農業出版社、2009~2011 年より作成。

発展の初期段階では、郷鎮政府との密接な関係が企業発展に有利であった。ところが、1990 年代半ば以降、郷鎮企業の企業規模の拡大につれて、政府の行政干渉は企業発展の制約となってしまった。そこで、市場の需要に合わせて競争力を高めるために、郷鎮企業の所有権改革を加速させた。郷鎮政府が企業経営から撤退し、株式制度への転換を目指して、郷鎮企業は私営企業もしくはそれに準じた企業形態に変えていくことが求められた。

郷鎮企業の発展によって、大量の農村余剰労働力に就業機会を提供し、2010 年において、郷鎮企業の従業員は農村就業人口の 33.3% を占め、農村労働力の非農業部門への就業を吸収する主なルートである。農村住民一人あたりの郷鎮企業から獲得した収入は 2,086 元で、農民一人あたり純収入の 35.2% を占めた。

また、郷鎮企業の発展は、資本と労働力の配分を効率的にさせ、資源配分効率を高めて、農村の第 2 次、第 3 次産業の発展を進め、農村近代化を促進した。2010 年において、郷鎮企業の第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の付加価値はそれぞれ 1.0%、75.5% および 23.5% であ

る。そのうち、特に農産品加工業の発展が最も速い。

しかし、2001年12月、中国がWTO加盟を実現し、厳しい競争環境の中、郷鎮企業にとって市場需要に合わせた技術水準の向上、生産構造の調整および経営体制の改革などが求められた。2002～2007年の連続的な高成長を経て、国際金融危機の影響で、外需急減のインパクトを受ける中小規模の郷鎮企業およびこれからの郷鎮企業の吸収している農村労働力は真っ先に影響を受けた。農業部の統計<sup>17</sup>によれば、2008年12月、郷鎮企業の輸出成長率は2007年同期のそれを7.46ポイント下回り、年間成長率は昨年同期のそれを6ポイント近く下回った。2009年以降郷鎮企業は調整期に突入している。

#### 4. 農村労働力の移動

農村の余剰労働力を第2次、第3次産業に移動させることは、農村近代化の過程において避けられないことである。しかし、1980年までは厳格な戸籍制度の制限によって、農村人口の都市への移動は極めて困難であった。

1978年から、農村では「農業生産請負制」を実施し、農村生産性が向上して、農村余剰労働力問題が表面化した。1984年、政府は、農民が「非農業地域」へ移動することを公式に許可した。新興の郷鎮企業は農村余剰労働力を吸収する受け皿となった。1983～1988年は、郷鎮企業が農村余剰労働力を急速に吸収した期間であった。5年間に毎年平均で1,262万人を吸収した<sup>18</sup>。1988年7月、国務院貧困地域開発チームは「貧困地域労働資源の開発の仕事を進捗する通知」（貧困地域労働力資源開発工作通知）を打ち出した。この通知は農村労働力が地域間と省間を移動させることを奨励するものであった。

1990年代、農業労働力の移動は空前の規模となり、全国的な「民工潮」<sup>19</sup>が生じた。労働力は四川省、湖南省、河南省など経済発展が遅れた地域から北京、上海、広州などの大都市へ移動した。このような出稼ぎ労働者は「農民工」または「民工」と呼ばれる。農民工の移動規模の拡大につれて、1994年11月、「農村労働力の省間移動就業に関する規定」が公布され、出稼ぎ労働者の都市への移動を制限しようとした。その後も政府は出稼ぎ労働者に対し、一連の管理政策を公布した。出稼ぎ労働者は都市で就業するためには、暫住人口管理、計画出産管理などの費用を支払わなければならない。21世紀に入って、政府はこのような不公平な政策を是正するようになり、2005年2月、出稼ぎ労働者に関する管理制度を全面廃止し、10年余り実施してきた不公平な政策に終止符を打った。

人材資源・社会保障部の調査によると、2013年、出稼ぎ労働者は1.66億人、全国農村労働力総数（2.69億人）の61.8%<sup>20</sup>を占めている。この1億人を超えている出稼ぎ労働者は、出稼ぎ労働市場を支えた。都市において農民工は労働力として不可欠な存在である。しかし、戸籍制度及びそれに関連する就業制度は、都市住民と出稼ぎ労働者を2つの労働市場

<sup>17</sup> 『中国郷鎮企業及農産品加工業年鑑 2009』による。

<sup>18</sup> 『中国郷鎮企業 30年』による。

<sup>19</sup> 「民工潮」とは、出稼ぎ労働者、いわゆる「農民工」が都市部に大量流入することである。

<sup>20</sup> 中国新聞網「人社部公報：2013年全国農民工総量達26,894万人」2014.5.28。

(<http://news.sina.com.cn/c/2014-05-28/181530250347.shtml>, 2014.5.29にアクセス)。

に分割して、前者は政府の行政力で調節される部分が多く、後者は低賃金で、労働保障が十分に受けられない状況にある。また、出稼ぎ労働者は都市部住民と同じ市民権利も受けられず、社会保障、子供の教育を含む多くの面で区別されている。他方、農民工は都市部で多くの問題も抱えている。大量の出稼ぎ労働者の流入は都市労働者との競合、都市の失業問題を一層激化させた。農民工による犯罪、生活習慣や価値観の違いなども都市部住民の不満を招いて、社会治安を悪化させたケースもある。

## 第2節 グローバル化と都市化の進展

今日、世界的範囲でグローバル化が進展している。このグローバル化は各国と地域にとって1つのチャンスでもある。果たして中国はこの大きなチャンスを掴んでいるのだろうか。また、グローバル化と同時に進む都市化も経済成長に伴って発生するものである。近年、中国における都市化の進展はどこまで進んでいるのだろうか。

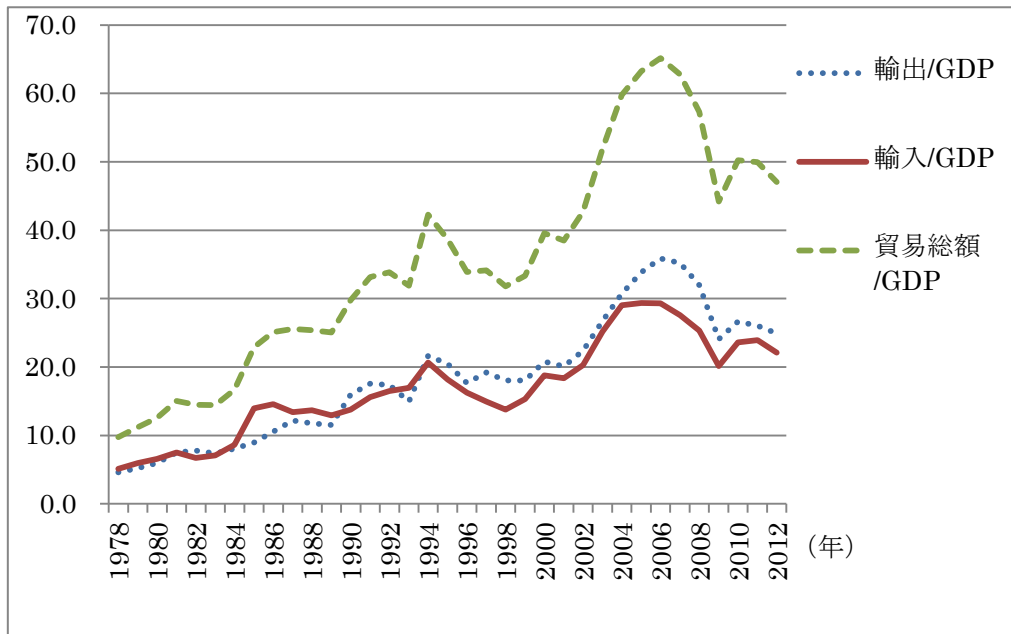
### 第1項 グローバル化の進展

近年、ヒト、モノ、カネが国境を越え、世界中で自由に移動できるようになり、経済のグローバリゼーションに及んできた。このグローバル化はすでに世界の潮流となり、先進国も発展途上国もともに、その衝撃を受けている。中国もその影響を受け、グローバル化に巻き込まれた。特に2001年12月に中国が世界貿易機関(WTO)に加盟して以来、中国におけるグローバル化が急速に進展している。

中国は経済のグローバル化の潮流に従って、改革開放政策を打ち出した。沿海部から内陸部まで、経済特区から沿海開放地区まで、局部から全局まで徐々に展開してきた。この改革開放政策を実施してから30年余り、中国は経済のグローバル化の進展に上手く溶け込み、中国経済はますます世界経済と緊密に連結するようになった。中国経済のグローバル化の進展は対外貿易に反映されている。

図1-3と図1-4は、1978年以降の対外貿易の推移を示している。図1-3は、名目GDPに占める輸出、輸入と貿易総額(輸入と輸出の合計額)のそれぞれの比重を人民元ベースで示している。図1-4は、ドルベースで輸出、輸入と貿易総額の比重を算出した上で、2005年の値を100とし、各年の指数値を示したものである。2001年のWTO加盟以降、対外貿易額の各数値が著しく伸びている。図1-3に示したように、輸出額は輸入額より上回っている。1978年の名目GDPに占める輸出と輸入の比重はそれぞれ4.6%と5.14%であったのに対し、2012年にはそれぞれの比重は24.93%と22.12%となり、名目GDPに占める貿易総額の比重は1978年の9.74%から2012年の47.05%へと上昇した。2006年には最高値となり、輸出と貿易総額の比重はそれぞれ35.87%と65.17%になった。ただし、2008年以降は、世界経済危機の影響で、それぞれの比重はやや落ち込んでいる。

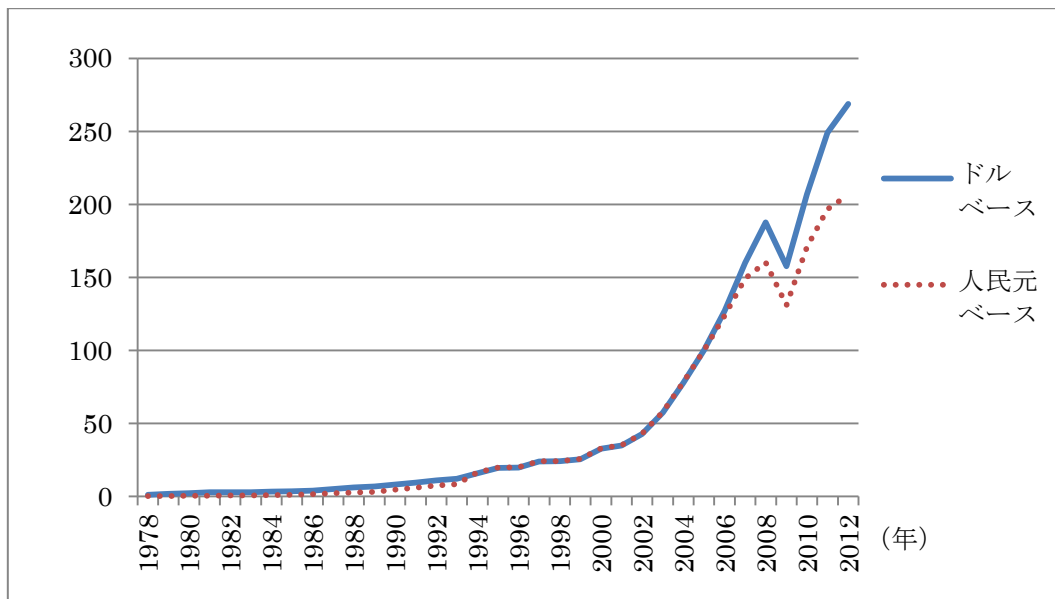
図 1-3 全国における対外貿易の比重（人民幣ベース，単位：％）（1978～2012 年）



出所：輸出，輸入，貿易総額について，1978～2008 年のデータは国家統計局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社，2010 年より作成。輸出，輸入，貿易総額の 2009～2012 年のデータ，名目 GDP のデータは国家統計局編『中国統計年鑑 2013』中国統計出版社，2013 年より作成。

また，図 1-4 は輸出額の指数を，ドルベースと人民幣ベースを分けて示している。1978 年以降，両者はともに同じような右肩上がりを示しているが，2005 年以降両者の乖離が生じている。

図 1-4 全国における輸出額の指数（ドルと人民幣ベース）（1978～2012 年）

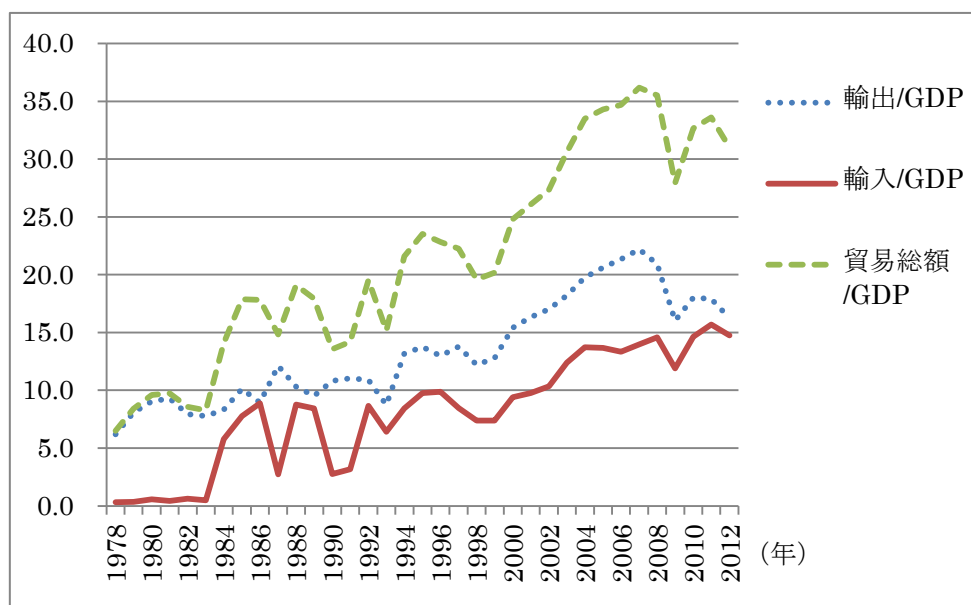


注：2005 年を 100 としたときの各年度の指数。

出所：図 1-3 と同じ。

次に、山東省の対外貿易も見てみよう。図 1-5 に示したように、全国と同じように、1978 年から 2007 年にかけて、山東省の対外貿易額は右肩上がりに伸びてきた。2008 年以降の経済危機の影響で、各数値はやや低下している。名目 GDP に占める輸出の比重は輸入の比重より常に上回っている。2012 年の名目 GDP に占める輸出の比重は 16.25%、輸入の比重は 14.74%、貿易総額の比重は 30.99%であり、名目 GDP の 3 分の 1 を占めている。対外貿易活動は山東省の経済発展にとって重要な役割を果たしている。

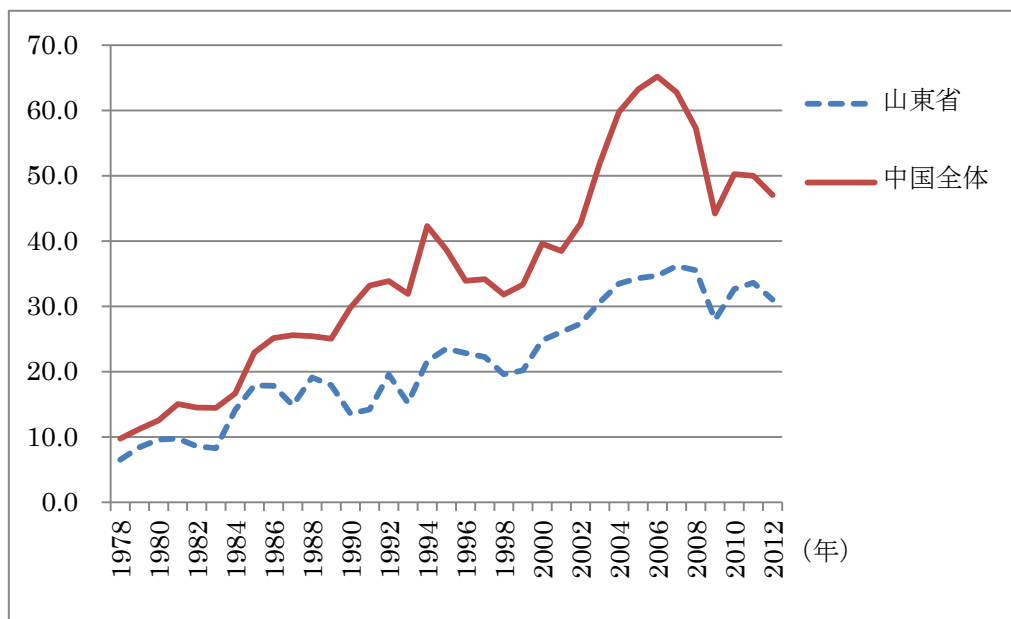
図 1-5 山東省における対外貿易の推移 (%) (1978~2012 年)



出所：輸出，輸入，貿易総額について、1978~2008 年データは山東省統計局編『輝煌山東 60 年』中国統計出版社、2010 年より作成。輸出，輸入，貿易総額の 2009~2012 年のデータと名目 GDP のデータは山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑 2013』中国統計出版社、2013 年より作成。

次に、図 1-6 により、全国と山東省における貿易総額の推移を見てみると、両者はほぼ同じ傾向にあるが、名目 GDP に占める貿易総額の比重の開きが拡大しているように見える。特に 2000 年代以降山東省の貿易総額の比重は緩やかに上昇したのに対して、全国の上昇幅は激しい。

図 1-6 中国全体と山東省における貿易総額の対 GDP 比の推移 (%) (1978~2012 年)



出所：図 1-3, 1-5 と同じ。

## 第 2 項 都市化の進展

中国の近代化の象徴は、都市化である。一般的に、都市化は工業化と経済構造の転換に伴うものである。

都市化とは、人口が都市へ向かうプロセスであるが、同時に経済発展に欠かせない要素である資本・労働力が、同じ空間において再集積及び再分配されるプロセスでもある。工業生産の拡大に伴い、農業部門から工業部門への労働移動と農村部から都市部への人口移動が促される。都市部の産業構造の変化により都市への人口移動はさらに加速する。

中国では「都市化」を「城市化」でなく「城鎮化」と呼んでいる。なぜなら、中国の行政区画における「城市」の位置付けは基本的に 4 層に分かれているからである。上から順に、省級（直轄市・省・自治区・特別行政区）、地級（副省級市を含む地級市など）、県級（市轄区・県級市・県など）、郷級（街道・建制鎮・郷）である。さらにその下には住民の自治組織がある（都市では居民委員会、農村では村民委員会となっている）。中国の「城市」という意味は一般的に「直轄市」、「副省級市」を含む「地級市」、「県級市」といった「市」の付く行政区画を指している。それに対して「城鎮」は上述した「城市」に「建制鎮」<sup>21</sup>を加えたものである。

1949 年の新中国建国時、都市人口は総人口のわずか 10.5% にすぎなかった。その後、本格的な近代化の道を歩み出したとはいえ、共産党と政府の指導者の失敗、政治活動の繰り返し、経済建設の挫折などが原因で、結果的に都市化はあまり前進しなかった。図 1-7 に

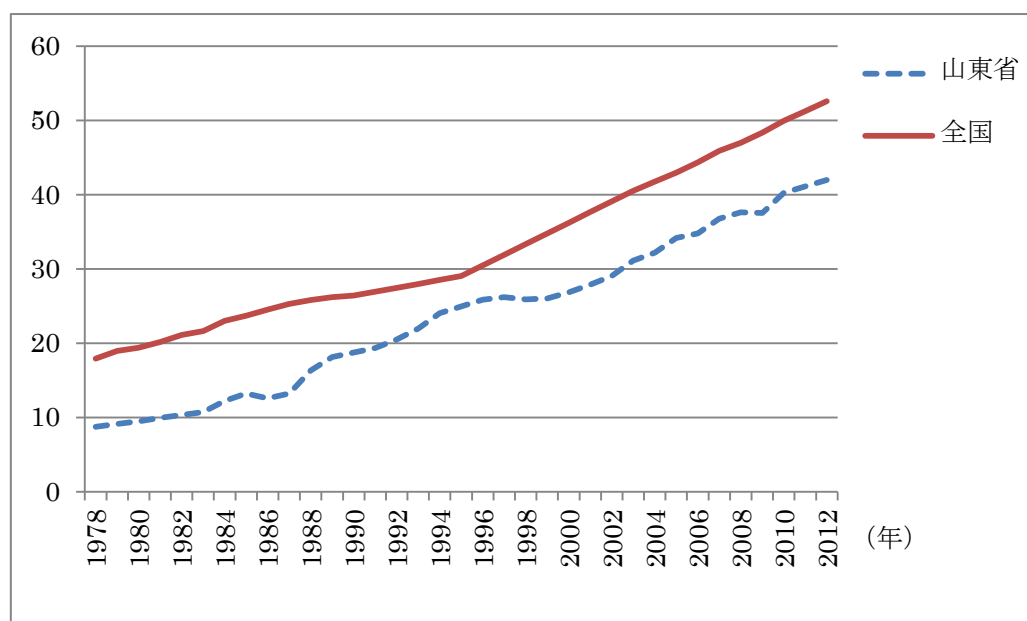
<sup>21</sup> 「建制鎮」とは、一般的に、農村地域のうち、工商業が一定程度発達し、非農業人口が比較的集中している地域や行政の中心地を括り出す形で設置された行政区画である。

示した都市人口の推移を見ると、1978年の時点で、都市人口は依然として総人口の17.9%にとどまっていた。つまり、約30年間にわたる社会主義建設が大々的に行われていたにもかかわらず、都市化率はわずか7ポイントしか上がらなかった。

1980年代以降、都市化は改革開放政策の推進の下でようやく本格的な発展の軌道に乗り始めた。その結果都市人口が1978年当時の1億7,245万人から2012年の7億1,182万人まで増え、都市化率は1978年の17.92%から2012年には53%近くに引き上げられた。近年の全国の都市化は年平均1ポイントの伸び率を維持している。

同様に、80年代に入ってから、山東省の都市化は急速に進行し、2012年には都市人口はすでに4,021万人に達し、都市化率は41.97%となった。都市化の発展段階として、一般的に都市化率は10%以下の初期段階、30%～70%の加速段階、70%を超えた成熟段階という3つの段階に分けられる<sup>22</sup>。したがって、現在全国の都市化も山東省の都市化もすでに加速段階に突入している。

図1-7 全国と山東省における都市化の進展 (%) (1978～2012年)



注：都市人口の定義は城鎮人口を指し、郷鎮人口の定義は郷村人口を指し、すべて公安統計上の戸籍人口と指す。山東省の場合は、農業人口と非農業人口に分け、非農業人口をいわゆる都市人口と定める。全国の場合、1981年およびその以前の年次データは戸籍人口ベース。その他の年次データは1982年、1990年、2000年と2010年のデータ該当年の人口センサスに基づく人口サンプル調査による。

出所：国家統計局編『中国統計年鑑2013』中国統計出版社、2013年より作成。山東省の場合、1990年、2000年と2010年のデータは人口センサスにより、其他の年データは人口サンプル調査によるものである。山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑2013』中国統計出版社、2013年より作成。

<sup>22</sup> 孟 (2011, pp.4-5) を参照した。

### 第3節 グローバル化・都市化と所得格差

経済のグローバル化の進行に伴い、地域間の資源配分をめぐり、地域間の不均等発展いわゆる地域間の所得格差が拡大することがしばしばみられる。しかし、新古典派成長理論モデルによると、経済成長過程で貧困地域が豊かな地域に追いつき、地域間所得格差は解消することになる（Barro and Sala-i-Martin(1992)）。なぜなら第1に、先進国では資本と労働の投入に対する収穫逓減によって徐々に成長率が低下するのに対し、後進国は急速な成長を遂げるからである。第2に、生産要素の地域移動で、資本は収穫逓減状態にある先進国から収穫増進状態にある後進国へと移動し、労働は後進国から所得水準の高い先進国へと移動する。第3に、知識と技術も先進国から後進国に移転される。以上の要因で地域間の所得格差は収斂していく。しかし、現実的に各国の状況によって、必ずしもこのような傾向が存在するとはいえない。経済成長の過程において、市場メカニズムの自律的な働き以外、政策的な要因も考慮する必要がある。また、生産要素の中で、資本、土地と労働といった伝統的な生産要素以外にも人的資本や研究開発、知識といった新たな要素が経済成長に大きく影響するかもしれない。

ここで、新古典派成長理論モデルの視点ではなく、国際貿易論の視点からグローバル化、都市化のそれぞれと所得格差との関係を見てみる。

#### 第1項 グローバル化と所得格差

グローバル化の過程は、一国内において分業が進んでいく過程でもある。この分業によって経済活動の専門化が進み、技術革新を伴いながら経済成長がもたされる。近年、国際分業を巡って、フラグメンテーション理論と新経済地理学といった国際貿易論が新潮流になっている。伝統的な貿易理論では、途上国は技術的に容易で労働集約的な財を生産・輸出し、先進国は高度な技術を利用し、人的資本や物的資本など資本集約的な財を生産し、輸出するというプロセスとなる。産業立地の選択において、技術レベルや要素価格の国際的差異に基づく伝統的な比較優位理論はある程度の解釈力を持ち、主に産業もしくは業種の立地の優位性が求められ、貿易活動においても、完成財（最終財）の貿易のみ考慮されてきた。

経済のグローバル化の中で、特に日本以外の東アジアは1980年以降、製造業における新しい国際分業体制がみられた。それは従来の異なる産業間の取引を中心とした垂直分業から、直接投資を通じた生産工程の多国間での共有もしくは製品差別化から生じた水平的分業に変わった。すなわち、1つの企業内で垂直的に生産工程が細分化され、その一部が生産工場外とくに国を超えた生産分担が行われ、完成財でなく、中間財もしくは投入財により貿易が行われるようになった。

このような生産工程における分業はフラグメンテーションと呼ばれる。木村（2003）により、「フラグメンテーション（fragmentation）とは、もともと1箇所で行われていた生産活動を複数の生産ブロック（production block）に分解し、それぞれの活動に適した立地



条件のところ分散立地させることである」と定義されている。例えば<sup>23</sup>、半導体を含む電子機械産業のような生産要素を豊富に持つ先進国には立地しているわけではなく、この完成品を生産するまでに必要とされる様々な生産工程を細分化し、知識集約的な工程、資本集約的な工程、労働集約的な工程など、個々の生産工程を最適地に移転させるという分業を通じて生産する方が効率的になるという考えである。

1つの企業内においても、生産工程の細分化による生産ブロックを分散立地させ、ある工程は技術者集団が集めているのに、別の工程はほとんど労働集約的であるかもしれない。つまり工程ごとの技術特性を生かして、それぞれの活動に適した立地条件のところ分散させることである。この分業体制によって産業間貿易が産業内貿易へと進むようになった。このように、人的資本集約的な生産と比較的に労働集約的な生産を分割させることで、産業間、従業員間の賃金格差が引き起こされやすく、高技術者である所得階層と単純労働者の所得階層の間にある所得格差が広がっていく<sup>24</sup>。

言うまでもなく、製造業に強い中国においてもこの国際分業が盛んである。2012年における中国の対外貿易額はすでに名目GDPの3分の1を占めている。グローバル化の進展は、中国経済の高度成長を促進した。その一方で、社会各階層の所得格差が拡大しつつあり、産業間格差、地域間格差も拡大した。

## 第2項 都市化と所得格差

フラグメンテーションによる複数の生産ブロックをどこに立地するかを決める際に、この分散立地した生産ブロックを接続するためのサービス・リンク・コストを考えないといけない。このサービス・リンク・コストには輸送コスト、通信コストや各種取引コストなどが含まれ、このサービス・リンク・コストをいかに削減させるかが、フラグメンテーションによる生産コストの低下に直接かかわってくる。なぜなら、生産ブロックはサービス・リンク・コストが低いところに集中して立地するからである。

経済地理学では、このような経済活動はアグロメレーション (agglomeration)、すなわち産業集積と呼ばれている。木村 (2003) によれば、「アグロメレーションの概念は、経済活動の地理的集中での立地から生ずる効率性向上を強調する理論である」と定義されている。このアグロメレーションによる集積の利益は、ある地域への経済活動の集積が大きくなればなるほど生産コストが低下すると言われている。

実際、産業集積には集積効果と分散効果の2つの効果がある<sup>25</sup>。産業集積が形成された初期段階には、多くの企業がその産業集積に集まってくるという集積効果がある。一方、産業集積が進むと、賃金などの生産コストが上昇し、多くの企業がその産業集積から出ていくという分散効果が生じる。

<sup>23</sup> 本多 (2006, pp.197-200) と梅崎 (2010, p.36) を参考にして整理した。

<sup>24</sup> 木村 (2003, pp.103-108), 本多 (2006, pp.197-200), 梅崎 (2010, p.36) を参考にして整理した。

<sup>25</sup> 梅崎 (2010, p.36) を参考にした。

集積効果には規模の経済だけでなく、地域特化の経済と都市化の経済の3つのメリットがある。特に発展途上国の中国においては、この産業集積が産業構造の変化および産業立地の再編をもたらし、農業部門の余剰労働力の工業部門への労働移動および地域間の労働移動を加速させた。最初の段階において、市場メカニズムに頼って規模の経済性を働かせ、地域経済の発展と都市化の進展を促した。ところが、このような農村部の余剰労働力の都市部への移動と内陸部から沿海部への地域間の移動は都市・農村所得格差もしくは地域間格差を引き起こした。やがて労働供給は需要を大きく上回って、都市部やその地域において高い失業率と不完全雇用が生じて、規模の不経済性を及ぼす。この時、分散効果が求められ、賃金水準の低い地域または都市中心部より離れる郊外部へ産業や生産工程を移転させることで、所得格差の拡大を防げる効果も期待できる<sup>26</sup>。

したがって、市場メカニズムだけに任せることが不利益を起しやすいため、サービス・リンク・コストを削減するには政府の政策も大きく影響してくる。企業や生産工程が賃金水準の安い地域に移転するためには、新たな地域に電力や水道などの基本インフラを整備することが求められるので、政府関与により貿易の自由化やインフラ投資などを通じて、サービス・リンク・コストを削減することが望まれる<sup>27</sup>。

## おわりに

本章では、改革開放以降の地域経済の発展を整理した上で、グローバル化と都市化の進展に伴い所得格差にどのような影響が生じたかを明らかにした。以下の点が明らかになった。

- 1) 改革開放当初、東部沿海地域を優先的に発展させ、東部、中部、西部の開発を順次に進めていく方針であった。しかし、東部沿海地域の経済発展に伴って、内陸部との開発格差がどんどん拡大してきた。そこで、地域格差を縮小させるために、政府は地域経済均衡発展戦略を重点に置き、2000年3月に西部大開発戦略を実施し、2003年10月に東北振興戦略を提起し、2005年3月に中部崛起戦略を順次に実施した。
- 2) 戸籍制度は農村人口の都市への移動を厳しく制限し、農村労働力の自由移動を阻害し、労働市場を分断し、労働生産性の向上にも影響を及ぼした。このような不平等な制度では、農村と都市の「二元社会」の局面ができてしまった。したがって、戸籍制度の改革は都市と農村の格差、地域格差の是正にとって、重要な意味を持っている。
- 3) 農業生産請負制の導入によって、農民の労働生産性は大きく向上し、農民所得も急上昇する一方で、農民の土地に対する権利はほぼ集団所有であり、用途は農業と農家の住宅地に限定されて、農民をいつまでも農業に縛り付けてしまうという側面が強い。

<sup>26</sup> ただし、以上の結論が成立しない可能性も考えられる。なぜなら、中国では、「京津冀都市圏構想」と呼ばれ、大気汚染問題の解決のためあつて、製造業を河北省に移転することを計画している。都市はコンパクトな構造になり、非常に生産性が高い狭い地域の繁栄が生じ、他の地域は取り残される格差問題が発生することも考えられるからである。

<sup>27</sup> 木村（2003, p.108）を参考にした。

- 4) 1980年代に、郷鎮企業が急成長した。世界金融危機の影響で、2009年以降郷鎮企業は調整期に突入している。郷鎮企業の発展によって、大量の農村余剰労働力に就業機会を提供し、資本と労働力の配分を効率化し、資源配分効率を高めて、農村の第2次、第3次産業の発展を進め、農村近代化を促進した。
- 5) 農村の余剰労働力を第2次や第3次産業に移動させることは、農村近代化の過程において避けられないことである。出稼ぎ労働者は、出稼ぎ労働市場を支え、都市に流入した農民工は労働力として不可欠な存在となった。しかし、大量の出稼ぎ労働者の流入は都市労働者との競合、都市の失業問題を一層激化させた。
- 6) 2001年以降のWTO加盟以降、対外貿易額の各数値が著しく伸びている。全体的に、輸出額は輸入額より上回っている。2008年以降、世界経済危機の影響で、それぞれの比重は幾分低下した(図1-3)。
- 7) 山東省の対外貿易は全国と同じように、1978年から2007年にかけて、右肩上がりに伸びていた。2008年以降の経済危機の影響で、各数値は一時的に低下した。名目GDPに占める輸出の比重は輸入の比重より常に上回っている(図1-5)。山東省の貿易総額の比重は30.99%であり、名目GDPの3分の1を占めている。対外貿易活動は山東省の経済発展にとって重要な役割を果たしている。
- 8) 1980年代以降、都市化は改革開放政策の推進の下でようやく本格的な発展の軌道に乗り始めた。都市化率は1978年の17.92%から2012年には53%近くにまで上昇した。同様に、80年代に入ってから、山東省の都市化は急速に進行し、2012年の都市化率は41.97%となった。現在、全国の都市化も山東省の都市化もすでに加速段階に突入している。
- 9) 生産工程の分業より人的資本集約的な生産と比較的に労働集約的な生産を分割させることで、産業間、従業員間の賃金格差が引き起こされやすく、高技術者と単純労働者間で所得格差が広がっていく。最終的に、地域間格差も拡大した。
- 10) 産業集積には集積効果と分散効果の2つの効果がある。集積効果により地域経済の発展と都市化の進展を促した。しかし、農村部の余剰労働力の都市部への移動と内陸部から沿海部への地域間の移動は都市・農村所得格差もしくは地域間格差を引き起こした。また、分散効果により、賃金水準の低い地域または都市中心部より離れる郊外部に産業や生産工程を移転させることで、所得格差の拡大を防げる効果も期待できる。

## 第2章 経済発展と所得分配の関係および先行研究のサーベイ<sup>28</sup>

### はじめに

本章の目的は、経済発展と所得分配に関連づける理論を整理した上で、所得格差について先行研究の主内容を紹介することである。

第1節では、本論文で用いられる所得を定義し、所得分配の範囲を明らかにした上で、1978年以降の中国における所得分配の発展を大まかに6段階に分け、各段階における主導的な所得分配制度や理論について具体的に論述する。

第2節では、経済発展と所得分配の関係について、主にルイスの二重経済モデル、クズネッツの逆U字仮説、カルドアの所得分配と経済成長理論を見ていきたい。

第3節では、中国の所得格差に関する先行研究のサーベイについてまとめる。主に先行研究における中国全体の所得格差の影響要因または都市・農村所得格差に関する先行研究の分析手法や研究結果についてまとめる。

### 第1節 所得分配の範囲と中国における所得分配制度の発展

#### 第1項 所得分配の定義と範囲

##### 1. 所得の定義

中国では、「所得」という表現は一般に用いられず、同じ意味で「収入」という表現が用いられる。実際、中国国家機関が公表する経済統計では、中国語の「収入」に対応する英語表記は「income=所得」となっている。

日本では、収入と所得の意味は法律上区別されている。収入とは、獲得した金額の総額である。源泉徴収や社会保険料などを控除した手取額とは区別される。複数の収入源がある場合は、合計額が全体の収入となる。一方、所得とは、収入から必要経費を差し引いた金額であり、収入と所得の間には以下の関係が成立する。

$$\text{所得} = \text{収入} - \text{必要経費}$$

本論文では、所得とは一般に個人可処分所得 (personal disposable income) の意味で用いる。この場合の所得は、あらゆる源泉からの所得の合計額である。また、中国における都市世帯と農村世帯とでは、可処分所得の定義に若干の相違がある。都市世帯の場合には、以下のように定義される。

可処分所得 = 総所得 - 個人所得税 - 社会保障負担 - サンプル世帯の記帳補助  
農村世帯の場合には、可処分所得に類似するものとして純収入があり、以下のように定義される。

$$\text{純収入} = \text{総収入} - \text{経費}$$

---

<sup>28</sup> 本章の第1節は王 (2009) をもとに加筆・修正したものである。

個人可処分所得は、個人消費と貯蓄に二分される。可処分所得は、主に生活必需品やその他の固定費用支出（個人あるいは家庭生活の衣食住などを維持するために不可欠な支出）などの消費支出の最も重要な決定要素であり、生活水準を測る手段とみなされる。

## 2. 所得分配の範囲

所得分配（income distribution）とは、生産活動によって生み出された国民所得が、それにかかわった経済主体の間にどのように配られるかを意味する<sup>29</sup>。

広義の所得分配とは、国民所得総額の分配であり、すなわち政府、企業、家計の三者間での所得分配を指す。狭義の所得分配とは、国民所得の個人間分配、すなわち個人所得分配のことである。経済学的には、労働、資本、土地と企業家の4つの生産要素が共同で生産物を作り出し、分配によって生産物をこの4つの生産要素で分け合う。つまり、第一次分配として、労働は賃金を、資本は利子を、土地は地代を、企業家は利潤を得る。分配理論は、こうした各要素の所得分配が如何に決定されるかを研究する理論である。

所得分配の主体のうち、家計と企業は、第一次分配では所得最大化を目標とし、政府は国・地方や公的企業の収入の獲得と支出を通じて、全社会の公平や公正の実現を目標としている。

## 第2項 中国における所得分配制度の発展

所得分配問題は政治、経済分野において重要な位置を占めている。所得分配は社会再生産過程の重要部分であり、生産と消費をつなぐ一環であり、各経済主体の利益関係を反映する。分配制度が合理的であるかどうかは、国民経済の持続可能な発展、さらに社会治安にもかかわっている。

中国における所得分配制度の改革は、各時代における所得分配理論に基づいて実践されてきた。制度改革の過程では、その実践と理論の合理性が検討された。理論と制度の革新は互いに補完し合い、共に発展する。初期の指導理論は、「労働に応じた分配理論」（馬克思主義按勞分配）であり、これに基づく所得分配制度を推進した。1978年の改革開放以降を振り返ると、中国における所得分配制度の発展は大まかに6段階に分けられる<sup>30</sup>。

### 1. 第1段階

改革開放初期の1978～1986年には、労働に応じた分配理論が提起された。1978年3月鄭小平氏は「労働に応じた分配原則を堅持する」（「堅持按勞分配原則」）と題する講話を行うと共に、同年5月『人民日報』に『労働に応じた分配の社会主義原則を貫徹する』（貫徹執行按勞分配的社會主義原則）という評論文を發表し、これらが当時の基本的考えとされた。それによると、「労働に応じた分配を徹底的に貫徹することは社会主義経済を發展させるための最も重要な原則である」とされた。当時の蔣一葦を代表とする専門家は、社会主義段階において二段階の労働に応じた分配原則を試みようとした。すなわち、まず国

<sup>29</sup> 三省堂大辞林に基づく。

<sup>30</sup> 麻（2008, pp.31-34）を参考して整理した。

家が企業に対して労働に応じた分配として、企業の経営利益による従業員の賃金総額の大小を決め、次にそれを基礎として、企業が各従業員の労働貢献度の大小に応じた分配を行うというものである。この理論は当時の改革にふさわしいと考えられ、大きな反響を呼んだ。経営利益と従業員の労働成果を結び付けるという考えは、長年の平均主義の分配制度にとって極めて大きな衝撃であった。1985年に、国務院は「国営企業の賃金改革問題に関する通知」を發表し、正式に国営企業における賃金と労働貢献度の結びつきを認めた。この結果、従業員の賃金総額と各労働者の賃金は、政府経由で一律に決められるのではなく、企業の経営利益によって決定されることとなった。

## 2. 第2段階

1986～1992年には、社会主義初期段階における他の分配方式の理論が導入された。1987年の共産党十三回大会の報告で、社会主義初期段階理論が提起され、それに基づいて「社会主義初期段階における分配制度は単一であることはできない。労働に応じた分配を主体にして、他の分配方式がそれを補完すべきである」ことが主張された。これは、個人所得分配理論における大きな前進であり、労働に応じた分配で得た収入以外の、資本収入や経営収入なども認めるものであった。この理論は、当時の改革過程における多様な所有制の発展に応えたものであった。都市では、三資企業<sup>31</sup>や私営企業が發展し、農村では、各種所有制形式としての郷鎮企業が大量に現れた。それに応じて、労働に応じた分配以外の他の分配方式が要請されたのであった。

## 3. 第3段階

1992～1997年には、労働に応じた分配理論を深めつつ、さらに重大な發展がみられた。1992年の鄭小平氏による南巡講話後、中国の経済体制は新たな進展を見せた。1992年の共産党第十四回大会では、「分配制度は、労働に応じた分配を主体にして、その他の分配方式によって補完され、効率と公平を両立させる。具体的には、一方で先進を奨励し、効率を高め、合理的に所得の格差を引き起こし、他方で両極への分化を阻止し、順次に共同富裕を実現する」とされた。1993年の十四期三中全会では、改革の目標として、社会主義市場経済体制を確立し、国有企業の改革方向として現代企業制度の構築を提起した。この市場経済と現代企業制度のもとに、分配理論は市場経済の規則に従うべきだとされた。そのゆえ、この決定は「労働に応じた分配を主体にして、多様な分配方式が併存する」という分配制度を堅持した上で、大きな發展をもたらした。つまり、個人所得分配制度では、効率を優先し、公平も配慮するという原則を打ち出し、その上で、「国家法人と住民のすべての合法的な収入と財産、都市と農村住民の貯蓄と投資を奨励し、個人的な資本などの生産要素は収益分配への参与を許可する」ということを提起した。ここで初めて「生産要素の収益分配への参与」という用語が使用され、社会主義市場経済体制のもとで分配理論に新たな意味が付与された。1996年策定の「第9次5カ年計画」と「2010年長期目標の綱要」

---

<sup>31</sup> 外国企業が中国国内で資本金を出して法人設立する場合、「合弁」「合作」「独資」という三種類の出資方法が認められている。これらの企業形態を総称して「三資企業」と呼ぶ。

では、労働に応じた分配の考えをより一層深化、細分化させた。すなわち、「労働に応じた分配を主体にして、多様な分配方式が併存するという分配制度を堅持し、それを完備させる。企業の所得分配制度の改革を深化させ、市場の競争メカニズムの調節作用を発揮させ、企業の自発調整、セルフコントロールの分配システムを築き、賃金増加が労働生産性と経済利益向上の二者に適応した関係を構築する。他の分配方式を完備させ、土地、資本、知識財産権などの生産要素は一定の規定に応じて、収益分配に参加させる」とされた。

#### 4. 第4段階

1997年以降、労働に応じた分配と生産要素に応じた分配を互いに結合させる分配理論が試行された。分配構造と分配形式が単一であるという弊害の指摘に対し、1997年共産党第十五回大会での報告において、生産要素に応じた分配という斬新な社会主義分配方式を明確に提起し、中国の分配構造と分配形式の多様化問題を根本的に解決しようとした。報告の中で、個人所得分配制度では、労働に応じた分配と生産要素に応じた分配を互いに結合させると共に、資本、技術などの生産要素は収益分配に参加することを奨励することが示された。これは所得分配理論上での重大な歴史的な突破口であり、これによって分配制度の改革を深めるための方向が明確となった。

#### 5. 第5段階

2002年共産党第十六回大会において、所得分配問題は「小康社会」（ある程度裕福である社会）の構築、経済の発展及び経済体制の改革の中における重要課題であることが指摘され、分配制度の改革上の重要な一步を踏み出した。大会では、「労働、資本、技術と管理などの生産要素がその貢献度に応じて参加する分配原則を確立する」ということが明確に示された。ここでは、生産要素の範囲が拡大されただけでなく、技術と管理の2つの要素を入れた上で、生産要素が分配に参加することに対し、従来の「奨励する」から「原則として確立する」へ変更した。

#### 6. 第6段階

2007年共産党第十七回大会では、所得分配制度改革を深めるため一連の重要な決定と配置を行った。例えば、①労働に応じた分配を主体にして、多様な分配方式が併存するという分配制度を堅持すること、②第一次分配であれ再分配であれ、効率と公平の関係をうまく解決し、特に再分配における公平性に注意すべきであること、③住民所得の国民所得に占める比重を順次高め、労働報酬が第一次分配に占める比重を高めること、④企業従業員にとって正常な賃金増加体制と支払保障体制を構築すること、⑤もっと多くの大衆層が財産性収入を持てるようなチャンスを生み出すこと、⑥所得分配格差の拡大傾向を次第に転換させること、などを打ち出した。

### 第2節 経済発展と所得分配に関する理論

経済発展と所得分配に関連付ける理論について、主にルイスの二重経済モデル、クズネッツの逆U字仮説、カルドアの所得分配と経済成長理論の3つを見ていきたい。

## 第1項 ルイスの二重経済モデル

二重経済モデル(dual sector model)は、1954年にイギリスの経済学者ルイス(W.A.Lewis)によって提出された。

それによると、発展途上国の経済発展過程においては、「伝統部門」(農業部門)と「近代部門」(工業部門)の2つが並存し、「伝統部門」いわゆる最低生存費部門(人々が生きていくために最低限な食料を得るための収入のみに頼り生活している状態)においては、労働生産性の低いもしくは労働の限界生産性がゼロで、生産量に実質的な貢献していない過剰労働力が存在し、賃金水準が極めて低い。一方、「近代部門」においては生産規模が大きく、生産と管理技術が先進的であり、企業が利潤の最大化を追求し、資本家が得た利潤を貯蓄や投資に回し続けている。

工業部門の進展につれて、資本蓄積のため労働力への需要が高まっていく。農業部門より工業部門の労働生産性ははるかに高く、農村部門において一定の賃金率(最低生存水準)のもとで、工業部門への労働供給が無制限である。農業部門の中に存在する大量の失業人口いわゆる過剰労働力が徐々に近代部門へ移動し、この労働力の移動につれて工業化が進行し、産業構造の転換も促される。

ルイスモデルは、都市の工業部門の発展を通じて、農業部門の過剰労働力を吸収し、資本の蓄積によって工業化を完成させるメカニズムを述べたものである。農業部門における過剰労働力が枯渇した後、限界生産力原理に従い賃金が上昇し、転換点(turning point)を超えると、農業部門にも近代化が達成され、最終的に二重経済構造が消滅する。この工業化の過程において、大量の農村人口が都市へ自由移動し、工業化と都市化が同時に進んでいく。ルイスは所得分配の不平等が二重経済の成長を加速させる必要条件であると主張し、所得分配の不平等により国民所得が少数者に集中し、資本蓄積を加速させた後、二重経済が低水準の均衡を脱し、二重経済の成長と経済構造の転換を実現させるとされる。また、ルイスは所得格差の縮小と経済成長は同時に実現できないと主張している。

ここで、図を用いてルイスモデルを説明する。図2-1によると、横軸は社会の総労働人口を示している。左端の $L_{I0}$ から右方向は工業部門(近代部門)における雇用を測り、右端の $L_{A0}$ から左方向は農業部門(伝統部門)における雇用を測る。縦軸の左側は工業部門の労働の限界生産性( $MP_I$ )、右側は農業部門の労働の限界生産性( $MP_A$ )であり、賃金水準<sup>32</sup>を $W$ とする。工業部門では $L_{I0}L_{I1}$ の労働力が雇用され、農業部門では $L_{A0}L_{A1}$ の労働力が雇用される。この時の工業部門の限界生産性は $MP_{I1}$ 、農業部門における過剰労働<sup>33</sup>の規模は $L_{I1}L_{A1}$ となる。工業部門が拡大するにつれて、限界生産性曲線が右にシフトし、 $MP_{I2}$ になると、工業部門の雇用は $L_{I2}$ となり、 $L_{I1}L_{I2}$ の労働移動が発生する。この雇用の増加分は農業部門から供給される過剰労働力であるため、賃金水準が $W$ のままで固定される。つまり、

<sup>32</sup> この賃金水準は最低生存水準を保証する賃金率をいう。

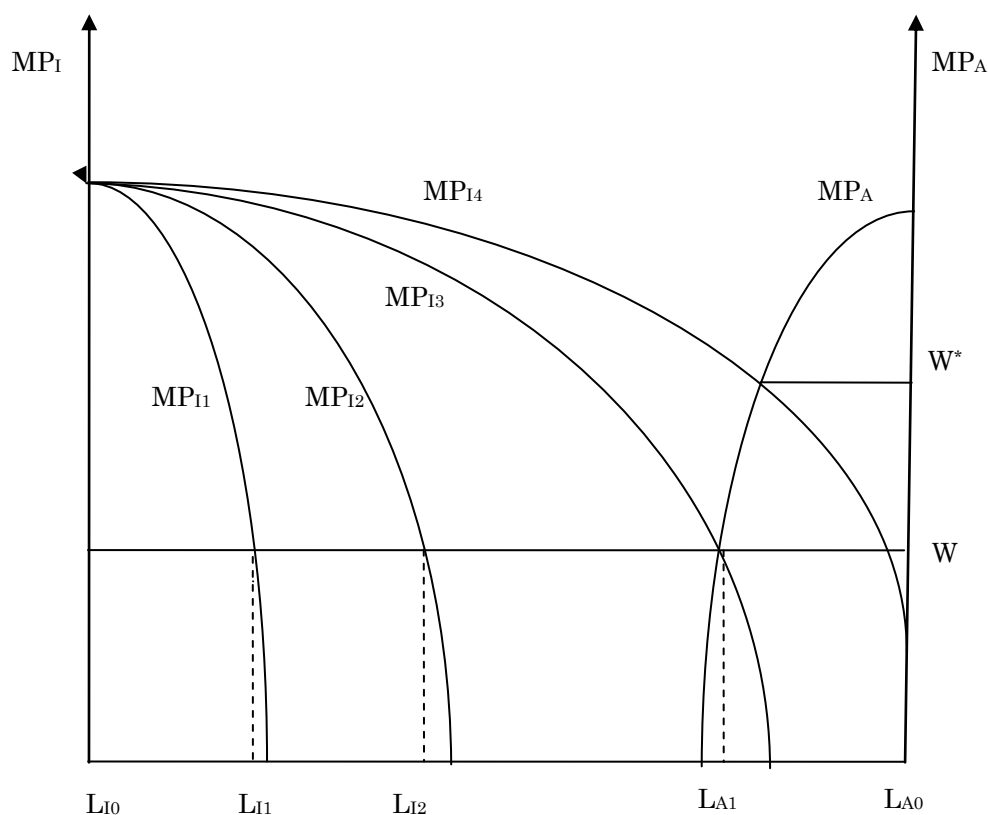
<sup>33</sup> 鳥居(1979)によると、限界生産性がゼロの労働力を余剰労働力、限界生産性が平均生産より低い労働力を過剰労働と呼ぶ。



工業部門の雇用が増加したにもかかわらず、賃金水準は一定である。工業部門にとっては、過剰労働力の存在により、資本の蓄積が容易になる。この状況は無制限労働供給と呼ばれ、この無制限労働供給は工業部門における利潤を恒常的に確保するための源泉となる。

そして工業化が進むと、工業部門の労働限界生産性曲線が  $MP_{I3}$  までシフトしたとき、農業部門の過剰労働力が枯渇し、経済は近代化に向かい始めるといふ意味での転換点に達することになる。さらに限界生産性曲線が  $MP_{I4}$  までシフトすると、賃金水準は最低生存水準  $W$  から  $W^*$  へと上昇する。

図 2-1 ルイスの二重経済モデル



ルイスの二重経済モデルは過剰労働力の存在が工業化初期段階の資本蓄積に有利に機能することを示唆している。しかし、この二重経済モデルは中国に適用できるのか。

上記の説明のとおり、ルイスの二重経済モデルを実現させる「鍵」となるのは「過剰労働力の移動」であるが、過剰労働力を抱えている低い生産性をもつ伝統部門から高い生産性をもつ近代部門への労働力供給が行われる。このモデルには「地域」という概念がなく、あくまで想定されるのは2つの異なるメカニズムを持つ「部門」もしくは「産業」であるが、2つの「部門」が地域に限定されるのであれば、伝統部門というのは農村に存在する農業であり、同様に近代部門というのは都市に存在する工業であるという解釈も違和感がないであろう。すなわち、過剰労働力の移動は「地域間労働移動」を意味するという考え方も成り立つ。しか

し、このように解釈すると、このモデルの限界が現れる。なぜなら、以前から中国では都市住民と農村住民を区別する戸籍制度が存在したからである。第 1 章で紹介したように、戸籍制度によって、農民は農地から離れることが難しく、農村人口の都市への自由移動が制限されている。したがって、中国の二重経済モデルは、完全なルイスモデルには適合しない。

## 第 2 項 クズネッツの逆 U 字仮説

格差と経済発展の関係については、1955 年にアメリカの経済学者クズネッツ (Simon Kuznets) が提出した「逆 U 字仮説」(inverted-U hypothesis) がよく知られている。欧米 18 カ国<sup>34</sup>の資料の実証分析に基づき、所得分配の不平等度は平均所得<sup>35</sup>の大小と関係するという結論が得られたというものである。

図 2-2 逆 U 字仮説

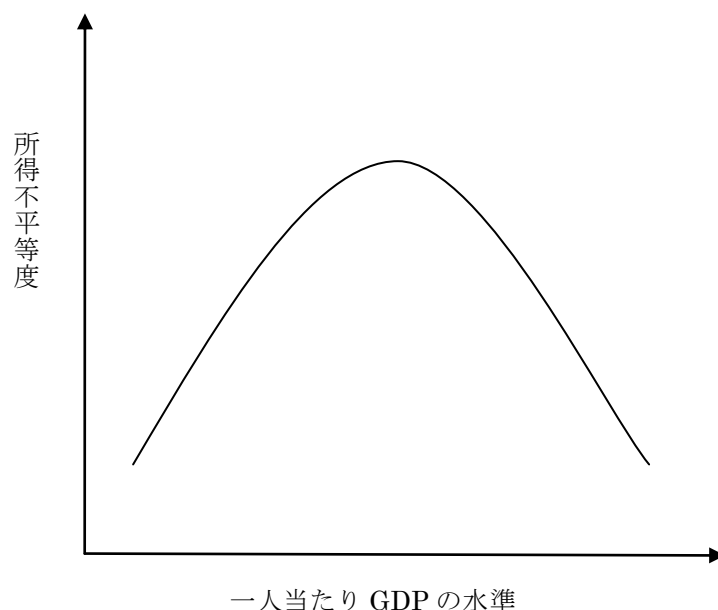


図 2-2 の縦軸は所得不平等度を、横軸は一人当たり GDP の水準、いわゆる経済発展水準を表している。この「逆 U 字仮説」は、ルイスの二重経済モデルと同じように経済の二重構造のもとで、いわゆる伝統部門と近代部門または農業部門と工業部門という 2 部門経済の構造のもとで、所得分配の変化を考察したものである。この仮説によれば、経済発展の過程で、農業から工業化へと進んでいく中で、農業部門から工業部門へと資本や労働の生産要素が移動し、所得の不平等度は、相対的に高い工業部門平均所得の上昇につれて所得

<sup>34</sup> 20 世紀前半の欧米諸国を対象としたものである。

<sup>35</sup> 平均所得は一人当たり実質 GDP を指す。

格差が拡大し、平均所得が中位水準に達したとき、所得格差は最大になる。その後、工業化が完成するとともに、所得格差は縮小に向かっていくとされる。特に発展途上国から先進国に移行する間に、所得格差は拡大から縮小に移るとされる。

さらに、クズネッツ（1968）は、「逆 U 字仮説」の解釈について、経済発展の前期段階に所得格差が拡大する要因を 2 つ挙げる。1 つ目は、貯蓄が少数の富裕層に集中し、そして貯蓄が資本の蓄積として経済発展の原動力となって、貧富差をもたらすこと。2 つ目は、工業化と都市化は経済発展の必然的結果であり、都市化につれて所得格差が拡大すること。なお、工業化と都市化に伴って農業中心の伝統部門から工業中心の近代部門へ人口移動が生じる過程は、「クズネッツ過程」（Kuznets process）と呼ばれている。

クズネッツはさらに、ある一定の発展段階に達すると格差が縮小に向かう原因について 3 点指摘する。1 つ目は、農業における労働者の一人当たり生産性の上昇によって産業間の生産性格差が縮小すること、2 つ目は、格差の大きい自営業が減少すると同時に格差の小さい被雇用者が増えること、3 つ目は、相続税や所得税、または社会保障制度などが整備されることで不平等度を抑えるようになることである。

この「逆 U 字」仮説は、都市・農村所得格差の研究にとって 1 つの切り口として利用できる。しかし、この仮説はすべての国に通用するというわけではなく、所得格差に影響する要因が多数あるため、格差と経済発展の関係について詳細に分析する必要がある。

同様に、中国においても、クズネッツの「逆 U 字仮説」に当てはまるかどうかは一概にはいえない。改革開放以降、中国では経済成長に伴い所得格差が拡大傾向にあることが「逆 U 字仮説」の前半部分を表したように見えるが、このまま、所得格差は逆 U 字の頂上に近づきつつあるかもしくは頂点を通りすぎた逆 U 字の右側になるのか、さらに検証の必要がある。

### 第 3 項 カルドアの所得分配と経済成長理論

1956 年にイギリスの経済学者カルドア（Nicholas Kaldor）は、経済成長率と所得分配の間に内在的な関係があることを指摘した。そこで、賃金と利潤の分配関係を調節することによって、経済の均衡発展を実現させると主張した。経済成長につれて、国民の所得分配も資本家に有利な方向へと変化していく。利潤が国民所得に占める割合は大きくなり、賃金の比重は小さくなる。それと同時に、所得分配の不均衡な発展が経済成長に影響を及ぼす。だからこそ、経済の均衡発展を実現させるには、利潤と賃金の分配関係を調整することが重要であり、均等化の分配政策を実行すべきであるとされる。

ここで、社会には労働者と資本家だけがいると仮定する。国民所得（Y）は賃金（W）と利潤（P）からなると考える。

$$Y = W + P \quad (2-1)$$

貯蓄（S）は賃金からの貯蓄（ $S_w$ ）と利潤からの貯蓄（ $S_p$ ）から成り立つ。すなわち、

$$S = S_w + S_p \quad (2-2)$$

さらに貯蓄性向を考えると、(2-2)は(2-3)に変更することができる。

$$S = sw * W + sp * P \quad (2-3)$$

(sw は賃金からの貯蓄性向, sp は利潤からの貯蓄性向, ただし  $sp > sw$ )

生産物市場の均衡条件式 (投資=貯蓄) は,

$$I = S \quad (2-4)$$

以上、(2-1)(2-3)(2-4)の3つの式から、

$$I = sw(Y - P) + spP = (sp - sw)P + swY \quad (2-5)$$

さらに、両辺かを Y で除すると、

$$I/Y = (sp - sw)P/Y + sw \quad (2-6)$$

となり、(2-6) 式を利潤分配率 (P/Y) の形で表すと、次の式になる。

$$P/Y = 1/(sp - sw) * I/Y - sw/(sp - sw) \quad (2-7)$$

(2-7) 式によると、sp と sw が一定の場合、利潤分配率 (P/Y) は国民所得 (Y) に対する投資 (I) の比率、すなわち投資率 (I/Y) によって決定される。

そして、投資率 (I/Y) の変動は、 $1/(sp - sw)$  という「所得分配の感応度係数」(coefficient of sensitivity of income distribution) の変動と合わせて、利潤分配率 (P/Y) に影響を及ぼす。言い換えれば、仮定 ( $sp > sw$ ) のもとで、利潤分配率 (P/Y) は投資率 (I/Y) と同方向に変化することになる。P/Y は I/Y の増加関数でありながら、I/Y の上昇も P/Y を上昇させる。つまり、P/Y の上昇は I/Y を上昇させ、経済成長を推進させる。逆に経済成長率と投資率の上昇は国民所得に占める利潤の比重の増加を求める。すなわち、政府の介入がない場合、経済の成長は国民所得格差の拡大をもたらす、所得分配の不平等を引き起こすのである。

カルドアのモデルにおいて、社会の総所得は各階層間で分配され、各階層にとって固定の貯蓄性向を有し、所得分配の過程で、利潤と賃金の比例関係は全社会の貯蓄水準と直接に関係してくる。他方、一定の経済成長率を達成させるには、一定の投資率が必要と

され、それと相応する所得分配の比例関係も必要とされる。したがって、経済の成長率と投資率は所得分配の影響要因であるとされる。

カルドアのモデルでは、所得分配と経済成長の関係について詳しく述べられている。しかし、中国の場合、経済の高度成長が産業の発展を通じて所得格差に影響を与えたかもしれないが、逆に所得分配から経済成長への影響は確認できない。

### 第3節 中国の所得格差に関する先行研究のサーベイ

先行研究については、地域格差、都市・農村格差に分けて整理する。

まず地域格差について、谷口（2007）は、改定後の最新データと新旧地域区分を使い、2000～2003年には、全体、地域間、地域内のすべてにおいて格差が上昇傾向にあること。その後、全体および地域内では2004年以降、地域間では2006年以降、縮小傾向がみられること。省間の経済格差については、2003年あたりまでは所得格差が拡大傾向にあったものの、不平等尺度によっては2004年以降、あるいは遅くとも2006年以降、格差が縮小傾向にあることを指摘している。于（2009）は、東西間の地域経済格差拡大が最も大きいこと、特に90年代以降、東西間の地域格差がさらに拡大していること。省内地域経済格差が全国の地域経済格差に最も大きな影響を与えるなかで、中・西部より東部地域の省内地域経済格差のほうが、全国の地域経済格差への寄与度が大きいこと。省間地域経済格差については、1990年を境に、1976～1990年までは、格差縮小傾向がみられるのに対し、1990年以降、拡大傾向が観察されると指摘している。林慈生（2010）は、1990～2007年のチベットを除く全国の30省を対象にして、パネル分析に基づき、中国のグローバル化が地域の所得を上昇させる効果があるだけでなく、地域間格差の縮小にも効果を持つことと、地域傾斜的な開放政策が地域格差を拡大する重要な要因であることを指摘している。

都市・農村格差に関する先行研究として、薛（2008）では、中国の都市間においても、農村間においても、大きな地域格差が存在することを指摘する一方、谷口（2009）では改革開放以降の30年間で都市・農村世帯の名目平均収入の格差が拡大していることを指摘している。同じく楊（2008）は1978～2008年の間に、都市・農村の両方において格差が拡大していることを論じている。吳玉鳴（2005）は、1978～2002年の省間データを用いて経済成長と都市・農村所得格差の関係について共和分分析を行った結果、経済の成長につれて都市・農村所得格差が拡大し、農村内部住民の所得格差が、現段階における中国の所得格差の重要な影響要因であると論じている。孟（2010）は家計調査の集計データなどを用いて、1980年代半ばより所得格差が急速に拡大し、中でも都市・農村間の格差拡大が際立つこと。都市と農村の二重構造が存続する中で、全世帯の所得格差は主として都市・農村間の経済格差に起因していることを指摘している。

これらの研究では、ジニ係数、タイル尺度や変動係数以外にも、計量的な分析手法が用いられており、中国全体を対象にして、31省の省間格差、地域間格差、地域内格差、都市・農村格差についてさまざまな結論が導かれている。

## 第1項 中国全体の所得格差に関する主な影響要因

先行研究において指摘されたように、所得格差を生じる原因はいくつか考えられる。

### 1. 自然地理と経済発展の段階的影響

中国は国土面積が広く、各地域の位置及び自然資源の条件の差も大きいので、地域間の経済発展が均衡を失い、東部、中部、西部の間で3段階の異なる発展段階が形成されることとなった。計画経済時代には、絶対的平均主義を追求して、効率化を失い、逆に地域間格差を拡大させてしまった。1978年の改革開放以来、中国政府は「先富論」のスローガンを掲げて、東部に向け資本、人材、資金、技術を集め、沿海部を優先的に発展させるという政策を実施した。こうした格差は、第1次、2次、3次産業の発展動向に関連づけることもできる。現在の中国は伝統的農業国から工業国に転換している段階にあり、経済構造を調整する一方で、個人間、職業間及び都市農村間の所得に差異がもたらされた。

### 2. 都市・農村間を隔離する戸籍制度の導入

中国の人口のうち、1978年以前は約8割、現在でも約6割が農村戸籍を持つ。長い間、工業化を目指すために、中国政府は資源を農業から工業に優先配分するという政策を実施してきた。同時に、農民の都市移動も極力阻止しようとした。農村人口が都市に移ると都市規模が急速に拡大し、社会問題を引き起こす恐れがあると考えられた。それに加えて、政府は都市住民に補助金を提供せざるをえないため、大勢の農民の「入城」<sup>36</sup>により、政府に過重な負担をかかかってしまうことを恐れた。そのため、1958年から政府は都市住民と農村住民を分離して管理する戸籍制度（都市戸籍のない農村住民は都市で住宅、教育、就職、福祉などのサービスを受けない制度）を実施した。これによって、1990年代末まで都市と農村は隔離されたため、農村から都市への大規模な労働移動は発生しなかった。その一方で、農村部から大量の出稼ぎが都市部へ流入し、その数は1990年代末には7,000万人であったが、2004年には1億2,000万人、農村労働力の23.8%に達することとなった。このような都市部への大量の出稼ぎの流入は、都市労働者との競合、社会治安の悪化、都市失業の増加、都市部所得格差の拡大などの問題を発生させる原因の1つともなった。

### 3. 政府の差別的なマクロ政策

長期的に存在する都市・農村間の分割は既存体制下の「政策慣性」<sup>37</sup>と密接な関係がある。農産品の低価格での買付政策、農民に対する「入城」制限政策、農民への税収政策および税外負担政策、都市住民への福利補助政策、これらは既存政策の重要部分であった。また、改革開放当初から、政府が差別的なマクロ政策を実施することで、所得格差に影響を与えた。

まず、政府内部の見解では、都市化の偏向が強く、就職を増やすことと農村余剰労働力の流動化を主要目標と考えず、大量の資金、土地などの資源が都市の基礎施設と不動産の

<sup>36</sup> 中国語では、都市のことを城市という。したがって、入城とは、「城市＝都市」に「入る」という意味である。

<sup>37</sup> 「政策慣性」というのは、以下に述べる政策の影響により、悪循環が引き起こされたという意味である。

建設に投入され、都市・農村間の距離がどんどん大きくなった。次に、積極的な財政政策を実施する場合、国債発行により、基礎施設の建設の面で、大・中都市に重点をおき、小都市（小城镇）や農村を軽視する傾向があった。さらに、金融政策が都市に偏り、農民はお金を借りることが難しく、農民の発展と増収機会が制限されてしまった。また、工業化・都市化が急速に進行する中で、工業を振興し、都市住民の生活を保障するため、政府は工業製品価格を高く、農産物価格を低く設定する差別価格政策をとった。これにより農産物・工業製品価格の「鉅状価格差」（中国語では「剪刀差」）が発生し、農民の利益が大きく減り、このことが都市・農村間の所得格差を拡大する一因となった。

#### 4. 制度の転換における不合理な収入<sup>38</sup>

改革の初期、政府は先に一部の人が富裕になることを認める政策を実施して、生産力の最大の発展を奨励した。しかし、「先に富裕を達成する」場合の前提条件は、正直な労働と合法的な経営であることに気づいていなかった。制度の転換期には、不合理な収入も所得格差の原因となった。また、改革と体制が変遷する過程において、漸進的改革方式が採用されたため、体制を転換する過程で二重体制が併存し、これに非経済要素の影響も加わって、様々な問題を引き起こした。たとえば、内部者の転売<sup>39</sup>、独占や腐敗などが所得格差拡大の重要要因となった。さらに、各地域、各部門、各企業の市場化の進度の違いも、所得格差を招く一因となった。

#### 5. 社会保障の不完全と教育機会の不平等

不完全な社会保障制度の存在は、都市・農村住民間の所得格差に影響する一要因である。社会保障は、社会保険、社会福祉、社会救済などを通じて、住民間の所得格差を縮小して、社会の不安定要素を減らす。しかしながら、今のところ、中国の社会保障制度は不完全である。2012年の一人当たり年間所得を見た場合、都市住民は農村住民の3倍以上である。社会保障をうまく働かせれば、個人所得税と合わせて、この格差をある程度に是正することができるが、実際、農村では社会保障制度が都市より遅れているため、農村住民がもらえる社会保障給付は都市住民よりかなり少ない。この結果、中国では社会保障給付の水準は都市・農村住民間の所得格差を一層拡大させている。

また、所得格差に影響を及ぼしているもう1つの重要要因は教育機会である。長期にわたる農村への教育経費の投入不足は、農村での教育を都市と比べて著しく立ち遅れるものにした。現代の中国では、高等教育を受けた人々の所得水準はそうでない人々の所得水準よりも高い。教育への投資は明らかに不足しており、特に農村地区や西部地域では、低所得のために教育への投資が少ない。そうした投資不足が、都市・農村間及び東部、西部地域間の所得格差を激化させ、悪循環を引き起こしている。

<sup>38</sup> 合理的な収入とは、市場における公平な競争の下で労働力の貢献度に応じて得た収入のことである。この意味での合理的な収入以外のすべてをここでは収入は不合理な収入と呼んでいる。言い換えれば、不合理な収入とは、労働の貢献度以外の要因で決まった収入であり、例えば違法手段や不正行為によって得た収入などがこれに含まれる。

<sup>39</sup> 企業内部で安い価格で入手した品物を市場に転売して、暴利を獲得することである。

## 第2項 都市・農村所得格差に関する先行研究のサーベイ

数多くの先行文献において、所得格差は都市・農村格差の拡大によって引き起こされたとししばしば指摘されている。この都市・農村所得格差はどのように生じたのか。この都市・農村所得格差の影響要因については、数多くの研究者によって、様々な研究が行われてきた。幾つかの代表的見解は、以下のようである。

李・岳（2003）は、どの発展途上国にも二重経済構造は存在しているが、中国の方が比較的顕著で、計画経済時代に重工業を優先に発展させた戦略、都市と農村が隔離された戸籍制度および偏った財政金融政策などを実施したため、都市・農村の二元経済構造を引き起こしたと述べている。

陸・陳（2004）は、1987～2001年の省間のパネルデータ分析に基づき、都市化が都市・農村所得格差を縮小させる一方、経済開放の度合い、外来人口の比重、就業構造、政府の経済活動への参加率および財政支出構造が都市・農村所得格差を拡大させたと指摘している。

王（2005）は、都市・農村所得格差の影響要因として以下の3つを指摘する。1つ目は、農村から都市への人口移動を制限する戸籍制度であり、それが都市・農村所得格差が長期的に存在する主因であるとする。2つ目は人的資本投資の差異である。3つ目は都市と農村への投資および銀行融資の差異である。

呉・李（2007）は、経済成長と都市・農村住民所得の関係について、1978～2004年における各省のパネルデータを用いて実証分析を行った結果、農村制度の改革と工農産品の価格差を回避することによって、都市・農村所得格差の縮小に大きな効果が期待できるとしている。

陶・劉（2007）は、1994～2003年における中国270の地級市のパネルデータに基づき、中国地方財政の支出は都市に重点があること、地方政府の独立度合いが都市・農村所得格差に影響をもたらしたと述べている。

陳・鐘・周（2008）は、都市・農村所得格差に影響する根本的な要因として、都市と農村を分割する二重経済構造を問題とする。建国初期の工業発展の遅れをはじめとする歴史要因以外に、都市と農村を分割して管理する戸籍制度、アンバランスな財政制度と社会保障制度、工業製品と農産品の差別化などの要因がこの二重経済構造の進行を加速させ、都市化と農村経済の発展が制約されたと指摘している。

曾・胡（2009）は、都市に偏っている税収制度と財政支出制度が、都市・農村の二重経済構造を促し、都市・農村の教育格差、社会保障の格差やインフラ施設の格差を拡大させ、最終的に都市・農村格差を拡大させたと指摘している。

李・逢（2009）は、1985～2006年における所得格差と平均所得の実証分析に基づき、両者の間には長期的な均衡関係が存在しているだけでなく、因果関係を持つと指摘する。経済発展は都市・農村所得格差を拡大させ、逆に都市・農村所得格差の拡大が経済のより一層の発展を抑制すると論じている。



陳・杜（2010）は、1994～2006年における28省（31省から重慶市、海南省、チベットを除く）の各地データをサンプルにして、パネル分析と一般化モーメント法(sys-GMM)を使用し、財政支出の増加が必ずしも都市・農村所得格差の縮小につながるとはいえず、農業への投入と科学・文化・教育・衛生支出に偏る財政支出構造が都市・農村所得格差を有効に縮小させるだろうと主張している。

孟（2010）は、1997～2005年の省別パネルデータを利用し、都市・農村間の所得格差を被説明変数とするパネル分析を行った結果、固定資本投資、市場化改革（国有企業改革）、都市失業率、失業保険の普及、財政支出が都市・農村間所得格差の要因であることが確認されたと述べている。

元（2011）は、1980～2004年における省間のパネルデータ分析に基づき、都市・農村の二重経済構造、工農産品の価格差と都市化が都市・農村所得格差を拡大させ、財政支出に占める農業支出比重が格差を縮小させると指摘している。

胡・馮（2011）は、1995～2008年における省間のパネルデータ分析に基づき、都市化、GDP成長率、社会保障格差、農村部の非農業人口の比重、都市・農村人的資本差異と都市・農村金融規模が格差を拡大させたが、経済対外開放程度と農村非農産業比重が格差を縮小させたと論述している。

毛（2011）は、1995～2008年における省間のパネルデータを利用し、都市化が都市・農村所得格差を縮小させる重要な要因であり、沿海部の経済開放が都市・農村所得格差を拡大させたが、内陸部の経済開放が逆に格差を縮小させたと述べている。

鄭（2011）は、1995～2009年の省間のパネルデータに基づき、財政支出規模と支出構造から都市・農村所得格差への影響を考察した結果、財政支出が都市・農村格差を拡大させたこと、財政支出の構造のうち、都市・農村所得格差への影響では農林水事務の効果が縮小していること、公共安全支出と社会保障支出が主に都市部をカバーし、拡大効果にあることなどを論じている。

尚（2012）は、2000～2009年の省間のパネルデータに基づく計量分析により、財政支出が都市・農村所得格差を拡大させ、財政支出に占める農業支援支出の比重の上昇につれて、都市・農村所得格差への縮小効果が顕著でなく、都市・農村所得格差拡大の原因が依然として政府側の都市偏向政策にあると述べている。

徐・李（2012）は、1998～2010年の省級パネルデータに基づき、一般化モーメント法(sys-GMM)を用いて、一人当たり社会保障支出と財政支出に占める社会保障支出の比重が都市・農村所得格差を拡大させたこと、社会保障支出における都市への偏向度の上昇につれて、都市・農村所得格差も拡大していくことを論じている。

以上のように、先行文献における全体の傾向を見ると、分析方法はパネルデータ分析が主流である。分析データのほとんどが1990年代から2000年代までの全国範囲での省級データが用いられる。影響要因としては、経済開放の度合い、都市化、社会保障支出や人的資本いわゆる教育支出などがよく使われる。分析結果では、都市・農村所得格差に対して、

経済開放の度合いが都市・農村所得格差を縮小させる効果を持つ一方、都市化、社会保障支出、人的資本支出が都市・農村所得格差を拡大させるという結論も少なくない。

### 第3項 先行研究の課題

本章でまとめてきた中国の所得格差に関する先行研究は、多くの重要な示唆を明らかにする一方で、序章で指摘したように、次のような課題も残っている。

第1に、全国ベースの所得格差の問題がよく取り上げているが、省レベルさらに省以下の地級市・県レベルを研究対象として取り上げることが少ないこと。

第2に、所得格差の実態分析については、分析期間、分析方法および使用データの考慮が、必ずしも十分に行われていないこと。

第3に、所得格差の要因分析については、量的および定性的な実証分析を行った上で要因を十分に考慮していない点があること。

第4に、多くの研究が所得格差の実態分析に集中し、要因分析と政策的な提言に関する研究が少なく、もしくは実態分析から実証分析、実証分析から要因分析、最後に対策の検討というバランスが取れた研究が少ないこと。

### おわりに

本章では、中国における所得分配制度の変遷について考察し、経済発展と所得分配を関連づける理論を整理した上で、所得格差についての先行研究の主内容をまとめた。以下のことが明らかとなった。

- 1) 中国における所得分配の制度の変遷は「労働に応じた分配を主体にして、他の分配方式が補充する」、「労働に応じた分配を主体とし、多様な分配方式が併存する」、「労働に応じた分配と生産要素に応じた分配を互いに結合させる」という順の発展過程を経験した。
- 2) 中国の二重経済モデルは完全なルイスモデルに当てはまらない。なぜなら、中国では都市住民と農村住民を区別する戸籍制度が存在し、自由な労働移動が妨げられてきたからである。ルイスの二重経済モデルは、過剰労働の存在が工業化初期段階の資本蓄積に有利に機能することを示唆しているが、中国の場合は、農村部の農業部門において過剰労働力がある場合でも、都市部の工業部門への自由な移動はできない。
- 3) 改革開放以降、経済成長に伴い所得格差が拡大傾向にあることがクズネッツの「逆U字仮説」の前半部分を表すように見えるが、しかし、このまま、所得格差は逆U字の頂上に近づきつつあるか、もしくは頂点を通りすぎた逆U字の右側になるのか、さらに検証の必要がある。
- 4) カルドアのモデルでは、所得分配と経済成長の関係について詳しく述べられている。しかし、中国の場合、経済の高度成長が産業の発展を通じて所得格差に影響を与えたかもしれないが、逆に所得分配から経済成長への影響は確認できない。

- 5) 先行研究における中国所得格差の主な影響要因としては、自然地理と経済発展の段階的影響、従来の戸籍制度、政府の差別的なマクロ政策、非経済要素の影響による不合理的な所得、社会保障制度の不完全や教育の不平等など挙げられている。
- 6) 先行文献における都市・農村所得格差の影響要因の分析について、分析方法はパネルデータ分析が主流である。分析データのほとんどが1990年代から2000年代までの全国範囲での省級データを用いている。影響要因としては、経済開放の度合い、都市化、社会保障支出や人的資本または教育支出などがよく使われる。分析結果では、都市・農村所得格差に対して、経済開放の度合いが都市・農村所得格差を縮小させる効果を持つ一方、都市化、社会保障支出、人的資本支出が都市・農村所得格差を拡大させるという結論も少なくない。

以上の先行研究の不足点を踏まえて、本論文では、以下の点を中心に考察したい。

- (1) マクロの視点から、中国全体を分析対象にして、改革開放から現在まで長い期間にわたる地域間および都市・農村間の実態分析を行って、現状所得格差の動向を把握すること。
- (2) ミクロの視点から、東部の沿海部にある山東省を取り上げ、省内格差並びに地級市・県間格差の動向を把握すること。
- (3) 山東省における所得格差の実証分析を行うことによって、格差要因について探求する。同時に、同省における現段階の格差要因に応じた対策も検討していくこと。

### 第3章 中国における所得格差の実態分析<sup>40</sup>

#### はじめに

本章の目的は、中国全体における地域間、都市・農村間の所得格差に関する実態分析を行うことである。本章では、1978～2012年の間における所得格差を対象に、様々の尺度を用いて、全面的に格差の現状を明らかにする。

第1節では、改革開放以降の地域間所得格差の変遷を分析する。地域区分は東部、中部、西部の三大地域から東部、東北、中部、西部の四大地域に変わりつつあるので、地域格差の分析も三大地域と四大地域を同時に取り上げ、変動係数やタイル尺度などを用いて、地域間及び地域内所得格差について考察する。

第2節では、改革開放以降の都市・農村所得格差の変遷について分析を行う。変動係数、ジニ係数の分析方法を用いて、31省における都市・農村所得格差の動向を分析し、同時に、都市部と農村部それぞれの所得階層間格差についても考察する。

#### 第1節 改革開放以降の地域間所得格差の変遷

ここでは、1978年の改革開放以降の統計データを使用し、地域間格差の変遷を明らかにする。

#### 第1項 改革開放以降の地域間格差

改革開放以降の地域間格差について3つの期間に分けて分析する。主に改革開放初期から1985年の期間、1986～2000年までの期間と2000以降の期間とする。

##### 1. 改革開放初期の地域間状況

第5次5カ年計画期間（1976～1980年）の1978年から改革開放が始まった。それに伴って、国家発展建設の重点が東部に移り、東部沿海地域の経済発展が著しく進んだ。第7次5カ年計画期間（1986～1990年）には、以前からの沿海部と内陸部の区分から東部、中部、西部の新しい区分に変更した。この三大地域の区分が2000年までずっと続き、市場化経済の発展につれて、これら地域間の格差が徐々に拡大していった。

表3-1に示したように、東部、中部、西部の三大地域の地域経済格差が明らかに存在する。1985年に、東部地域は全国面積の13.5%を占めたが、人口が一番多く、GDPも全国の51.0%を占め、最も発展していた。それに対し、西部地域は全国面積の半分以上を占めるものの、人口が一番少なく、名目GDPが全国の19.8%にすぎない。

---

<sup>40</sup> 本章は王（2009）をもとに加筆・修正したものである。

表 3-1 1985 年における東、中、西三大地域の基本状況

	地域数	面積		人口		名目 GDP		一人当たり名目 GDP	
		総面積 (万 km <sup>2</sup> )	比率 (%)	総人口 (万人)	比率 (%)	総額 (億元)	比率 (%)	絶対値 (元)	比率 (%)
全国	29	960	100.0	103,875	100.0	8,613.5	100.0	829	100.0
東部	11	130	13.5	39,021	37.6	4,397.6	51.0	1,127	135.9
中部	9	288	30.0	35,209	33.9	2,511.6	29.2	713	86.0
西部	9	542	56.5	29,645	28.5	1,704.3	19.8	575	69.4

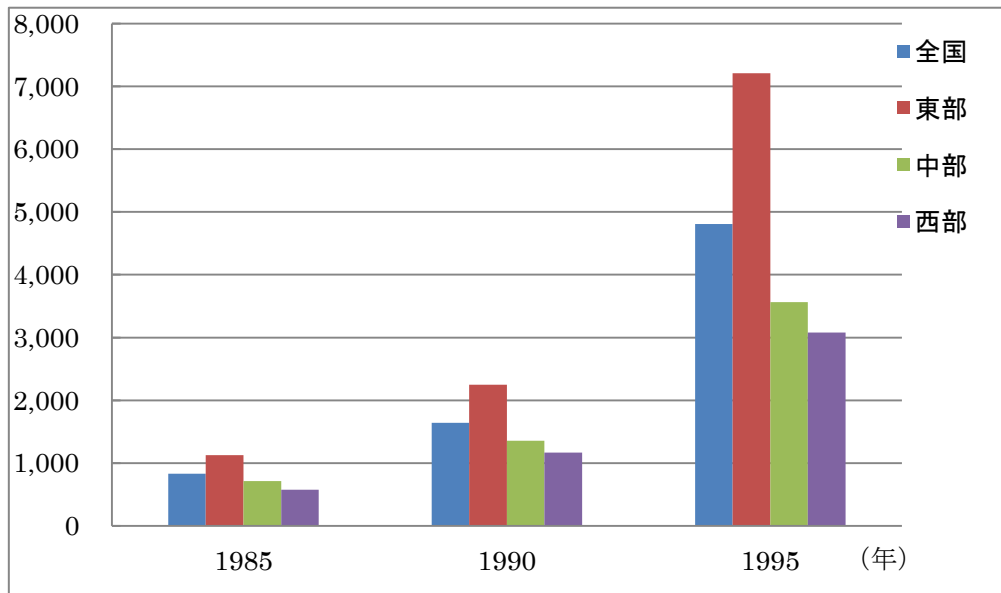
注：1987 年まで全国は 29 の省・自治区・直轄市（以下では省という）に分かれていた。1988 年に海南省が広東省から独立し、29 省が 30 省となり、その後、1997 年に重慶市が四川省から 1 つの直轄市として独立し、現在の 31 省となった。

出所：国家統計局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、2010 年より作成。

## 2. 2000 年までの地域間格差

図 3-1 に示したように、第 7 次、第 8 次 5 カ年計画期間（1986～1995 年）にわたって、各地域の GDP が大幅に増加し、一人当たり名目 GDP が順調に伸びた。そのうち、東部地域の一人当たり名目 GDP の増加が最も速く、全国平均の 141.8%にあたる 7,212 元に達している。三大地域間の格差は、1985 年から 1995 年にかけて急激に拡大した。特に東部と西部の格差が激しく、1995 年の時点で、東部はすでに西部の倍以上となった。

図 3-1 1985～1995 年における全国三大地域の一人当たり名目 GDP (元)



出所：表 3-1 と同じ。

第 8 次 5 カ年計画期間（1991～1995 年）では、表 3-2 に示したように、三大地域間において、都市世帯一人当たり可処分所得と農民世帯一人当たり純収入の格差は拡大した。都市世帯一人当たり所得を見ると、1990 年における三大地域の順位は東部、西部、中部と

なり、1995年も同じ順位であったが、中部、西部と東部の格差は1990年より大幅に拡大し、それぞれの所得水準が東部の68.0%及び70.3%となった。しかしながら、中部と西部の都市世帯の一人当たり可処分所得の格差については、全国の相対格差に比べ、縮小した。また、農民世帯一人当たり純収入を見ると、この期間に三大地域の格差が拡大し、特に西部の伸び率が鈍化して、東部、中部との格差が拡大した。1995年における西部の農民世帯一人当たり純収入は全国平均の65.5%となり、1990年より14.9ポイントも低下した。

表3-2 第8次5カ年計画期間における三大地域の都市と農村の一人当たり所得<sup>41</sup>

	都市世帯一人当たり所得				農民世帯一人当たり純収入			
	1990年		1995年		1990年		1995年	
	総額(元)	比率(%)	総額(元)	比率(%)	総額(元)	比率(%)	総額(元)	比率(%)
全国	1,510.2	100	4,283.0	100	686.3	100	1,577.7	100
東部	1,617.3	107.1	5,217.7	121.8	911.5	132.8	2,346.1	148.7
中部	1,161.0	76.9	3,546.5	82.8	649.6	94.7	1,422.3	90.2
西部	1,263.9	83.7	3,668.5	85.7	551.9	80.4	1,033.0	65.5

注：西部都市世帯一人当たり所得はチベットを除く値である。

出所：中国国家统计局編『新中国五十年統計資料匯編』中国統計出版社，1999年；中国国家统计局編『中国統計年鑑1996』中国統計出版社，1996年。

### 3. 2000年以降の地域格差

2000年以降、西部大開発、東北振興、中部崛起戦略を相次いで実施することによって、四大地域の新しい区分が定着し、東部以外の地域がそれぞれなりの経済発展に達したものの、東部地域に比べると、まだ格差が存在しているとみられる。特に、東部地域では、経済発展のあらゆる面から見ても、全国の平均水準を超え、三大地域の先頭に立っている。表3-3に示したように、都市世帯一人当たり可処分所得からみれば、東部だけ全国平均水準を超え、ほかの三大地域がすべて全国水準より低く、東部以外の三地域間の格差が小さい。一方、農民世帯一人当たり純収入からみれば、東部、東北、中部、西部の順で、中部と西部が相変わらず低いままで、表3-2を合わせて見ると、西部の農民世帯の一人当たり純収入は1995年の水準と比べて上昇したにもかかわらず、東部との格差がまだ大きい。

<sup>41</sup> 高(2008, p.22)を参照。

表 3-3 2000 年以降の四大地域都市と農村一人当たり所得

	都市世帯一人当たり可処分所得				農民世帯一人当たり純収入			
	2005 年		2012 年		2005 年		2012 年	
	総額 (元)	比率 (%)	総額 (元)	比率 (%)	総額 (元)	比率 (%)	総額 (元)	比率 (%)
全国	10,493	100	24,565	100	3,255	100	7,917	100
東部	13,375	127.5	29,622	120.6	4,720	145.0	10,818	136.6
中部	8,809	84.0	20,697	84.3	2,957	90.8	7,435	93.9
西部	8,783	83.7	20,600	83.9	2,739	84.1	6,027	76.1
東北	8,730	83.2	20,759	84.5	3,379	103.8	8,847	111.7

出所：国家統計局編『中国統計年鑑 2006～2013』中国統計出版社，2006～2013 年より作成。

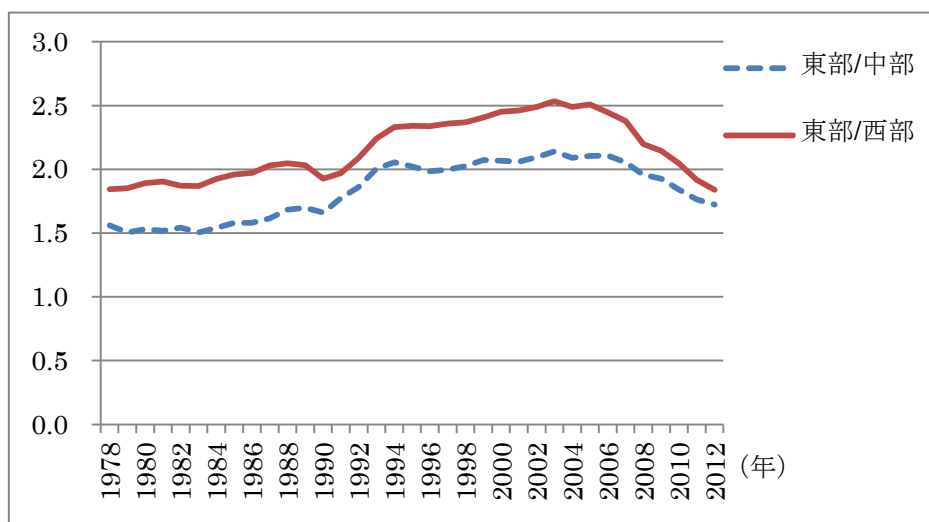
## 第 2 項 統計データによる地域間所得格差の分析

改革開放以来の地域間格差の変遷を見ると，地域間格差は拡大したかそれとも縮小したかという明確な結論を導くことができなかった。そこで，名目 GDP<sup>42</sup>の統計データに基づき，もっと詳しく検討してみよう。

### 1. 一人当たり名目 GDP の地域間格差

ここで，所得水準が最も高い東部と比較して，三大地域における東部と中部，東部と西部，四大地域における東部と東北，東部と中部，東部と西部の一人当たり名目 GDP の倍率を見てみる。

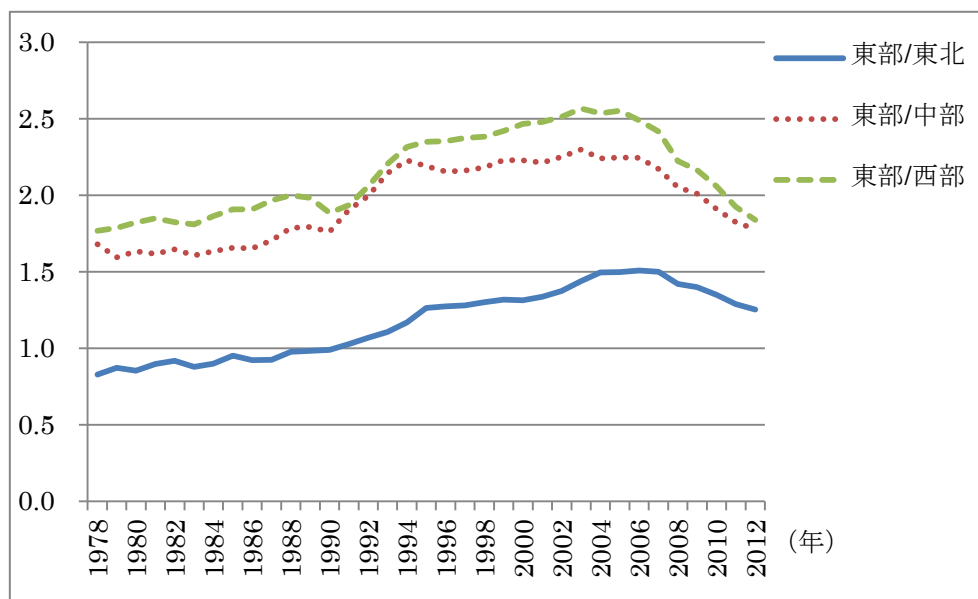
図 3-2 三大地域における一人当たり名目 GDP の倍率 (1978～2012 年)



出所：名目 GDP について 1978～2003 年，一人当たり名目 GDP について 1978～2007 年のデータは国家統計局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社。名目 GDP の 2004～2007 年，一人当たり名目 GDP の 2008～2012 年のデータは国家統計局編『中国統計年鑑 2009～2013』中国統計出版社，2009～2013 年より作成。

<sup>42</sup> 中国では経済成長率とインフレ率が著しく上昇したので，名目 GDP を使ったほうがインフレ率の変化をはっきりと見ることができる。

図 3-3 四大地域における一人当たり名目 GDP の倍率 (1978~2012 年)



出所：図 3-2 と同じ。

図 3-2, 3-3 を比較すると、以下の点が指摘できる。

第 1 に、三大地域においても四大地域においても、一人当たり名目 GDP の地域間格差はほぼ同じの動きを示しており、いずれの地域においても、東部と西部の地域間格差が最も大きい。

第 2 に、三大地域における一人当たり名目 GDP の比率は、ともに 2003 年に最大となり、東部と西部が 2.5 倍で、東部と中部が 2.1 倍となっている。四大地域の場合は、東部と西部、東部と中部ともに 2003 年にそれぞれが最大の 2.6 倍と 2.3 倍となり、東部と東北だけが 2006 年に最大の 1.5 倍となっている。

以上、各地域の一人当たり名目 GDP の地域間格差について検討した。次に、変動係数<sup>43</sup>を加えて、一人当たり名目 GDP の省間格差を見てみる。

以下の図 3-4 に示したように、一人当たり名目 GDP の省間格差の変動係数と最大・最小比率で見た省間格差の動向は一人当たり名目 GDP が高い省の影響によって左右されやすい面があるため、改革開放以降の 34 年間ずっとトップ 3 を占める上海、北京、天津の 3 つの突出した市を除いたケースに分けて考察した。図 a の場合、全体の値が非常に高く、格差は 1990 年代まで縮小し、1990 年代から 2000 年代前半にかけてやや拡大した後、2000 年代前半から、再び縮小傾向にある。一方、図 b の場合、図 a と全体的にはほぼ同様な動きをしているにもかかわらず、両方の値が大幅に下落している。格差は 1978 年から 1982 年にかけて縮小した後、1983 年から 2006 年にかけて拡大傾向にあり、2007 年以降、再び縮

<sup>43</sup> 変動係数 (coefficient of variation) は標準偏差を平均で割ったもので、平均からの乖離度を表すものである。変動係数が大きければ所得の不平等度が高いと考えられる。



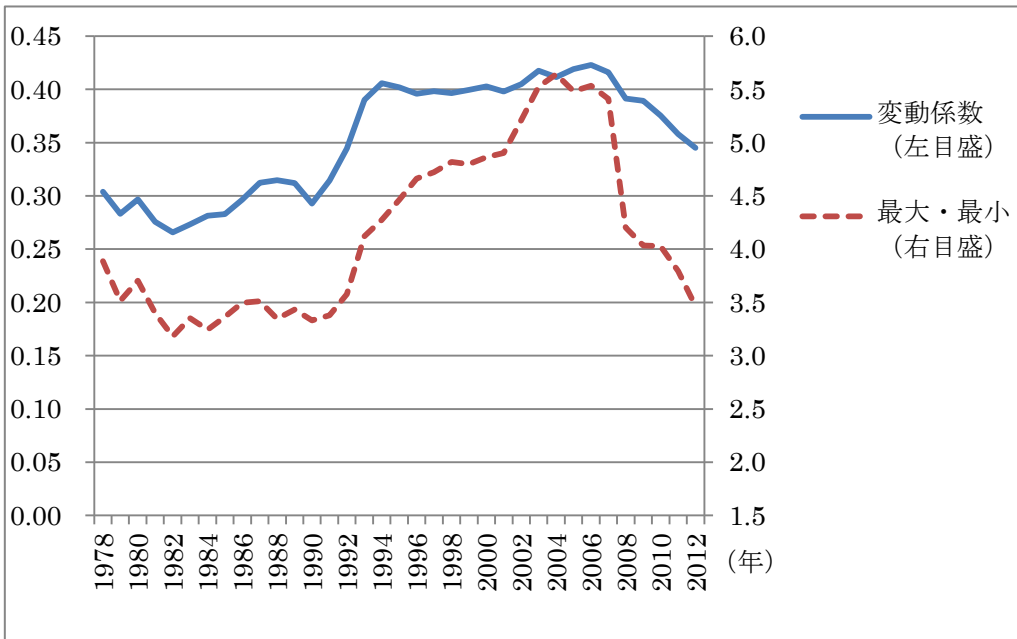
小傾向にある。

図 3-4 一人当たり名目 GDP の省間格差：変動係数と最大・最小比率（1978～2012 年）

a 全国 31 省のデータ



b 上海、北京、天津を除く 28 省のデータ



注：変動係数は人口数を考慮せず計算されたものである。最大・最小比率は 31 省における一人当たり名目 GDP の最大値と最小値の比率である。

出所：1978～2007 年のデータは国家统计局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社，2008～2012 年のデータは国家统计局編『中国統計年鑑 2013』中国統計出版社，2013 年より作成。

## 2. タイル尺度による地域間格差の分析

地域間格差をさらに詳細にみるために、ここではタイル尺度<sup>44</sup>を用いて地域間格差と地域内格差<sup>45</sup>を分析することにした。

タイルの尺度は次のように定義されている。

$$T = \sum_{i=1}^n \left( \frac{Y_i}{y} \cdot \ln \frac{Y_i}{y} \right) \quad (3-1)$$

ここで、 $Y_i$ はサンプル*i*の所得、 $y$ は平均所得をそれぞれ意味する。

タイル尺度は加法で分解可能であり、省別による全国の地域格差＝地域間格差＋各地域内格差、という関係がある。三大地域と四大地域を取り上げると、全国の地域格差＝三大地域間格差＋東部地域内格差＋中部地域内格差＋西部地域内格差、と分解できる。同様に、四大地域の場合、四大地域間格差、東部内、中部内、西部内のほか、東北内地域格差を加えて分解することができる。

タイル尺度の分解式の計算式は以下のようになる。

$$T = T_1 + T_2 = \sum_{k=1}^m S_k T_k + \sum_{k=1}^m \left( S_k \cdot \ln \frac{\mu_k}{\mu} \right) \quad (3-2)$$

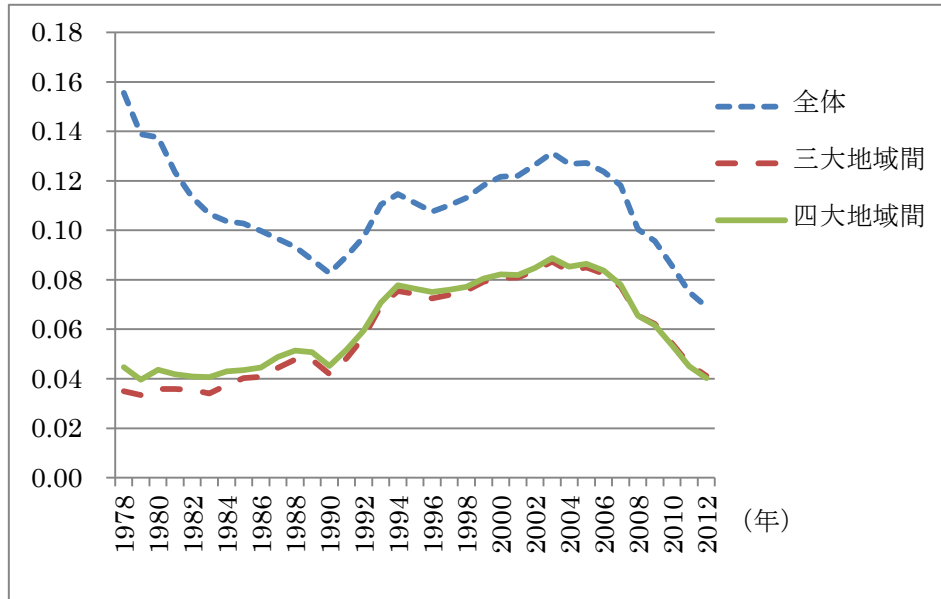
$T$ は、省別データによるタイル尺度、 $T_1$ は各地域内のタイル尺度、 $T_2$ は地域間のタイル尺度である。また、 $S_k$ は地域*k*（東部、中部、東北もしくは西部、以下も同様）の所得シェア、 $T_k$ は地域*k*内のタイル尺度、 $\mu_k$ は地域*k*の平均所得である。

---

<sup>44</sup> タイル尺度(Theil index)は所得の不平等度を測るもう1つの重要な指標である。すべての地域について、所得シェアと人口シェアを比較して、さらに所得シェアによって人口ウェイト付きで計算する。ここで、もしすべての地域の所得シェアと人口シェアが同じであれば、タイル尺度は0の値をとり、完全に平等である。数値が大きくなると、不平等度が大きくなるという特徴がある。中国の場合、三大地域区分と四大地域区分の2つの区分法がある。全体の地域所得格差( $T$ )＝各地域間格差( $T_1$ )＋地域内格差( $T_2$ )という関係がある。地域間格差は省別データによって計算され、地域内所得格差は地域内省間の所得格差であり、各地域の地域内所得格差を各地域の所得シェアで加重平均したものである。

<sup>45</sup> 地域間格差は省別データによって計算し、地域内所得格差は地域内省間の所得格差であり、各地域の地域内所得格差を各地域の所得シェアで加重平均したものである。

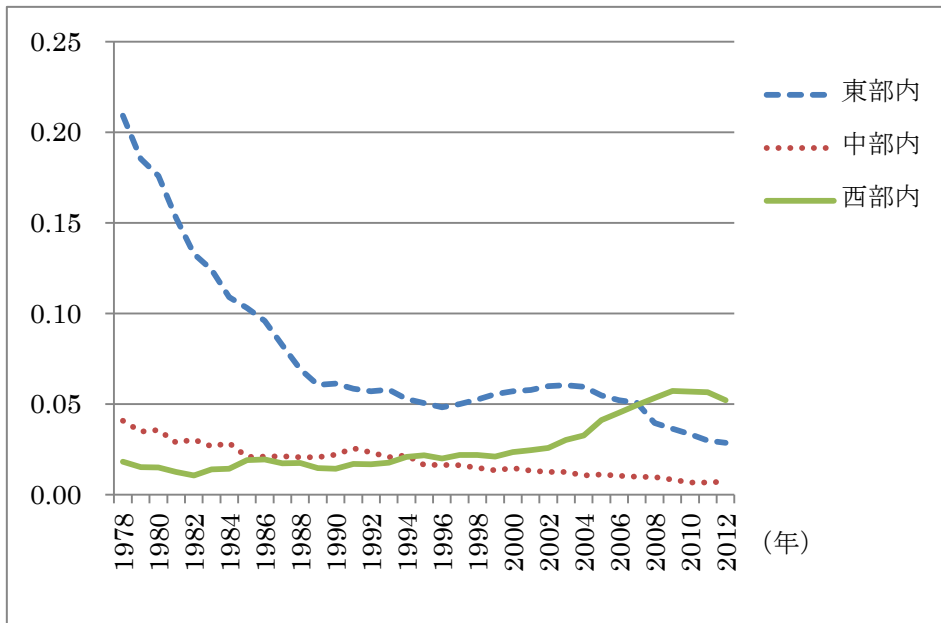
図 3-5 タイル尺度による全国と地域間の格差 (1978~2012 年)



出所：図 3-4 と同じ。

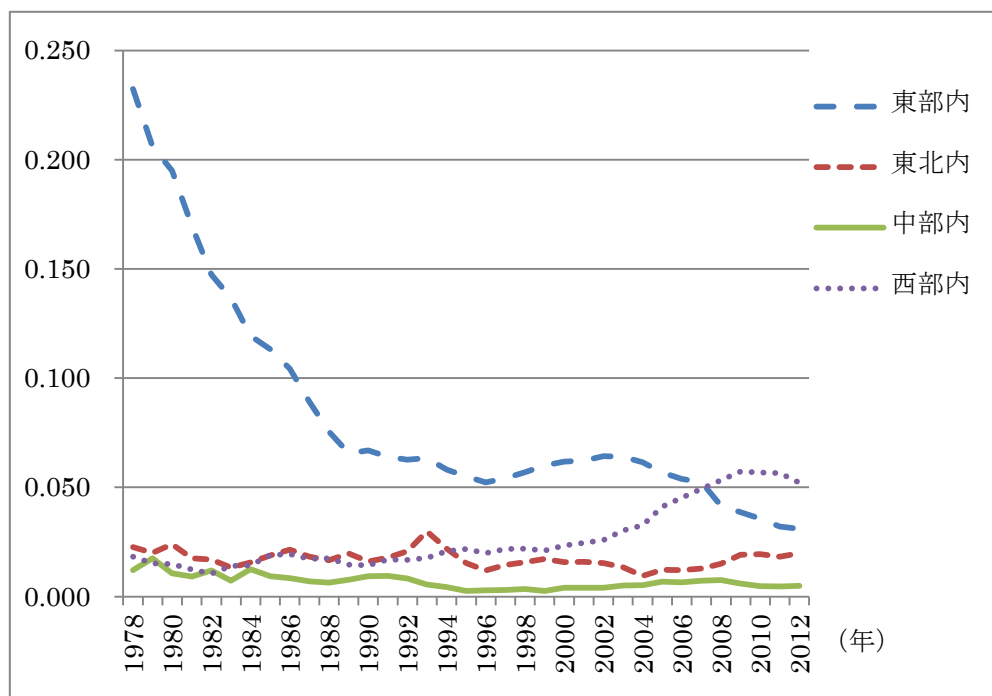
まず、図 3-5 は、タイル尺度により、全国と東、中、西部の三大地域間及び東部、東北、中部、西部の四大地域間格差の動向を見たものである。全国（全体）における格差は 1978 年から 1990 年にかけて低下した後、1990 年から 2003 年にかけて上昇傾向がみられ、2003 年以降再び低下傾向にあった。ところが、三大地域間、四大地域間のタイル尺度を見ると、格差は 2003 年まで長期的な拡大傾向にあり、2003 年以降は全国と同様に縮小傾向にある。

図 3-6 タイル尺度による三大地域内の格差 (1978~2012 年)



出所：図 3-4 と同じ。

図 3-7 タイル尺度による四大地域内の格差（1978～2012 年）



出所：図 3-4 と同じ。

図 3-6 は東部、中部、西部の三大地域内の格差を示したものである。西部以外の東部、中部の地域内格差は、長期的に縮小傾向にある。特に東部の場合、格差は 1988 年まで急激に下落し、2000 年代前半に一時上昇傾向がみられ、それ以降再び下落した。一方、西部の地域内格差は長期的に拡大傾向にある中、2000 年以降上昇幅がやや大きくなり、2008 年には東部を追い越した。

図 3-7 は、東北も加えて、四大地域内の格差の動向を表したものである。図 3-6 と比較すると、東北、中部の地域内格差の動向はほぼ変わりがなく、東部の地域内格差が全体的により一層縮小した傾向にある。一方、西部の場合、1999 年より長期的に拡大傾向にある。

## 第 2 節 改革開放以降の都市・農村所得格差

第 1 章で述べたように、経済発展につれて、所得格差が拡大しつつある。そのうち、都市・農村所得格差の影響が最も大きいといわれている。中国国家統計局のデータによると、2012 年の中国では、都市部住民の一人当たり平均年収は 24,565 元だが、農村部住民では 7,917 元、都市と農村の所得格差は 3.1 : 1 である。農村部の一人当たり年間所得は都市部の 3 分の 1 にも満たさない 1,254 ドル<sup>46</sup>相当にとどまる。都市・農村間の所得格差は、1978 年に中国で市場経済型への改革が始まって以来最悪の水準に拡大したと言われている。

<sup>46</sup> 当時のレートは 1 ドル=6.313 元である。

## 第1項 改革開放以降の都市・農村所得格差の実態

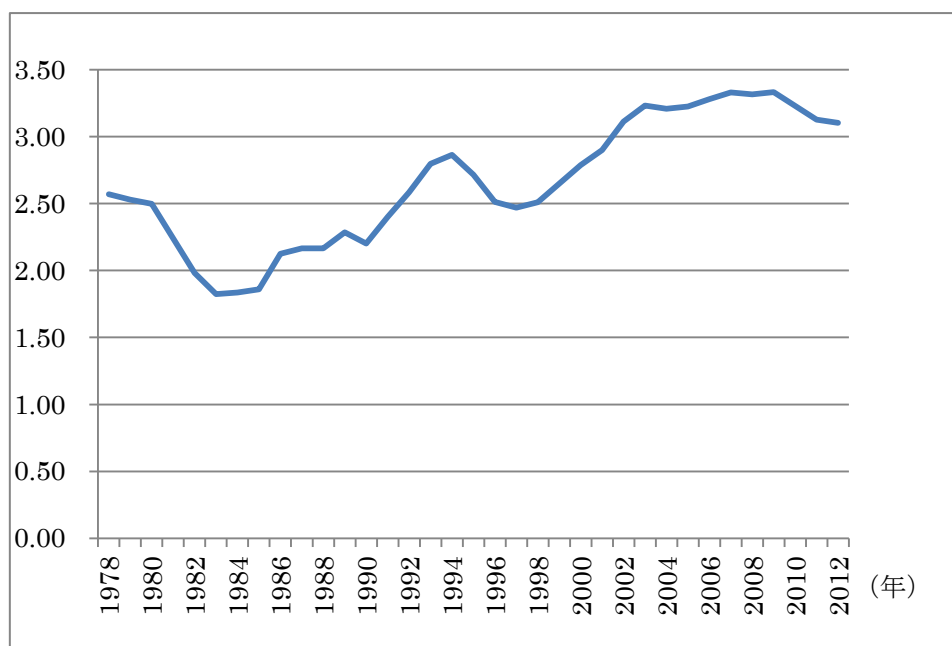
図3-8により、都市世帯の一人当たり可処分所得と農村世帯一人当たり純収入の比率を見てみよう。

長期的に見ると、1984年以降、都市・農村間格差は拡大傾向にある。ただし、1980年代前半と1990年代前半には格差が縮小している。

1980年代前半に所得格差が一時縮小した要因として、まず、1978年の改革開放以来、農業生産請負制の導入及び農産物買付価格の引き上げにより、農民所得が上昇したことが挙げられる。また、1984年以降、農村部では郷鎮企業が急成長し、農民にとって農業以外の所得も大幅に増えた。郷鎮企業から得た収入の農民一人当たり収入に占める割合は、1978年の8.04%から1988年の19.98%へと急上昇した<sup>47</sup>。

1990年代前半に所得格差が縮小した要因として、農産物買付価格の引き上げ以外に、1994年より8,000万人の貧困人口を削減するために、「国家八七扶貧攻堅計画」を実施したことが関連している。1998年までに農村の絶対貧困人口は4,210万人へと激減し、大きな成功を遂げた<sup>48</sup>。

図3-8 都市世帯と農村世帯の一人当たり所得の比率（1978～2012年）



注：一人当たり所得は、都市住民世帯の一人当たり可処分所得と農村住民世帯の一人当たり純収入を指している。以下の「所得」も同様。

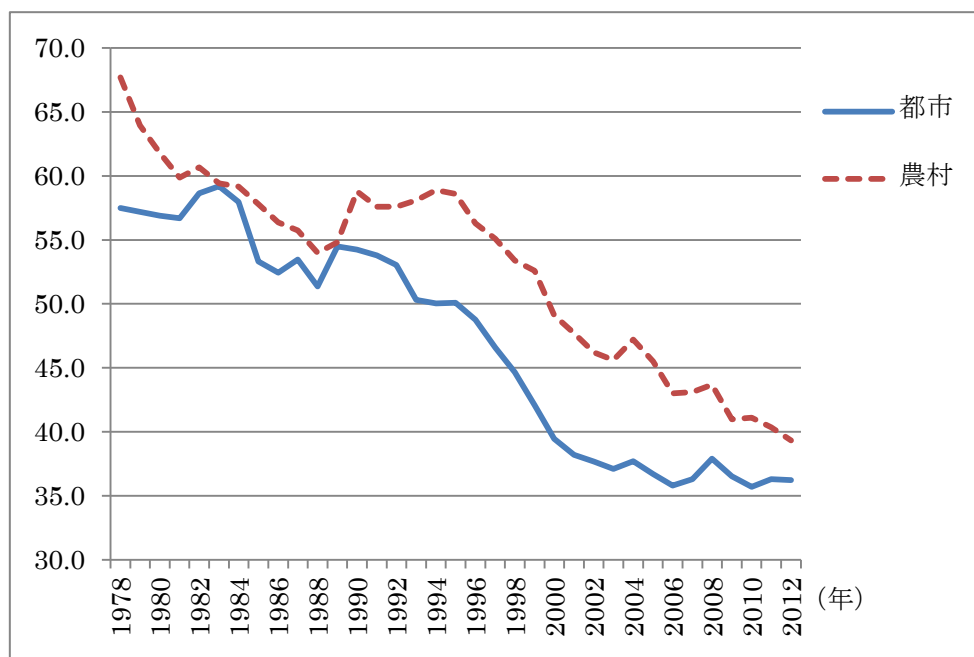
出所：国家統計局編『中国統計年鑑 2013』中国統計出版社，2013年より作成。

<sup>47</sup> 『中国郷鎮企業 30年』のデータによる。

<sup>48</sup> 『中国郷鎮企業 30年』のデータによる。

次に、消費面から所得格差を見てみよう。図 3-9 は 1978～2012 年における都市と農村のエンゲル係数<sup>49</sup>の推移を示している。1978 年以来、所得水準が上昇するにつれて、都市・農村ともにエンゲル係数が低くなっている。言い換えれば、食費以外の自由に使える所得が増えているので、エンゲル係数の低下は所得水準が高まっている証拠である。消費構造からみれば、都市部では先進国に近づいているが、農村部でも都市部と少し差があるものの、所得水準の向上によりエンゲル係数は徐々に低下している。

図 3-9 都市住民世帯と農村住民世帯のエンゲル係数の推移 (%) (1978～2012 年)



出所：図 3-8 と同じ。

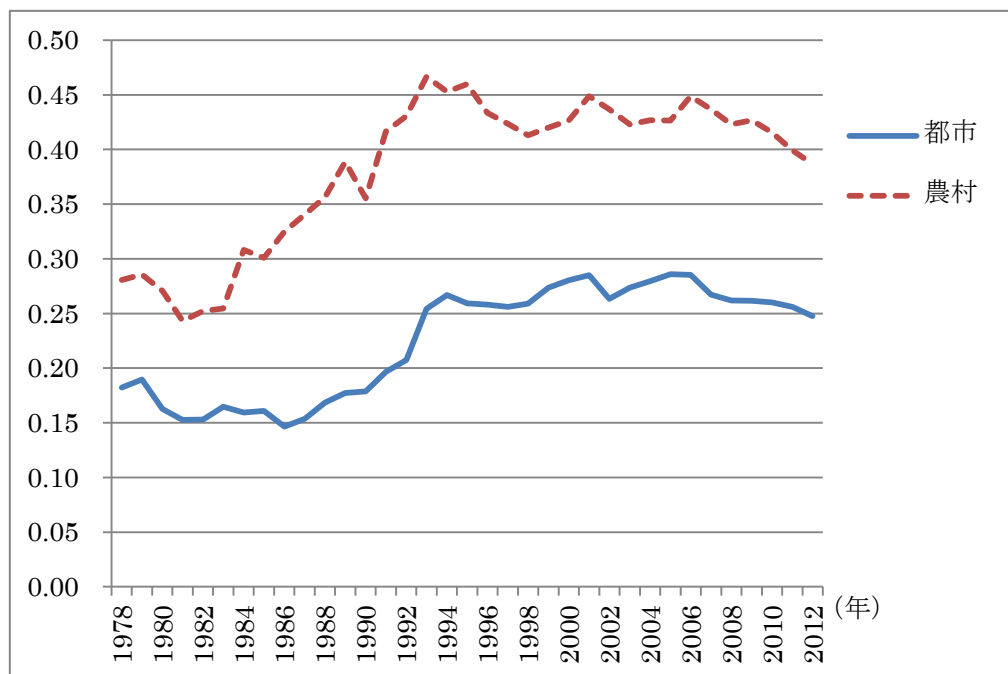
## 第 2 項 31 省間における都市・農村所得格差の実態

図 3-10 は、1978～2012 年における 31 省間の都市世帯の一人当たり可処分所得と農村世帯の一人当たり純収入の変動係数を示す。これをよれば、両者はともに拡大してから、縮小傾向にあり、特に、2007 年以降縮小傾向にある。全体的に農村部の変動係数を示す折れ線グラフが都市部より上位に位置することから、農村部の不平等度が都市部よりも高い。具体的に、都市世帯の省間格差を見ると、1994 年までずっと拡大傾向がみられ、それ以降縮小傾向にある。一方、農村世帯の省間格差を見ると、1980 年から 1993 年にかけて拡大した後、1994 年以降拡大と縮小を繰り返している。さらに変動係数の数値を見ると、都市世帯の場合、1978 年の 0.18 から 2012 年の 0.25 へと上昇し、最高値は 2006 年の 0.29 である。それに対し、農村世帯の場合、1978 年の 0.28 から 2012 年の 0.39 へと上昇し、1992 年には最高値の 0.47 になったこともある。また、1978 年から 2012 年の間に、都市・農村

<sup>49</sup> 『中国郷鎮企業 30 年』のデータによる。

所得格差は拡大し、1990年代後半以降は高水準で推移している。

図3-10 省間の都市世帯と農村世帯の一人当たり所得の変動係数（1978～2012年）



注：①この変動係数は人口数でウェイト付けて加重平均したものではない。  
 ②都市のデータは1978年26省、1979年17省、1980年27省、1981、1982、1983年29省、1984、1985、1986年30省によって計算されたものである。農村データは1978年、1979年28省、1980～1986年30省によって計算されたものである。  
 出所：都市世帯に関する1978～2008年のデータは国家统计局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、2010年；2009～2012年のデータは国家统计局編『中国統計年鑑2010～2013』中国統計出版社、2010～2013年；農村世帯に関する1978～1999年のデータは国家统计局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、2010年；2000～2009年のデータは国家统计局編『中国統計年鑑2010』中国統計出版社、2010年；2010～2012年のデータは国家统计局編『中国統計年鑑2011～2013』中国統計出版社、2011～2013年より作成。

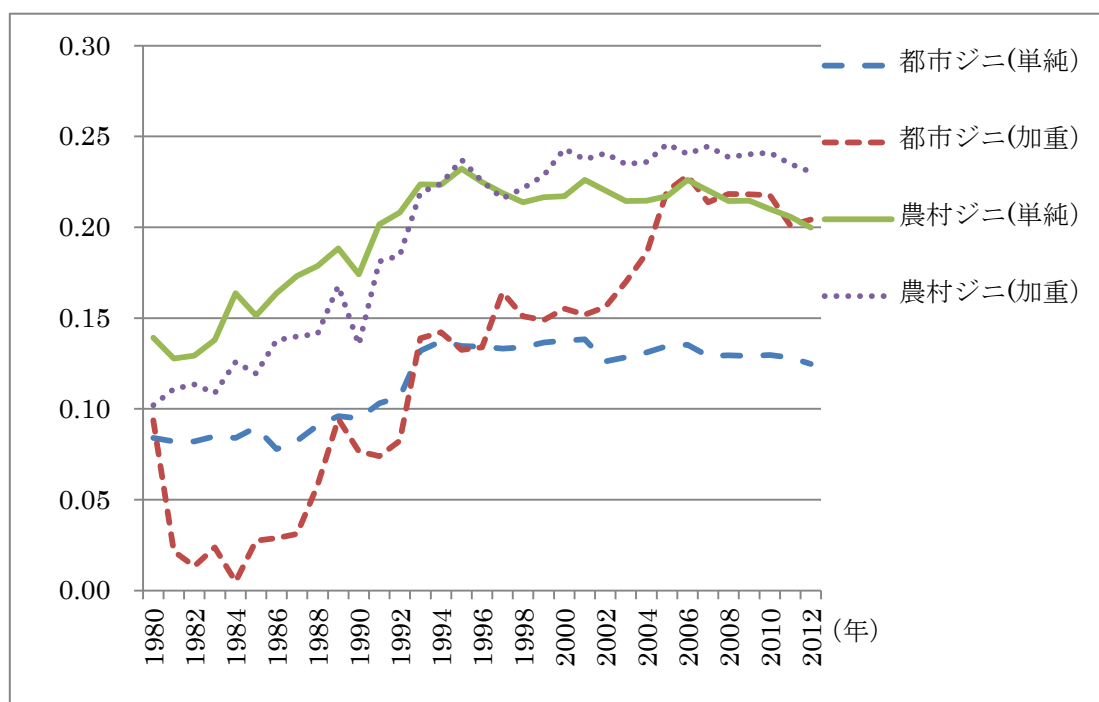
所得格差を測る尺度は変動係数だけに限定されず、ジニ係数、アトキンソン尺度など多数ある。各尺度は、所得分配構造の異なる側面を取り上げている。ここでは、代表的なジニ係数<sup>50</sup>を取り上げてみる。次の図3-11は表3-4と同じ分析対象を取り上げ、データの統一性を考慮しながら、1980～2012年のデータを収集して得たジニ係数である。

ここで「単純」と「加重」という2つの処理方法でジニ係数を計算した。「単純」ジニ係数は人口数の違いを考慮せずに計算したものであるのに対し、「加重」ジニ係数は人口を加重平均して計算したもので、より正確に長期的動向が反映されるはずだ。図3-11に示したように、長期的動向を見れば、格差はいずれも拡大傾向にあるが、2006年以降は縮小傾

<sup>50</sup> ジニ係数(Gini coefficient, Gini's coefficient)：完全な平等を示す対角線とローレンツ曲線との開きが、対角線の下側の三角形の面積に占める割合は主に社会における所得分配の不平等さを測る指標である。ジニ係数の範囲は0から1で、小さいほど平等度が高くなり、大小の方向が逆になっている。

向にある。都市世帯の一人当たり可処分所得の省間格差を見ると、単純ジニ係数と加重ジニ係数の変動が全く違う動きを示し、単純ジニ係数をみれば、格差は1980年代後半から1990年代前半にかけて拡大した後、1990年代半ば以降それほど大きな変化はない。ところが、加重ジニ係数の場合、格差は拡大と縮小を繰り返している。農村世帯の一人当たり純収入の省間格差を見ると、加重ジニ係数と単純ジニ係数はほぼ同じ動向をしており、1990年代後半以降格差は安定している。さらに、都市世帯と農村世帯の加重ジニ係数を比較すると、都市・農村間所得格差は2000年代半ば以降縮小傾向にある。

図3-11 各省間の都市世帯と農村世帯の一人当たり所得のジニ係数（1980～2012年）



注：①ジニ単純は各省の人口数を考慮せず計算されたものである。

②ジニ加重は各省の人口ウェイト付きで計算されたものである。ジニ加重で使われた人口ウェイトは総人口に占める各省の人口である。

③都市のデータは1980年27省、1981、1982、1983年29省、1984、1985、1986年30省によって計算されたものである。農村データは1980～1986年30省によって計算されたものである。

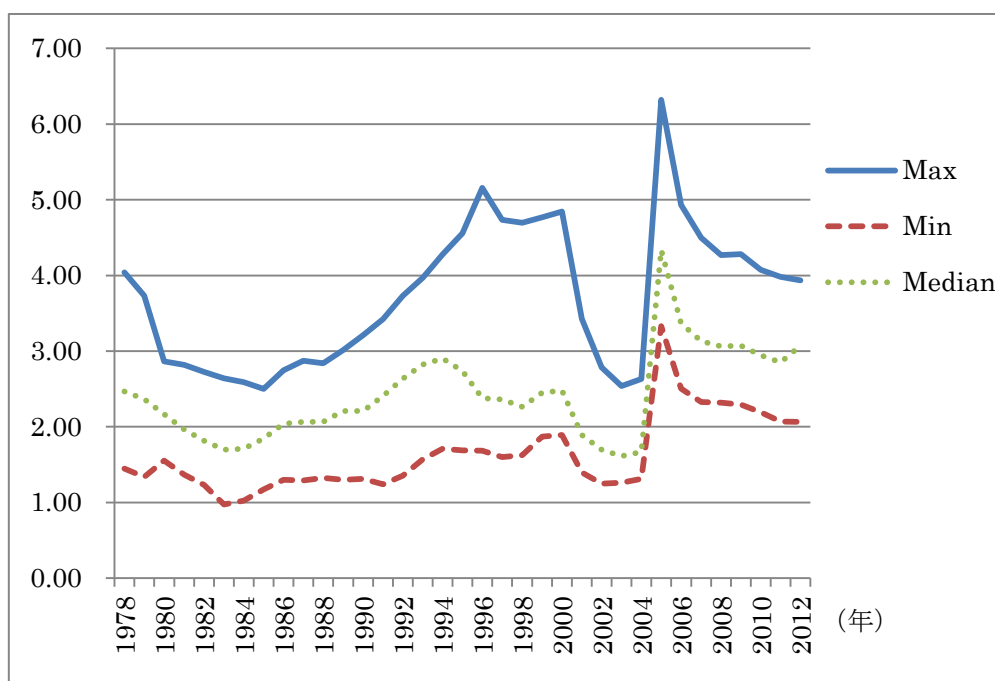
出所：都市世帯に関する1980～2008年のデータは国家统计局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、2010年；2009～2012年のデータは国家统计局編『中国統計年鑑2010～2013』中国統計出版社、2010～2013年；農村世帯に関する1980～1999年のデータは国家统计局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、2010年；2000～2009年のデータは国家统计局編『中国統計年鑑2010』中国統計出版社、2010年；2010～2012年のデータは国家统计局編『中国統計年鑑2011～2013』中国統計出版社、2011～2013年より作成。



以下の図 3-12 と表 3-4 に示したように、1978～2012 年の各省における都市・農村間所得格差として、最大の地域 (Max), 中位の地域 (Median), 最小の地域 (Min) を比較してみよう。

Max, Median と Min はほぼ同じ動向を示している。図 3-12 も一緒にして見ると、都市・農村間所得格差は 1980 年代半ばから 2000 年にかけて拡大し、その後、一時縮小に向かい、2000 年代後半から縮小傾向にある。図 3-12 の Median と都市・農村変動係数の単相関係数はそれぞれ 0.5008 と 0.4650 であり、一定の相関を示している。さらに、その Median は図 3-12 に示した都市・農村間一人当たり所得の加重ジニ係数と比較すると、単相関係数はそれぞれ 0.6627 と 0.5510 というやや強い正の相関となっている。

図 3-12 全国各省における都市・農村間所得格差 (1978～2012 年)



注：都市・農村間所得格差 (都市/農村) = 都市世帯一人当たり可処分所得÷農村世帯一人当たり純収入。  
出所：図 3-11 と同じ。

表 3-4 都市世帯一人当たり可処分所得と農民世帯一人当たり純収入の格差

年	都市/農村				都市		農村	
	地域数	Max	Min	Median	地域数	変動係数	地域数	変動係数
1978	26	4.040	1.445	2.466	26	0.182	28	0.281
1979	17	3.732	1.336	2.367	17	0.190	28	0.286
1980	27	2.866	1.553	2.166	27	0.162	30	0.271
1981	29	2.818	1.369	1.964	29	0.153	30	0.243
1982	29	2.724	1.229	1.813	29	0.153	30	0.252
1983	29	2.642	0.974	1.695	29	0.165	30	0.255
1984	30	2.588	1.025	1.709	30	0.159	30	0.308
1985	30	2.498	1.172	1.844	30	0.161	30	0.301
1986	30	2.746	1.298	2.040	30	0.146	30	0.325
1987	31	2.875	1.290	2.066	31	0.154	31	0.340
1988	31	2.838	1.324	2.065	31	0.169	31	0.356
1989	31	3.013	1.297	2.209	31	0.177	31	0.389
1990	31	3.213	1.311	2.208	31	0.179	31	0.355
1991	31	3.421	1.241	2.408	31	0.197	31	0.417
1992	31	3.730	1.352	2.636	31	0.207	31	0.430
1993	31	3.968	1.568	2.821	31	0.254	31	0.467
1994	31	4.276	1.707	2.902	31	0.267	31	0.453
1995	31	4.556	1.689	2.736	31	0.259	31	0.460
1996	31	5.159	1.684	2.378	31	0.258	31	0.434
1997	31	4.733	1.599	2.361	31	0.256	31	0.424
1998	31	4.697	1.623	2.264	31	0.259	31	0.413
1999	31	4.768	1.871	2.450	31	0.274	31	0.420
2000	31	4.845	1.892	2.479	31	0.280	31	0.427
2001	31	3.426	1.398	1.890	31	0.285	31	0.449
2002	31	2.784	1.246	1.698	31	0.263	31	0.437
2003	31	2.537	1.259	1.614	31	0.274	31	0.423
2004	31	2.633	1.310	1.668	31	0.279	31	0.427
2005	31	6.320	3.332	4.335	31	0.286	31	0.427
2006	31	4.932	2.506	3.369	31	0.285	31	0.449
2007	31	4.498	2.329	3.129	31	0.267	31	0.437
2008	31	4.271	2.319	3.063	31	0.262	31	0.423
2009	31	4.281	2.291	3.073	31	0.261	31	0.427
2010	31	4.073	2.192	2.947	31	0.260	31	0.416
2011	31	3.979	2.068	2.851	31	0.256	31	0.399
2012	31	3.934	2.064	3.073	31	0.248	31	0.387

出所：図 3-11 と同じ。

### 第 3 項 都市部と農村部の所得階層間格差

全国における都市部と農村部それぞれの所得階層間格差を見てみよう。『中国統計年鑑』では、サンプル調査に基づき、中国における都市部（7 段階）と農村部（5 段階）の所得階層別所得分配が公表されている。

表 3-5, 3-6 と図 3-13, 3-14 に示したように、所得階層別の比重、ジニ係数を指標として、1995～2012 年における都市内部の住民所得格差と 2001～2012 年の現状を見てみ

る。

まず、表 3-5 に示したように、都市部の所得階層別の比重を見ると、高所得階層（高所得階層以上で、全所得階層の 20%を占める）の構成比は 2001 年までは全国都市住民一人当たり可処分所得総額の 40%台であったが、2002 年以降その比重が 50%以上に上がり、上昇傾向がみられた。一方、低所得階層（低所得階層以下で、全所得階層の 20%を占める）の構成比は 1990 年代の 15%前後から、2002 年以降は 10%前後に落ち込んでいる。高所得階層と低所得階層の間での格差が広がった。

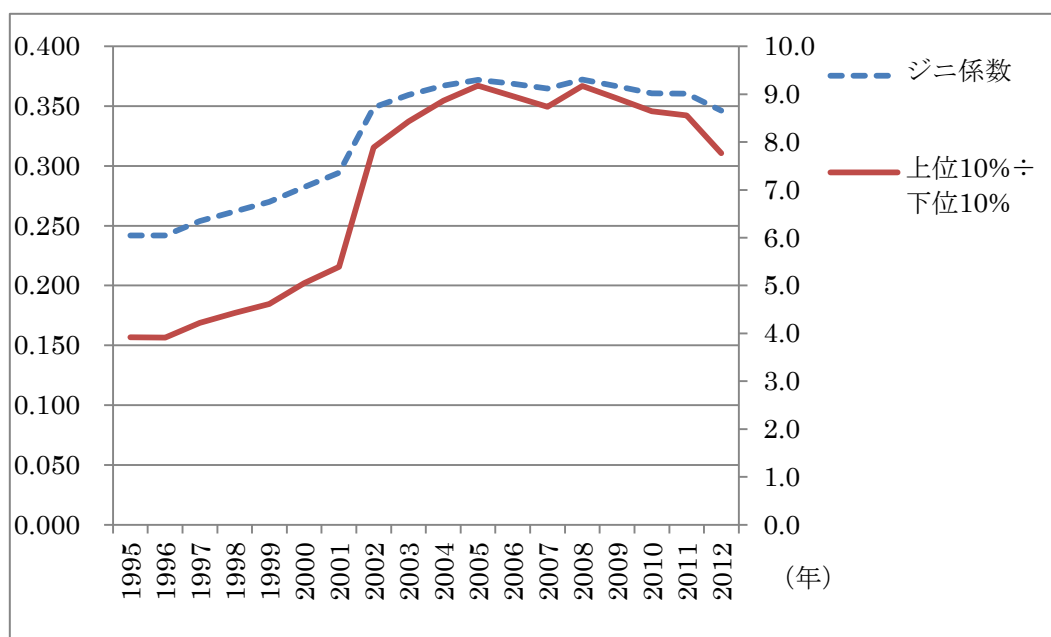
表 3-5 都市部所得階層別の比重 (%)

年	最低所得階層 10%	低所得階層 10%	中低所得階層 20%	中所得階層 20%	中高所得階層 20%	高所得階層 10%	最高所得階層 10%
1995	6.7	8.7	10.6	12.9	15.7	19.2	26.2
1996	6.7	8.7	10.5	12.9	15.8	19.2	26.2
1997	6.4	8.4	10.4	12.8	15.8	19.5	26.8
1998	6.2	8.2	10.2	12.7	15.8	19.6	27.3
1999	6.0	8.0	10.0	12.6	15.8	19.8	27.7
2000	5.6	7.7	9.8	12.5	15.9	20.1	28.3
2001	5.4	7.5	9.6	12.3	15.8	20.1	29.3
2002	4.2	6.4	8.6	11.6	15.5	20.6	33.2
2003	4.1	6.2	8.4	11.4	15.3	20.5	34.2
2004	3.9	6.1	8.3	11.2	15.2	20.5	34.8
2005	3.8	5.9	8.1	11.1	15.3	20.9	34.9
2006	3.9	6.0	8.2	11.2	15.3	20.7	34.7
2007	3.9	6.1	8.3	11.2	15.3	20.8	34.4
2008	3.8	5.9	8.1	11.2	15.4	20.9	34.8
2009	3.9	6.0	8.2	11.3	15.4	20.8	34.4
2010	3.9	6.2	8.4	11.4	15.4	20.6	34.1
2011	4.0	6.2	8.4	11.3	15.3	20.6	34.1
2012	4.3	6.5	8.7	11.6	15.4	20.5	33.0

出所：国家統計局編『中国統計年鑑 1996～2013』中国統計出版社，1996～2013 年より作成。

図 3-13 のジニ係数を見ると、1995～2012 年の間に、各階層間の所得格差は拡大した後には縮小している。最大値は 2005 年と 2008 年の 0.372 であり、そして最上位・最下位所得階層間の平均所得比率を見ると、ジニ係数と同じ傾向を示し、拡大した後にわずかに縮小し、最大値も 2005 年と 2008 年である。全体を通して、1995 年と比較すると、高所得階層と低所得階層の所得格差は大きくなった。

図 3-13 都市部における所得階層間格差と最上位・最下位所得階層間の平均所得比率（1995～2012年）



出所：表 3-5 と同じ。

表 3-6 農村部所得階層別の比重 (%)

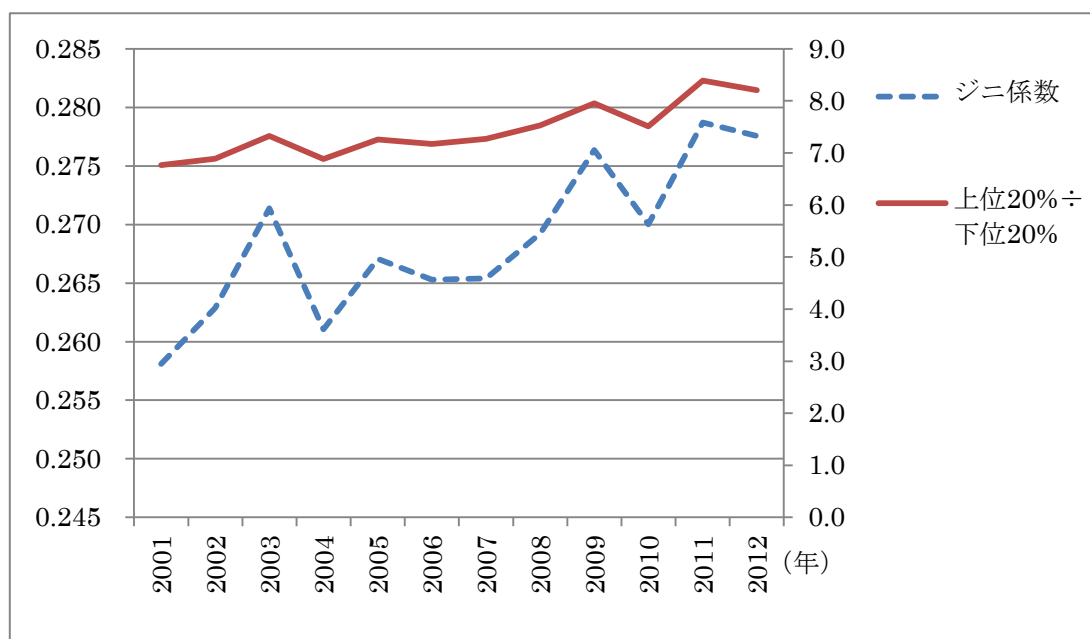
年	低所得層 20%	中低所得層 20%	中等所得層 20%	中高所得層 20%	高所得層 20%
2001	6.4	11.6	16.2	22.6	43.2
2002	6.3	11.5	16.0	22.4	43.7
2003	6.1	11.2	15.9	22.4	44.4
2004	6.3	11.5	16.2	22.6	43.4
2005	6.0	11.4	16.1	22.6	43.8
2006	6.1	11.4	16.2	22.8	43.5
2007	6.0	11.5	16.3	22.8	43.5
2008	5.8	11.4	16.3	22.9	43.7
2009	5.5	11.1	16.1	23.1	44.1
2010	5.8	11.2	16.2	23.1	43.6
2011	5.2	11.2	16.3	23.3	44.0
2012	5.3	11.1	16.3	23.4	43.9

出所：国家統計局編『中国統計年鑑 2002～2013』中国統計出版社，2002～2013年より作成。

また、表 3-6 に示したように、農村部の場合、所得階層別の比重を見ると、2001 年以降ずっと、高所得階層（20%）は全国農村住民一人当たり純収入総額の 60%台であるが、

しかし、低所得階層（20%）は同所得総額の7%未満である。高所得階層と低所得階層間の格差が激しい。

図 3-14 農村部における所得階層間格差と最上位・最下位所得階層間の平均所得比率（2001～2012年）



出所：表 3-6 と同じ。

図 3-14 のジニ係数を見ると、2001～2012 年の間に、低所得層と中低所得層の階層間の所得格差は拡大している。最上位・最下位所得階層間の平均所得比率を見ると、ジニ係数と同じ傾向を示し、特に 2011 年と 2012 年の比率が 8.0 を超え、高所得階層と低所得階層の所得格差は拡大した。

### おわりに

本章では、改革開放以降の統計データに基づき、中国における所得格差の実態分析を行った。以下のことが明らかとなった。

- 1) 三大地域においても四大地域においても、一人当たり名目 GDP の地域間格差はほぼ同じの動きを示しており、いずれの地域においても、東部と西部の地域間格差が最も大きい。
- 2) 一人当たり名目 GDP の省間格差は 1978 年から 1982 年にかけて縮小した後、1983 年から 2006 年にかけて拡大傾向にあり、2007 年以降、再び縮小傾向にある。また、省間格差の動向は、一人当たり名目 GDP が高い省の存在によって左右されやすい（図 3-4）。
- 3) 三大地域間、四大地域間格差については 2003 年まで長期的な拡大傾向がみられ、

2003 年以降縮小傾向にある（図 3-5）。

- 4) 三大地域間で見ると、東部、中部の地域内格差は、長期的に縮小傾向にあるのに対し、西部の地域内格差は 2000 年代に拡大傾向にある（図 3-6）。
- 5) 四大地域間で見ると、東北、中部の地域内格差の動向はほぼ変わらないのに対して、東部地域内格差は縮小傾向にあり、西部地域内格差は拡大傾向にある（図 3-7）。
- 6) 改革開放以降、全国における都市世帯一人当たり可処分所得と農村世帯一人当たり純収入の格差は 1978 年から 1983 年にかけて縮小した後、1984 年から 2012 年にかけて拡大傾向にある（図 3-8）。
- 7) 各省における都市世帯の一人当たり可処分所得と農村世帯の一人当たり純収入の格差は拡大した後、縮小し、特に 2007 年以降縮小傾向にある（図 3-10, 図 3-11）。
- 8) 各省における都市・農村間所得格差は 1980 年代半ばから 2000 年にかけて拡大した後、2000 年代後半から縮小傾向にある（表 3-4, 図 3-12）。
- 9) 都市部と農村部における所得階層間格差はともに長期的な拡大傾向にあり、特に農村部における高所得階層と低所得階層の所得格差が大きい（表 3-5, 3-6 と図 3-13, 3-14）。

以上より、改革開放以来、中国全体における地域間格差は 2003 年以降縮小傾向にある。全国における都市・農村所得格差は拡大したにもかかわらず、各省における都市・農村格差は 2007 年以降縮小傾向にある。ただし、以上の結果は、経済発展段階や人口・地理・自然環境が大きく異なる 31 省を抱える中国全体の平均でしかない。同じような結論は個々の省にも当てはまるだろうか。次章では、31 省から人口・経済規模等において中国の代表とも言える山東省の所得格差を取り上げてこの点を確認してみよう。

## 第4章 山東省における所得格差の実態分析<sup>51</sup>

### はじめに

本章の目的は、中国全体の所得格差から省間格差、さらに省内格差を探究するという研究の一環として、31省から山東省を取り上げ、山東省における所得格差の実態分析を行うことである。

第1節では、全国と同じように、東中西部に区分して、地域間所得格差の実態分析を行う。同様に、変動係数、マイル尺度による実態分析を行い、さらに産業構造の三大地域間格差についての分析を行う。

第2節では、都市世帯と農村世帯の収入分類構成比について考察し、都市部住民の所得階層分布より都市部住民の所得格差を明らかにし、さらに17地級市における都市・農村所得格差の実態分析を行う。

第3節では、山東省の138県における県間格差の現状を明らかにする。具体的に、一人当たり名目GDPの県間格差、農村一人当たり純収入の県間格差、地方財政支出の県間格差などについて詳しく考察する。

### 第1節 山東省における地域間格差

第3章では、全国における三大地域と四大地域を取り上げた。山東省の地域区分については、経済技術発展のレベル、地理位置、地域開発政策の影響などに基づき、「東・中・西3分法」を使うことにする<sup>52</sup>。東部の沿海部には、青島、煙台、威海、東營、濰坊、日照、濰博、済南の8市がある。中部には、棗庄、済寧、泰安、萊蕪の4市が含まれ、西部には、臨沂、德州、滨州、聊城、荷澤の5市が含まれる。

表4-1 2012年における山東省各地域の名目GDP

経済指標	山東省 (%)	山東省東部(%)	山東省中部(%)	山東省西部(%)
一人当たり名目GDP(元)	52,669 (100)	71,648 (136.0)	43,074 (81.8)	33,129 (62.9)
名目GDP(億元)	50,884 (100)	31,648 (62.2)	8,071 (15.9)	11,165 (21.9)

注：ここで用いたGDPは各市における名目GDPの合計額である。データは前述の『中国統計年鑑2013』に記載されたデータと若干違いがある。

出所：山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑2013』中国統計出版社、2013年より作成。

表4-1を見ると、2012年における山東省の一人当たり名目GDPは52,669元であるのに対し、東部地域は71,648元であり、全省平均よりかなり高い。その次は中部、最も低いのは西部である。中部と西部の名目GDPの合計額は東部の約6割程度で、東部のGDP

<sup>51</sup> 本章は王(2009)をもとに加筆・修正したものである。

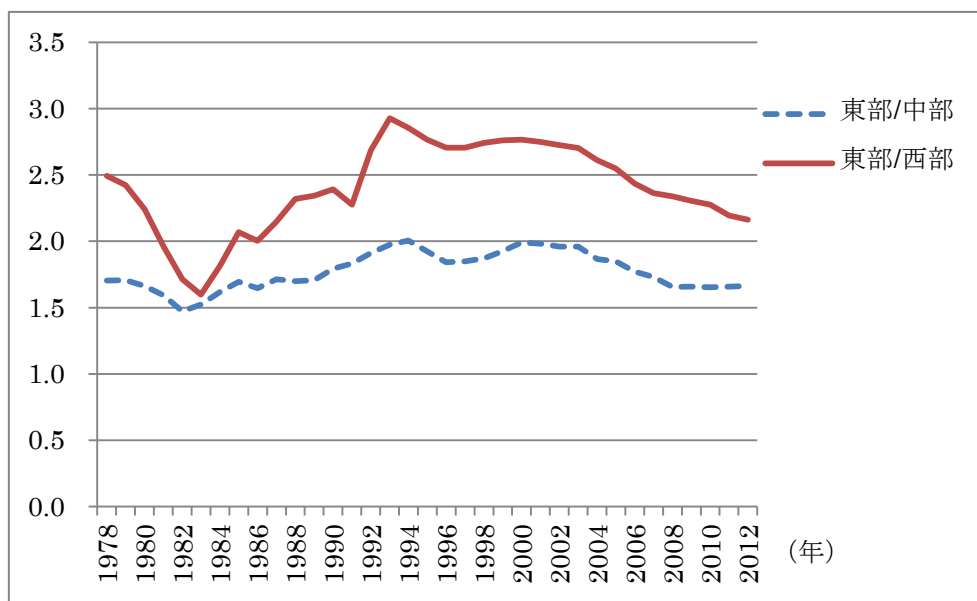
<sup>52</sup> 于(2009, pp.191-192)を参照。

は中部の 3.9 倍と西部の 2.8 倍である。

### 第 1 項 一人当たり名目 GDP の地域間格差

山東省の三大地域間と 17 の地級市間の格差をしてみる。まず，図 4-1 により，1978 年以降における山東省東部と中部，東部と西部の一人当たり名目 GDP の倍率を見てみたい。

図 4-1 山東省三大地域の一人当たり名目 GDP の倍率の推移 (1978~2012 年)



出所：1978～2008 年データは山東省統計局編『輝煌山東 60 年』中国統計出版社，2009～2012 年データは山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑 2010～2013』中国統計出版社，2010～2013 年より作成。

全体的に東部と中部，または東部と西部の一人当たり名目 GDP の格差はほぼ同じ傾向を示している。すなわち，1978 年から 1980 年代前半にかけて縮小し，1980 年代中盤から 1990 年代前半から拡大した後に緩やかになり，近年再び縮小傾向がみられる。東部と西部の地域間格差は東部と中部の地域間格差より大きい。また，東部と中部の地域間格差の最大は 1994 年の 2.0 倍であり，東部と西部の地域間格差のそれは 1993 年の 2.9 倍であった。

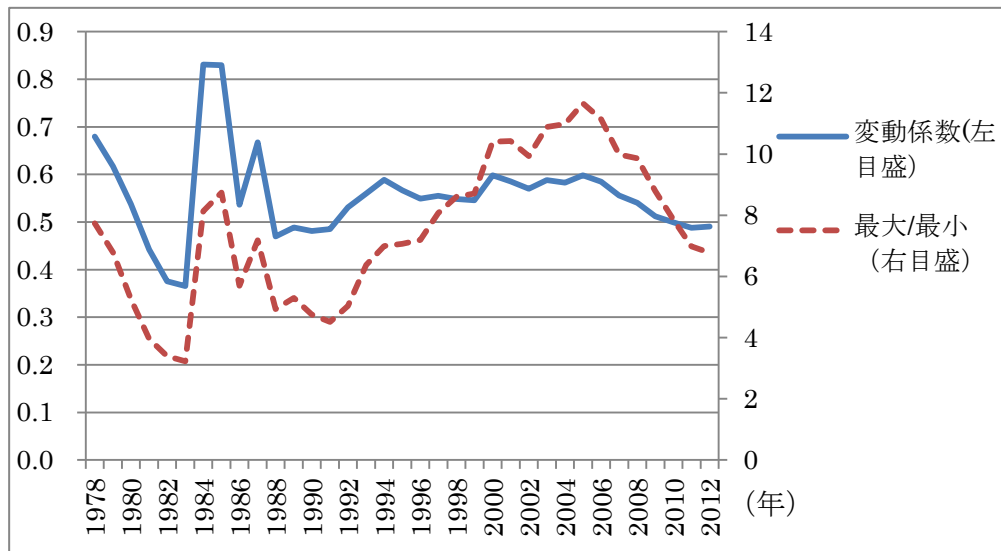
さらに，17 の地級市における一人当たり名目 GDP の格差を見てみよう。

図 4-2 の図 a に示したように，1990 年代半まで全省 17 市の一人当たり名目 GDP の変動係数と最大・最小の比率はともにほぼ同じ動きを示している。地級市間格差は 1978 年から 1980 年代前半まで上昇した後低下し，1990 年代前半から再び上昇し，2000 年代半ば以降再び低下している。それに対して，図 b により，17 の地級市において人口が最も少ない東営市を除く 16 市の一人当たり名目 GDP を見ると，変動係数と最大・最小の比率でみた格差は 1970 年代の前半から 1980 年代前半にかけて縮小し，1980 年代前半から拡大した後，2000 年代前半から縮小傾向にある。

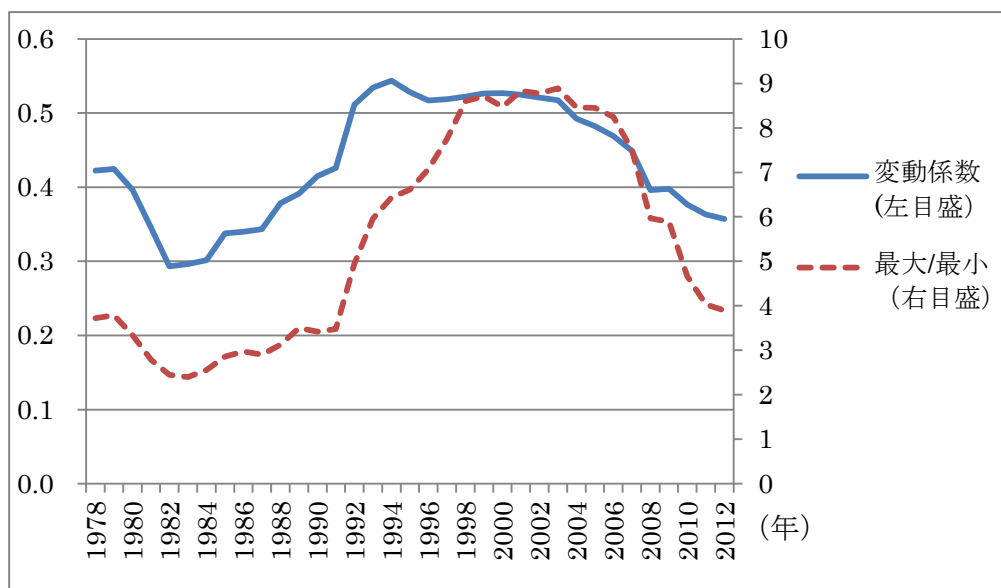


図 4-2 一人当たり名目 GDP の地級市間格差：変動係数と最大・最小比率（1978～2012年）

a 山東省 17 市のデータ



b 東営市を除く山東省 16 市のデータ



注：①ここでの変動係数は人口の違いを考慮せずに計算されたものである。

②最大・最小の比率は一人当たり名目 GDP の最大地級市と最小地級市の比率である。

出所：図 4-1 と同じ。

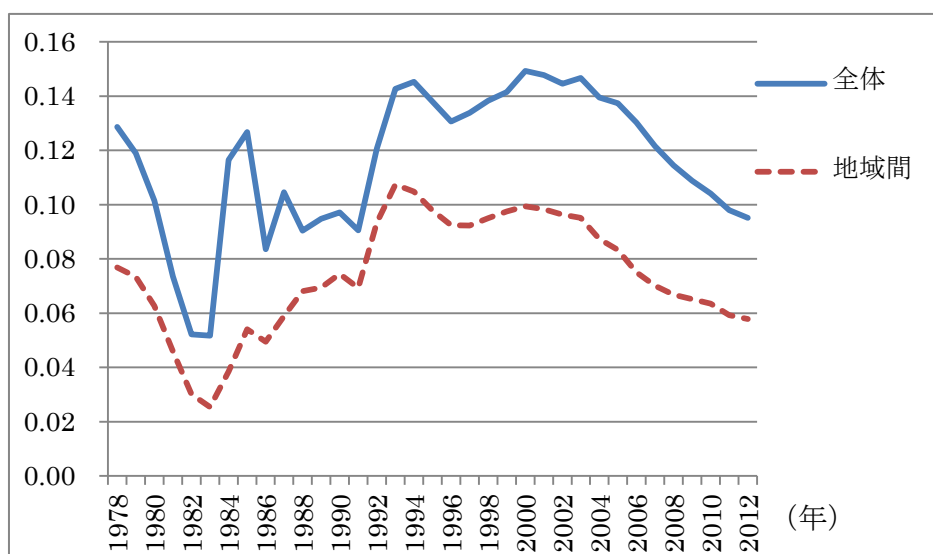
## 第 2 項 タイル尺度による地域間格差分析

以下では、東、中、西部地域間及び地域内のタイル尺度を用いて地域格差を見てみたい。

図 4-3 に示したように、省全体と三大地域間のタイル尺度はともに拡大と縮小を繰り返しており、ほぼ同じ変動傾向を表している。省全体のタイル尺度を見ると、格差は 1978 年

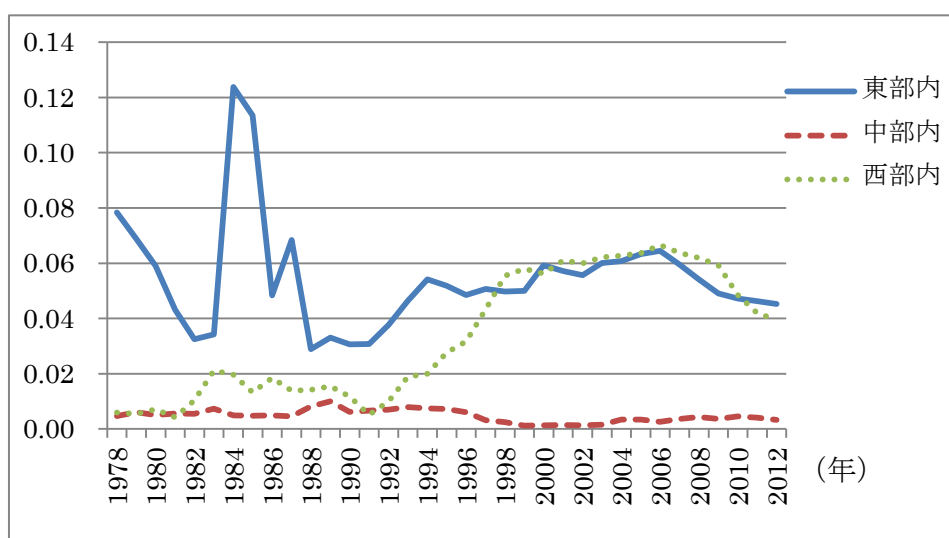
から1983年にかけて縮小したあと、1990年代後半まで拡大し、2000年以降再び縮小傾向にある。一方、三大地域間のタイル尺度を見ると、格差は同じく1978年から1983年にかけて縮小したあと、1980年代前半から1990年代前半にかけて拡大へ転じ、1990年代前半から縮小傾向にある。なお、1978年以降、省全体と地域間のタイル尺度の最大値はそれぞれ2000年の0.149と1993年の0.107となっている。最小値は両者とも1983年であり、それぞれ0.0517と0.0254となっている。

図4-3 タイル尺度による山東省における三大地域間格差（1978～2012年）



出所：図4-1と同じ。

図4-4 タイル尺度による山東省における三大地域内格差（1978～2012年）



注：地域内タイル尺度は各地域人口ウェイト付きによって計算された値である。  
出所：図4-1と同じ。

次に、図 4-4 の地域内タイル尺度を見ると、2012 年における格差は東部内、西部内、中部内の順に大きい。

東部地域内においては、1978 年から 1989 年にかけて、格差は拡大と縮小を繰り返し、1984 年に一期間 0.124 の最高値となり、激しい変動をしている。その後、1989 年から 2006 年にかけて上昇傾向に示した後、2007 年以降縮小傾向がみられる。西部地域内格差を見ると、1978 年から 2006 年にかけて長期的に拡大し、2007 年以降縮小傾向にある。東部と西部の地域内格差を比較すると、1997 年までは、東部は西部より格差が大きい。しかしながら、1992 年以降西部の格差が拡大し、1998 年には東部を追い越し、1998 年から 2009 年にかけて、東部より格差が大きい。2011 年以降、西部の格差は東部より下回っている。

一方、中部の地域内格差はこの 34 年間ほとんど変動なく、1988～1996 年の間やや拡大の傾向が現れたものの、最高値は 0.01 であり、総じて縮小傾向にある。

図 4-3 と図 4-4 のタイル尺度の値を比較して見ると、地域間格差は地域内格差よりやや大きいことがわかる。

### 第 3 項 産業構造の地域間格差

ペティ＝クラーク<sup>53</sup>の法則によれば、経済発展につれて産業構造の重心が第 1 次産業（農林漁業など）から第 2 次産業（製造・建設・鉱業など）、さらに第 3 次産業（通信・商・金融・運輸・サービス業など）へ移行していくものである。果たして、山東省の経済発展もこうした動きをしているか。ここでは、省内三大産業別と三大地域別の産業構造を見てみよう。

#### 1. 省内における産業構造の推移

表 4-2 は、山東省における三大産業別の地区総生産額の推移を示したものである。山東省は従来から農業が全国で有名であったが、改革開放以降、産業構造の重点は農業から工業、サービス業へシフトしつつある。特に 90 年代以降、第 3 次産業<sup>54</sup>は急速に発展し、1978 年全省の産業構成比は 33.3 : 52.9 : 13.8 であるのに対し、2012 年には 8.6 : 51.4 : 40.0 となっている。

---

<sup>53</sup> 一国の経済発展において、国内総生産または総就業人口に占める第 1 次産業の割合が低下し、次に第 2 次産業の割合が増加し、次いで第 3 次産業の割合は増加していく傾向がある。このことは、ペティが提起し、クラークが実証的に明らかにした経済発展と構造変化に関する経験法則である。

<sup>54</sup> 第 2 次産業に比べると、第 3 次産業の業種が豊富であり、本来であれば、第 3 次産業の各業種の発展を問われるはずであるが、しかし、本論文においては、各業種の発展まで議論せず、今後の研究課題としたい。

表 4-2 山東省における三大産業構造比 (%)

年	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
1978	33.3	52.9	13.8
1980	36.4	50.0	13.6
1985	34.7	43.0	22.3
1990	28.1	42.1	29.8
1995	20.4	47.6	32.0
2000	15.2	50.0	34.8
2005	10.7	57.0	32.3
2010	9.2	54.2	36.6
2011	8.8	52.9	38.3
2012	8.6	51.4	40.0

注：①2002 年国民経済業種分類（新業種分類）に基づき、2005 年以降農林畜漁業サービスは第 3 次産業から第 1 次産業へ移行した。

②第 1 次産業：農林畜漁業（農業、林業、牧畜業、漁業、農林畜漁業サービス）

第 2 次産業：工業（鉱業、製造業、水道、電力、ガス、）と建築業

第 3 次産業：第 1 次、第 2 次産業以外の産業（交通運輸・郵便業、通信・IT サービス・ソフトウェア、卸売・小売業、宿泊・飲食業、金融業、不動産業、賃貸・ビジネスサービス、科学調査・技術と地質調査、水利・環境と公共施設管理、住民サービス・その他サービス、教育、衛生サービスと社会保障・福祉文化・放送・娯楽公共管理・社会組織）

出所：山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑 2013』中国統計出版社、2013 年より作成。

この 34 年間に、三大産業は順調に伸び続けた。そのうち、第 1 次産業の名目付加価値は 1978 年の 75.06 億元から 2012 年 4,281.71 億元まで増加し、年平均成長率は 12.63%である。近年第 1 次産業の伸びは鈍化している。第 2 次産業の名目付加価値は年平均 17.12%増加し、1980 年代において比重が 50%を割ってしまったが、ずっと主導的地位を占めている。第 3 次産業の付加価値は 1990 年より第 1 次産業を抜き、年平均 20.95%の高成長率を記録している。

改革開放以来、農業生産請負制の導入により、農業生産効率性が向上し、農産品の産出量が大幅に増加した。2008 年について見ると、食糧の生産量は全国の第 2 位を占め、果物、野菜及び畜産、漁業の生産量は全国首位を占めている。農林畜漁業の生産量は年平均 5.3%のスピードで増加し、2008 年には 1978 年の 55 倍の 5,613 億元に達し、全国第 1 位となった。第 2 次産業のうち、工業の発展が著しく、一定規模の工業企業<sup>55</sup>数は 1978 年の 15,345 から 2008 年の 4.3 万へと増加し、総生産額は年平均 15.9%増加し、2008 年には 1978 年の 212 倍の 62,959 億元に達した。特に近年は製造業の発展が注目され、その付加価値は一定規模の工業の 86.3%を占める。また、産業構造を最適化させるため、山東省は金融保険業、不動産業、通信業などの新興産業に力を入れ、これらの付加価値は 1978 年の 31 億元から

<sup>55</sup> 一定規模の工業企業は営業収入 500 万元以上の工業法人企業を指す。

2008年の10,367億元まで増加し、2008年は1978年の334倍であり、三大産業の中で伸び率が最も大きい<sup>56</sup>。

## 2. 三大地域における産業構造の推移

さらに、地域別の産業構造の推移を見ると、表4-3で示したように三大地域の産業構造はともに高度化<sup>57</sup>に進んでいる。

表4-3 三大地域別の産業構造の推移(%)

年	東部			中部			西部		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
1978	29.2	52.9	17.9	45.3	38.2	16.6	59.5	18.2	22.4
1980	29.8	51.9	18.4	44.2	38.6	17.1	60.4	18.7	20.9
1985	29.3	50.4	20.3	44.2	34.9	20.9	59.6	19.5	20.9
1990	25.8	48.3	25.9	32.8	41.8	25.4	49.7	27.9	22.4
1995	19.8	49.8	30.4	26.6	44.3	29.1	39.9	36.0	24.2
2000	13.1	51.7	35.2	18.7	45.9	35.4	28.0	42.6	29.4
2005	8.1	58.3	33.6	12.1	58.0	29.9	17.4	54.1	28.6
2010	6.4	54.8	38.9	10.3	55.4	34.2	12.7	53.5	33.8
2011	6.1	53.8	40.1	9.9	54.6	35.4	11.6	53.4	35.0
2012	5.9	52.7	41.3	9.7	53.5	36.8	11.0	52.6	36.4

注：2005年以降のデータは2002年国民経済業種分類（新業種分類）に基づき、2005年以降農林畜漁業サービスは第3次産業から第1次産業へ移行した。

出所：1978～2008年データは山東省統計局編『輝煌山東60年』中国統計出版社、2009年、2009～2012年データは山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東省統計年鑑2010～2013』中国統計出版社、2010～2013年より作成。

この表から以下のことが読み取れる。

第1に、三大地域において、非農業化がともに進行し、第2次産業が主導地位にある。東部では、1978年の産業構成比は29.2：52.9：17.9に対して、2012年は5.9：52.7：41.3となっている。第1次産業と第2次産業はそれぞれ23.3ポイントと0.2ポイント下がり、第3次産業は23.4ポイント上がった。一方、中部では、第1次産業は35.6ポイント下がり、第2次産業と第3次産業はそれぞれ15.3と20.2ポイント上がった。同様に、西部では、第1次産業は48.5ポイント下がり、第2次産業と第3次産業はそれぞれ34.4と14.0ポイント上がった。

第2に、1978～2012年の間に三大地域の地域間産業格差は縮小している。東部では、第2次産業はずっと高い割合をキープしている。西部では、第1次産業の低下と第2次産業の

<sup>56</sup> 『新中国60年』のデータによる。

<sup>57</sup> 経済発展段階が高くなるにつれて、産業構造における鉱・工業などの第2次産業、特に工業の比重が高まっていく。一般的にこのような工業化を産業構造の高度化という。

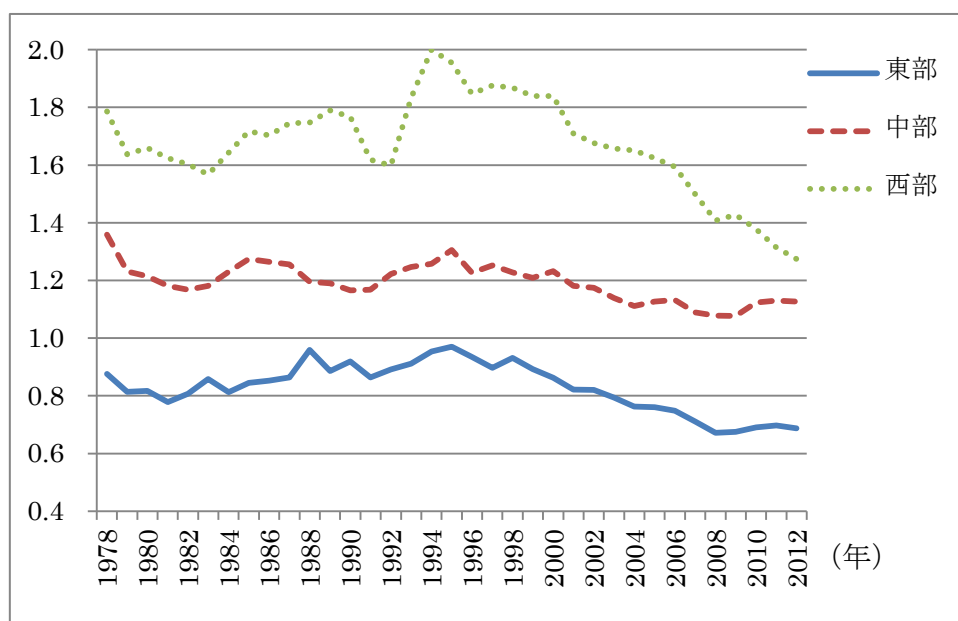
上昇が最も激しく、第1次産業は三大地域の中で一番高いシェアを占め、第3次産業は一番遅れている。

### 3. 三大地域における産業別の特化係数の推移

以下の図4-5～図4-7は、1978～2012年における地域別産業別の特化係数の変動傾向を示したものである。

図4-5に示した第1次産業の場合、中、西部の特化係数は全省の平均水準を越え、西部の特化係数は一番高い。一方、東部の特化係数は全省の平均水準以下で、一番低い。つまり、西部において、産業構造は第1次産業に偏っているとわかる。

図4-5 第1次産業特化係数の推移（1978～2012年）

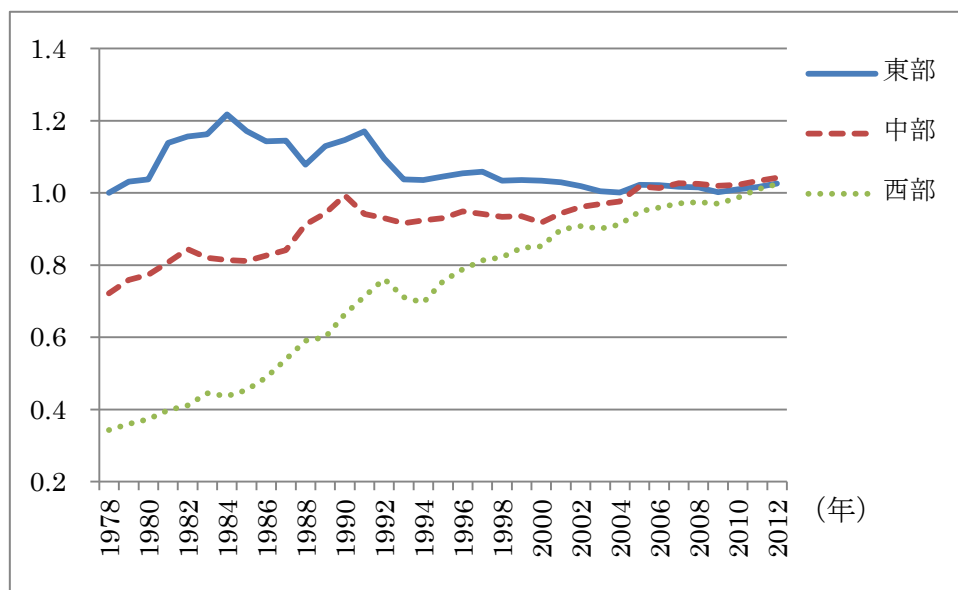


注：特化係数は、地域分析において、産業構造がどの分野に偏っているかを示すものである。ここでは、地域別の各産業構成比と全省の構成比の比率を用いている。係数が大きいほど、その産業への特化の度合いが強いと見える。仮に全省=1とし、東部の第1次産業の特化係数=東部第1次産業の構成比／山東省の第1次産業の構成比、以下も同様。

出所：表4-3と同じ。

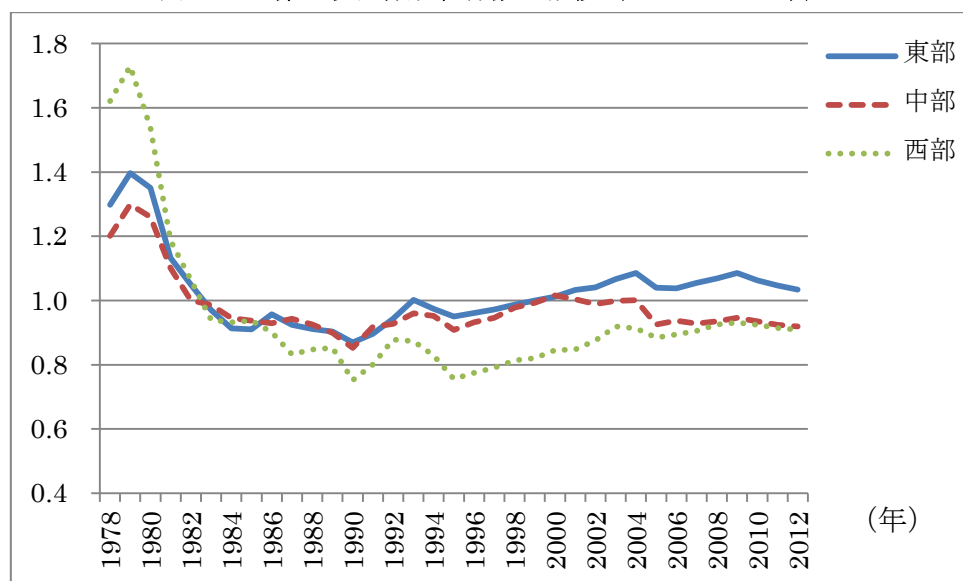
図4-6より第2次産業について見ると、東部の特化係数はずっと全省の平均水準以上であったが、中部・西部の特化係数が上昇し、特に中部の特化係数は2005年より全省の平均水準を越えはじめ、2007年以降は東部を抜いている。西部の特化係数も近年、全省の平均水準に迫ってきている。

図 4-6 第 2 次産業特化係数の推移 (1978~2012 年)



出所：表 4-3 と同じ。

図 4-7 第 3 次産業特化係数の推移 (1978~2012 年)



出所：表 4-3 と同じ。

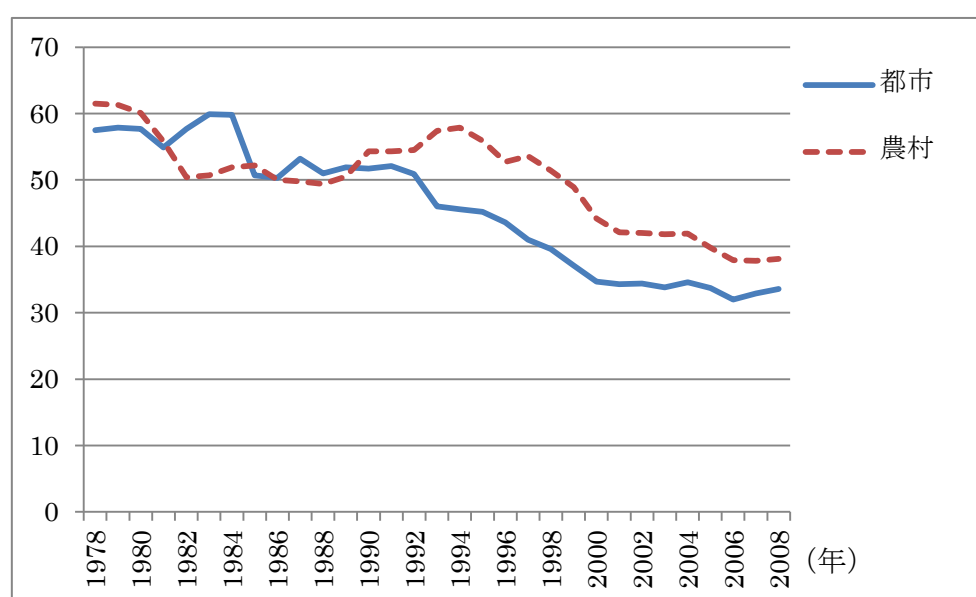
第 3 次産業については図 4-7 に示したように、近年東部の特化係数が最も高く、全省の平均水準以上である。一方、中部、西部の特化係数は 90 年代から上昇傾向がみられるものの、全省の平均水準をまだ越えていない。

以上の分析結果をまとめると、第 1 次産業は西部に偏り、第 2 次産業は東部、中部に偏り、第 3 次産業は東部に偏るという傾向から、東部、中部は西部より産業構造の高度化が進んでいると考えられる。

## 第2節 山東省における都市・農村所得格差

第3章で述べたように、生活水準を表す指標の1つであるエンゲル係数は、所得水準が高いほど低くなる傾向がある。図4-8に示したように、山東省の場合、1981～1983年と1986～1989年において、都市住民のエンゲル係数は農村住民より上回っている。特に、1983年における都市住民のエンゲル係数は59.9%に達し、最高値となった。近年、両者ともに40%以下に下落したものの、エンゲル係数でみた都市と農村の所得水準の開きがまだ目立っている。

図4-8 山東省における都市住民と農村住民のエンゲル係数の推移(%) (1978～2008年)



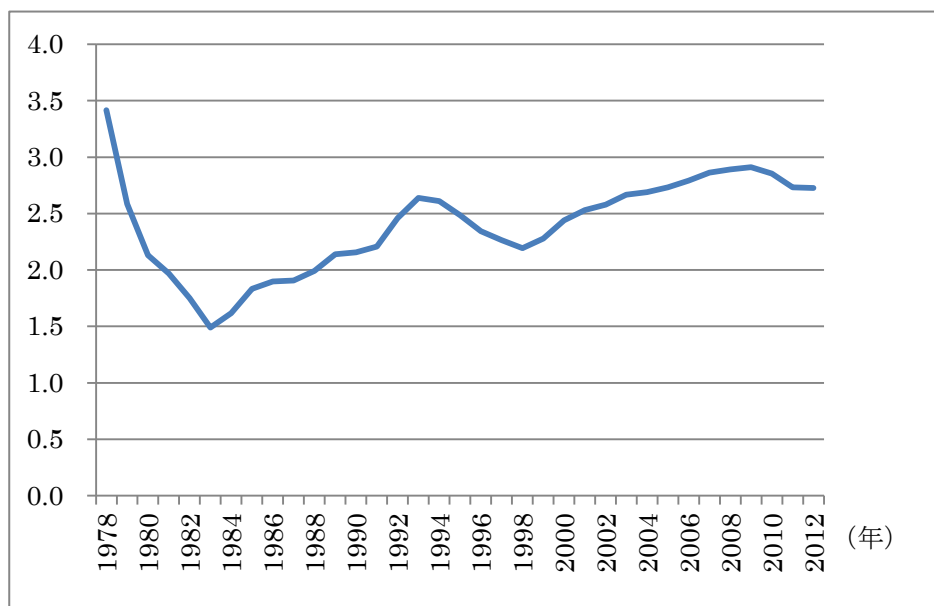
出所：国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社，2010年より作成。

具体的に省内における都市世帯と農村世帯一人当たりの所得を見ると、1978年における都市世帯一人当たり可処分所得と農民世帯一人当たり純収入はそれぞれ391元と115元であり、2012年にはそれぞれ25,755元と9,446元に増加し、年平均増加率は13.11%と13.84%である。また、それぞれの所得は1988年と1994年に1,000元を超え、さらに、2005年には、都市世帯一人当たり可処分所得がはじめて1万元の大台を突破し、大きな躍進を遂げた。

所得比率から見ると、図4-9に示したように、都市・農村間の格差は1978年から1982年にかけて縮小し、1992年まで拡大傾向にあり、1993年から1998年にかけて再び縮小して、1999年以降拡大傾向にある。所得比率の最大値は1978年3.41、最小値は1983年1.49となっている。全体的な動向を見ると、所得比率は1983年の1.49から2008年の2.85に上昇し、2009年以降やや低下傾向にある。総じて山東省においては、長期的に拡大傾向にある。



図 4-9 山東省における都市世帯と農村世帯の一人当たり所得比率（1978～2012 年）



注：所得比率＝都市住民一人当たり可処分所得÷農村住民一人当たり純収入。

出所：山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑 2013』中国統計出版社，2013年より作成。

## 第 1 項 山東省省内における都市・農村所得格差

都市・農村所得格差については、所得分類からみた都市・農村所得格差と都市部における所得階層間格差を取り上げる。

### 1. 所得分類からみた都市・農村所得格差

所得分類から都市・農村所得格差を見てみよう。都市住民世帯の平均収入<sup>58</sup>の分類項目は主に賃金性収入、家庭経営性収入、財産性収入、移転性収入の 4 つに分けられ、農村住民の平均収入の分類とほぼ一致する。表 4-4 と表 4-5 から読み取れるのは以下の 2 点である。

第 1 に、都市住民にとって、賃金性収入と移転性収入が主な収入源であり、2012 年はそれぞれ 70.9%と 17.2%であり、両者合わせて都市住民総収入の 88.1%を占めている。それに対して、農村住民にとって主な収入源は賃金性収入と家庭経営性収入である。2012 年の構成比はそれぞれ 46.4%と 44.8%であり、両者合わせて農村住民平均収入の 91.2%を占めている。

第 2 に、都市住民の賃金性収入と移転性収入の伸びは速く、1989～2012 年の間に、前者が 1,092 元から 19,856 元に、後者が 234 元から 4,823 元に増加し、合計の増加額は 23,353 元、増加率は 17.6 倍である。一方、農村住民の賃金性収入と家庭経営性収入の伸びはそれより低く、前者が 161 元から 4,383 元に、後者が 444 元から 4,234 元に増加し、合計の増

<sup>58</sup> ここで使用した「平均収入」は中国統計年鑑での表記方法である。実際は所得と同意味で、都市住民の可処分所得と農村住民の純収入を意味する。

加額は 8,012 元，増加率は 13.2 倍である。

表 4-4 都市住民世帯の一人当たり可処分所得の分類構成比（元，％）

年	可処分所得	賃金性収入		家庭経営性収入		財産性収入		移転性収入	
		純収入	比重	純収入	比重	純収入	比重	純収入	比重
1989	1,349	1,092	81.3	6	0.4	12	0.9	234	17.4
1995	4,264	3,651	85.7	10	0.2	67	1.6	532	12.5
2000	6,490	5,561	85.3	74	1.1	113	1.7	769	11.8
2005	10,745	9,027	77.8	492	4.2	152	1.3	1,937	16.7
2006	12,192	10,442	79.0	558	4.2	221	1.7	2,002	15.1
2007	14,265	11,814	76.9	730	4.8	305	2.0	2,517	16.4
2008	16,305	12,941	73.7	1,194	6.8	347	2.0	3,067	17.5
2009	17,811	13,986	72.3	1,379	7.1	413	2.1	3,559	18.4
2010	19,946	15,731	72.4	1,704	7.8	490	2.3	3,812	17.5
2011	22,792	17,629	70.8	2,295	9.2	616	2.5	4,350	17.5
2012	25,755	19,856	70.9	2,621	9.4	705	2.5	4,823	17.2

注：賃金性収入：賃金など，家庭経営性収入：自営業による収入など，財産性収入：家庭が保有する不動産，不動産から得る収入，移転性収入：養老年金，退職金など。

出所：1989～2008年データは山東省統計局編『輝煌山東 60年』中国統計出版社，2009年，2009～2012年データは山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東省統計年鑑 2010～2013』中国統計出版社，2010～2013年より作成。

表 4-5 農村住民世帯の一人当たり純収入の分類構成比（元，％）

年	純収入	賃金性収入		家庭経営性収入		財産性収入		移転性収入	
		純収入	比重	純収入	比重	純収入	比重	純収入	比重
1989	631	161	25.6	444	70.3	9	1.5	17	2.6
1995	1,715	409	23.8	1,231	71.7	29	1.7	47	2.7
2000	2,659	851	31.7	1,677	62.5	58	2.2	99	3.7
2005	3,931	1,438	36.6	2,258	57.4	103	2.6	132	3.4
2006	4,368	1,672	38.3	2,410	55.2	128	2.9	159	3.6
2007	4,985	1,951	39.1	2,701	54.2	144	2.9	190	3.8
2008	5,641	2,263	40.1	2,963	52.5	164	2.9	251	4.5
2009	6,119	2,497	40.8	3,129	51.1	196	3.2	297	4.9
2010	6,990	2,958	42.3	3,457	49.5	238	3.4	337	4.8
2011	8,342	3,715	44.5	3,935	47.2	246	3.0	445	5.3
2012	9,446	4,383	46.4	4,234	44.8	257	2.7	572	6.1

財産性収入：自家財物等が生み出す収入，財物等の所有権移転に伴う収入。

出所：表 4-4 と同じ。

## 2. 都市部における所得階層間格差

省内における都市部の所得階層間格差を見てみよう。『山東省統計年鑑』では、サンプル調査に基づき、省内における都市部の所得階層別所得分配が公表されている。

表 4-6 と表 4-7 に示したように、所得階層別の比重、ジニ係数を指標として、都市内部の住民所得格差の現状を見てみる。

表 4-6 都市部所得階層別の比重 (%)

年	最低所得層 10%	低所得層 10%	中低所得層 20%	中所得層 20%	中高所得層 20%	高所得層 10%	最高所得層 10%
2000	6.1	8.4	10.4	13.1	16.1	19.8	26.0
2001	5.8	8.0	10.1	12.8	16.0	20.0	27.3
2002	3.7	6.4	8.7	11.6	15.2	20.2	34.3
2003	5.1	7.0	9.1	11.8	15.5	20.2	31.1
2004	4.8	6.9	9.0	11.8	15.8	20.7	31.1
2005	4.5	6.5	8.6	11.6	15.8	21.0	32.0
2006	4.5	6.7	8.8	11.9	16.1	21.0	31.1
2007	4.3	6.5	8.8	11.8	15.9	20.9	31.8
2008	4.5	6.7	8.9	11.9	15.7	20.9	31.3
2009	4.4	6.7	9.0	12.0	16.0	20.5	31.4

注：2001～2002年は7階層別で、具体的な構成比が明記されていない。

出所：山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑 2001～2010』中国統計出版社，2001～2010年より作成。

表 4-7 都市部における所得階層間格差と最上位・最下位所得階層間の平均所得比率 (%)

年	ジニ係数	上位 10%÷下位 10%
2000	0.604	4.27
2001	0.614	4.67
2002	0.669	9.36
2003	0.643	6.12
2004	0.647	6.46
2005	0.657	7.14
2006	0.652	6.99
2007	0.337	7.36
2008	0.331	6.93
2009	0.330	7.17

出所：表 4-7 と同じ。

表 4-6 に示したように、都市部の所得階層別の比重を見ると、2000 年から高所得階層（高所得階層以上）はずっと全省都市住民一人当たり可処分所得総額の 50%以上であり、低所得階層（低所得階層以下）は同所得総額の 15%未満である。高所得階層と低所得階層間の格差が激しい。

表 4-7 の場合では、ジニ係数を見ると、2000～2009 年の間に、各階層間の所得格差は拡大した後に縮小しているようにみえるが、しかし、最上位・最下位所得階層間の平均所得比率を見ると、2000 年と 2001 年を除いて、高所得階層と低所得階層の所得格差は大きい。

## 第 2 項 山東省地級市内における都市・農村世帯平均所得の格差

山東省には、17 の「地級市」（以下では「市」と称する）がある。2012 年における 17 市の総人口、都市、農村人口及び面積、人口密度を見ると、総人口が最も多いのは臨沂市であり、最も少ない萊蕪市の 7.8 倍である。戸籍人口では、都市人口の割合が農村人口より多い地域は済南市、青島市、濰坊、威海、萊蕪、煙台の 6 市である。他の地域では農村人口が多く、特に荷澤市では農村人口が都市人口の 3.6 倍もある。また人口密度から見ると、最大が済南市であり、最小が東営市である。

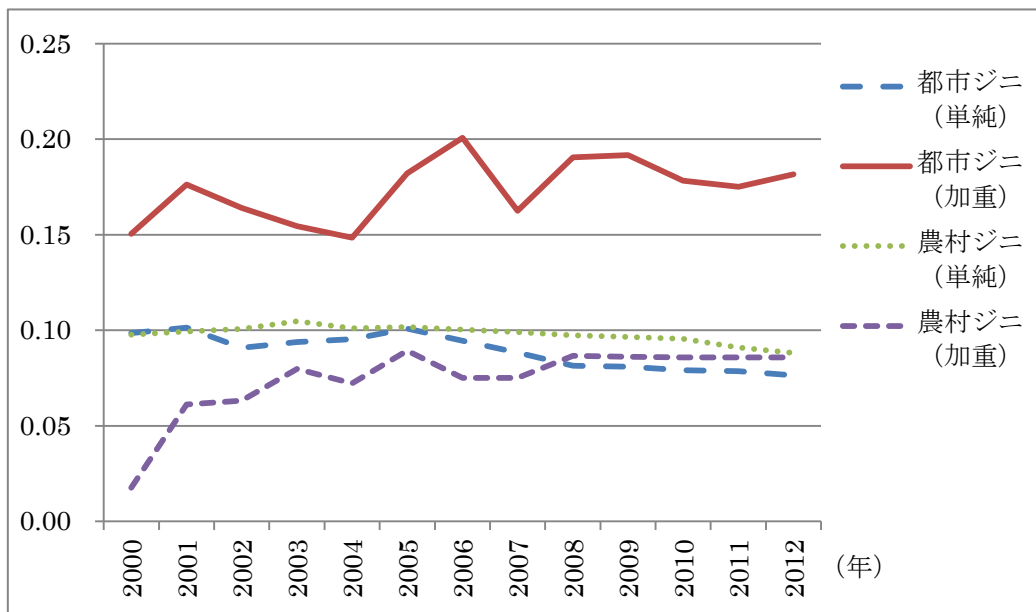
### 1. ジニ係数と変動係数による都市・農村所得格差の分析

図 4-10 と図 4-11 はともに 2000 年以降の各地級市における都市世帯と農村世帯の平均所得格差<sup>59</sup>を示している。図 4-10 の場合、長期的動向を見ると、都市と農村の単純ジニ係数（人口数でウェイト付けて加重平均したものではない。以下も同様）はともに縮小傾向にある。両者の動向は 2000～2012 年にはほぼ変動がなく、若干縮小傾向がみられる。一方、都市と農村の加重ジニ係数（人口数でウェイト付けして加重平均したもの、以下も同様）はともに若干拡大のように見えるが、特に 2003 年以降似たような動きをしている。都市の加重ジニ係数は 2000 年以降拡大してから縮小に向かい、3 回変動を繰り返している。2007 年以降再び拡大傾向にあるのに対し、農村の加重ジニ係数は 2004 年まで上昇しつつ、2005 年以降低下してから 2007 年以降再び上昇傾向にある。

---

<sup>59</sup> 都市世帯と農村世帯の平均所得格差はそれぞれ都市世帯一人当たり可処分所得と農村世帯一人当たり純収入を用いる。

図 4-10 都市世帯と農村世帯の平均所得格差：ジニ係数（2000～2012 年）

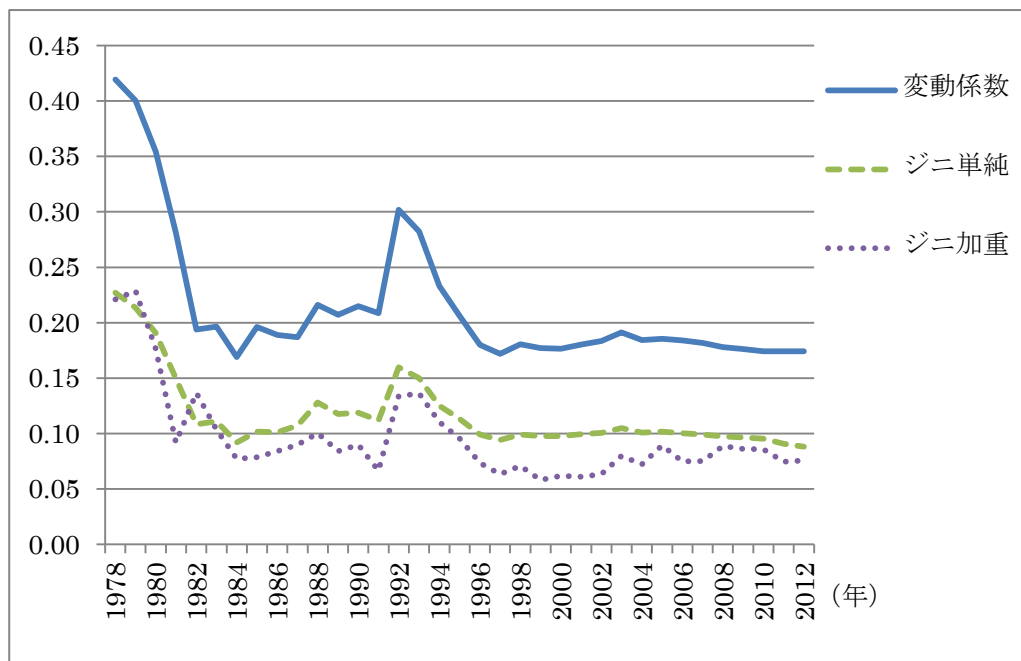


注：①ジニ単純は各地級市の人口数を考慮せず計算されたものである。

②ジニ加重は各地級市の人口ウェイト付きで計算されたものである。ジニ加重で使用された人口ウェイトは総人口に占める各地級市の人口の比率である。

出所：農村データ 2000～2008 年は山東省統計局編『輝煌山東 60 年』中国統計出版社，2009 年。都市データ 2000～2012 年と農村データ 2009～2012 年は山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東省統計年鑑 2000～2013』中国統計出版社，2000～2013 年より作成。

図 4-11 農村世帯一人当たり純収入の格差：ジニ係数と変動係数（1978～2012 年）

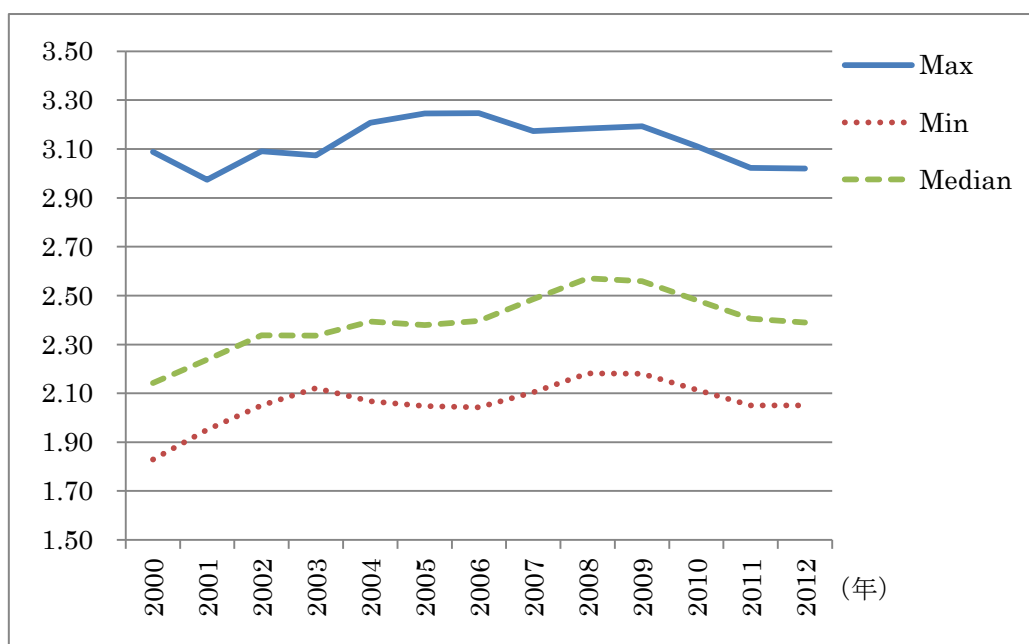


出所：1978～2008 年データは山東省統計局編『輝煌山東 60 年』中国統計出版社 2009 年，2009～2012 年データは山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東省統計年鑑 2010～2013』中国統計出版社，2010～2013 年より作成。

1978～1999 年については都市世帯一人当たり可処分所得のデータが入手できないため、各地級市における農村住民一人当たり純収入だけを見ると、図 4-11 に示したように、各地級市農村住民一人当たり純収入のジニ係数(単純と加重)と変動係数はほぼ同様の傾向を示している。この 3 つの指標に示されるように、所得格差は総じて縮小傾向にある。所得格差は 1978 年から 1982 年にかけて急速に縮小した後、1992 年まで拡大した。1993 年以降再び縮小に転じ、その後、ほとんど変動がなく、安定している。

また、図 4-12 と図 4-13 により、地級市における都市・農村所得格差(都市/農村=都市世帯一人当たり可処分所得÷農村世帯一人当たり純収入)を見ると、都市・農村間所得格差が最大の地域(Max)、中位の地域(Median)、最小の地域(Min)はともに同じ動向を示している。つまり都市・農村間格差は 2000 年以降安定して、2007 年より若干拡大し、2009 年以降縮小傾向にある。

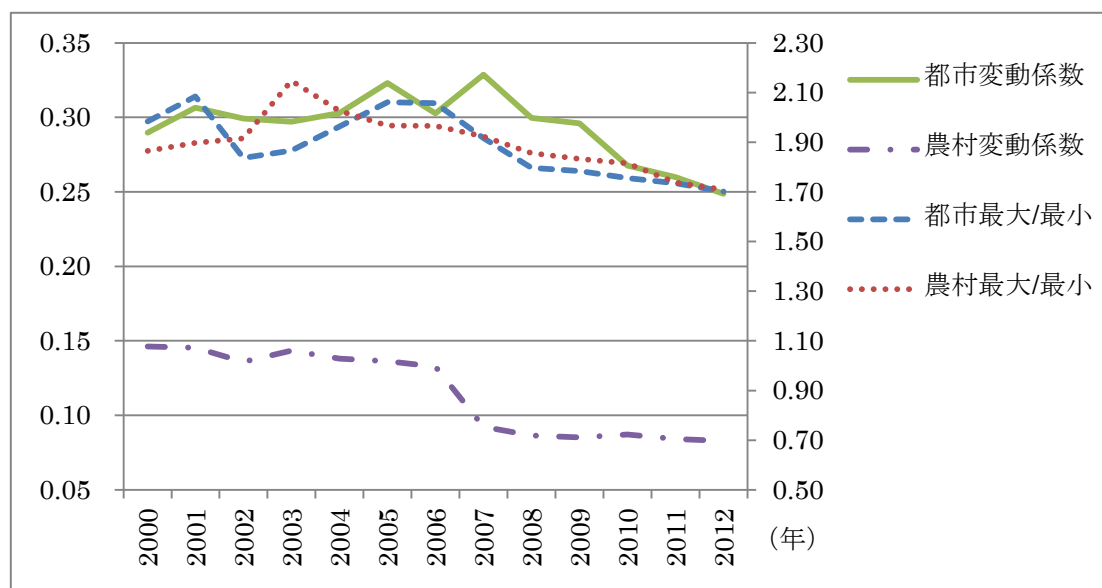
図 4-12 山東省地級市における都市・農村間所得格差(2000～2012 年)



注：都市・農村間所得格差(都市/農村) = 都市世帯一人当たり可処分所得÷農村世帯一人当たり純収入。

出所：図 4-10 と同じ。

図 4-13 都市世帯と農村世帯の平均所得格差：加重変動係数と都市・農村比率（2000～2012年）



出所：図 4-10 と同じ。

表 4-8 都市世帯一人当たり可処分所得と農村世帯一人当たり純収入の格差

年	都市			農村			都市/農村			
	変動係数	最大/最小	地域数	変動係数	最大/最小	地域数	Max	Min	Median	地域数
2000	0.290	1.983	17	0.146	1.865	17	3.088	1.829	2.143	17
2001	0.307	2.084	17	0.145	1.898	17	2.974	1.950	2.238	17
2002	0.299	1.836	17	0.136	1.915	17	3.091	2.050	2.338	17
2003	0.297	1.866	17	0.144	2.148	17	3.073	2.121	2.336	17
2004	0.303	1.964	17	0.138	2.026	17	3.207	2.067	2.394	17
2005	0.323	2.062	17	0.136	1.967	17	3.246	2.048	2.379	17
2006	0.303	2.058	17	0.133	1.966	17	3.246	2.043	2.397	17
2007	0.329	1.917	17	0.092	1.923	17	3.174	2.105	2.485	17
2008	0.300	1.796	17	0.087	1.856	17	3.184	2.182	2.570	17
2009	0.296	1.784	17	0.085	1.833	17	3.193	2.180	2.559	17
2010	0.268	1.756	17	0.087	1.815	17	3.112	2.114	2.482	17
2011	0.260	1.734	17	0.084	1.737	17	3.022	2.050	2.405	17
2012	0.249	1.702	17	0.083	1.709	17	3.019	2.051	2.390	17

注：①都市・農村間所得格差（都市/農村）＝都市世帯一人当たり可処分所得÷農村世帯一人当たり純収入。

②変動係数は人口ウェイト付の加重変動係数を用いる。

出所：図 4-10 と同じ。

また、図 4-13 と表 4-8 の変動係数と都市・農村それぞれの最大／最小比率によれば、都市住民平均所得の変動係数と都市住民平均所得の最大／最小比率が同じ縮小傾向を呈している。しかし、2002 年まで農村住民平均所得の変動係数と農村住民平均所得の最大／最小の比率の変動が逆方向となり、2003 年以降同じ傾向を示している。農村世帯一人当たり可処分所得の地級市間格差は 2003 年から 2012 年にかけて縮小傾向にある。一方、都市世帯一人当たり可処分所得の地級市間格差は 2002 年から 2006 年にかけて拡大した後、2007 年以降縮小傾向にあり、全体的に拡大傾向がみられる。

## 2. タイル尺度による都市・農村所得格差の分析

ここではタイル尺度を用いて、都市・農村所得格差を分解して、寄与度も合わせて見てみよう。

ここで、山東省における 17 の地級市の都市と農村のデータを用いて、都市・農村所得格差をタイル尺度で分解し、都市と農村に区分し、全体の所得格差を都市内所得格差、農村内所得格差、都市・農村間所得格差の 3 つに分解して考察する。

タイル尺度の分解式は以下ようになる。

$$T = T_1 + T_2 = \sum_{i=1}^n Y_i \ln \frac{Y_i}{P_i} + \sum_{j=1}^n Y_j \ln \frac{Y_j}{P_j} \quad (4-1)$$

$T$  は、市別データによるタイル尺度、 $T_1$  は都市内と農村内格差のタイル尺度、 $T_2$  は都市・農村間格差のタイル尺度である。また、 $i$  は市別の都市もしくは農村データ、 $j$  は都市住民もしくは農村住民の所得、 $Y_i$  は GDP 全体に占める  $i$  市 GDP の比重、 $P_i$  は総人口に占める  $i$  市人口の比重、 $Y_j$  は総所得に占める  $j$  の所得の比重、 $P_j$  は総人口に占める  $j$  の所得の比重である。

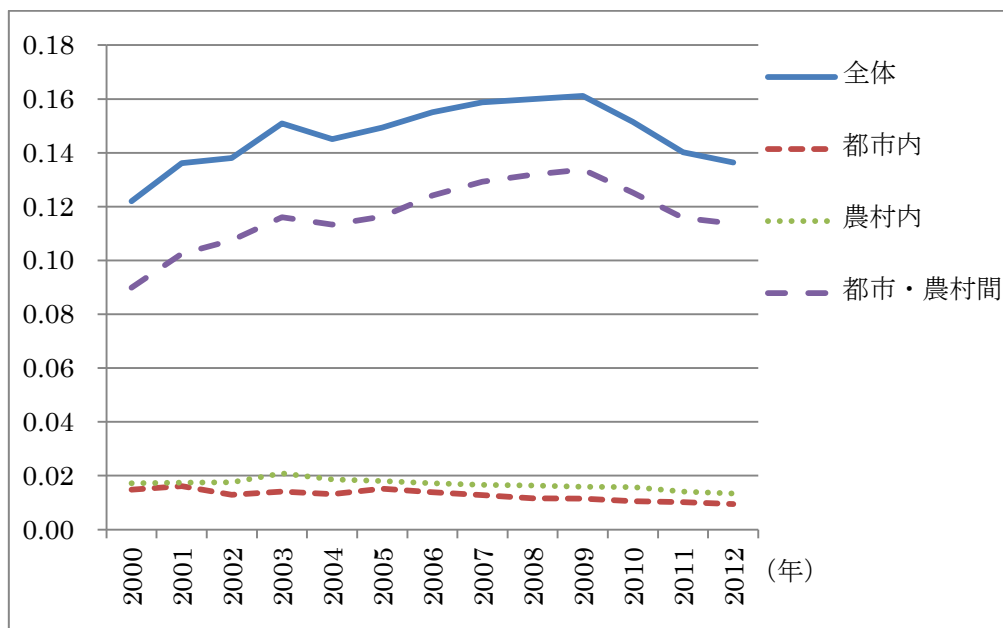
図 4-14 と表 4-9 より、以下の 2 点が指摘できる。

第 1 に、2000～2012 年における都市・農村所得格差は全体的に拡大傾向がみられる。都市内格差と農村内格差はともに縮小している一方、都市・農村間格差は拡大している。

第 2 に、都市・農村所得格差を分解すると、都市・農村間所得格差の比重が最も大きく、その次は農村内所得格差の比重であり、都市内所得格差の比重が最も小さい。2012 年における寄与率を計算して見ると、都市内は 6.90%、農村内は 9.79%、都市・農村間は 83.31% となっている。つまり、都市・農村間所得格差には都市・農村所得格差への寄与率が最も大きい。



図4-14 地級市における都市・農村所得格差のタイル尺度（2000～2012年）



出所：山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑 2001～2013』中国統計出版社，2001～2013年より作成。

表4-9 地級市における都市・農村所得格差のタイル尺度と比重

年	絶対値				比重		
	全体	都市内	農村内	都市・農村間	都市内	農村内	都市・農村間
2000	0.122	0.015	0.017	0.090	12.18	14.12	73.71
2001	0.136	0.016	0.017	0.102	11.88	12.83	75.29
2002	0.138	0.013	0.018	0.108	9.37	12.73	77.90
2003	0.151	0.014	0.021	0.116	9.32	13.80	76.88
2004	0.145	0.013	0.019	0.113	9.10	12.82	78.08
2005	0.149	0.015	0.018	0.116	10.12	12.06	77.82
2006	0.155	0.014	0.017	0.124	8.91	11.05	80.04
2007	0.159	0.013	0.017	0.129	8.09	10.49	81.42
2008	0.160	0.012	0.016	0.132	7.28	10.27	82.45
2009	0.161	0.011	0.016	0.134	7.13	9.87	83.01
2010	0.151	0.011	0.016	0.125	6.96	10.40	82.64
2011	0.140	0.010	0.014	0.116	7.29	10.04	82.67
2012	0.136	0.009	0.013	0.114	6.90	9.79	83.31

出所：図4-14と同じ。

### 第3節 山東省における県間格差

『山東省統計年鑑 2013』によれば、山東省内における地級市より下位の行政区画である県級区画は138（内訳：県級市 30、県 60、市轄区 48）ある。ここでは、県級区画（以下では県と略す）に関して、一人当たり名目 GDP、従業員平均賃金、農村一人当たり純収入、地方財政予算内支出を取り上げて、省内における県間格差を見てみよう。

2012年における138県の年末人口（戸籍人口を指す）を見ると、最大は棗庄市滕州市の169.0万人、最小は煙台市長島県の4.3万人である。人口が100万を超える県は21ある。また、91県のうち、2010年の名目 GDP では、最大は煙台市龍口市680.07億元（2010年末人口63.4万）、最小は煙台市長島県50.02億元である。一人当たり名目 GDP については、最大は煙台市長島県116,316元、最小は荷澤市曹県9,118元（同156.2万）である。名目 GDP、一人当たり名目 GDP には、最大と最小県の間いずれも10倍以上の開きがある。

具体的に、以下の表4-10、表4-11、表4-12、表4-13からいくつかの特徴が読み取れる。

第1に、全省レベルの県間格差について、ジニ係数と変動係数から見ると、一人当たり名目 GDP と地方財政予算内支出の県間格差は拡大したものの、従業員平均賃金の県間格差と農村一人当たり純収入は一時期拡大し、近年縮小傾向がみられる。従業員平均賃金と農民一人当たり名目 GDP の県間格差はやや小さい、一人当たり名目 GDP と地方財政予算内支出の県間格差は比較的大きい。

第2に、2010年の省内の県間格差について、最大と最小の県の比率を見ると、地方財政予算内支出の比率が最も大きい、農村一人当たり純収入の比率は最も小さい。一人当たり名目 GDP では最大が煙台市長島県、最小が荷澤市曹県である。地方財政予算内支出では最大が青島市の黄島区、最小が煙台市長島県である。農民一人当たり純収入では最大が煙台市長島県、最小が荷澤市鄆城県である。

第3に、2010年の地級市内の県間格差を見ると、県間格差の最大市と最小市はそれぞれ異なっている。一人当たり名目 GDP では、最大が煙台市、最小が日照市である。従業員平均賃金では、最大が済寧市、最小が威海市である。農民一人当たり純収入では、最大が淄博市、最小が荷澤市である。地方財政予算内支出では、最大が煙台市、最小が日照市である。煙台市における地級市内の県間格差はやや目立ち、日照市における地級市内の県間格差は比較的小さい。

第4に、2000～2012年における地方財政予算内支出と農村一人当たり純収入、2005～2010年における一人当たり名目 GDP の相関係数はそれぞれ表4-13の相関係数 a と b で示されている。前者の単相関係数は絶対値で0.45を越えて、後者のそのものは0.50を越えて、いずれもやや強い相関を示している。

表 4-10 一人当たり名目 GDP の県間格差

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
県数	91	91	91	91	91	91
変動係数	0.620	0.629	0.625	0.635	0.651	0.649
ジニ係数	0.318	0.325	0.323	0.330	0.337	0.335
Max/Min	13.53	12.24	11.97	13.57	13.57	12.67
Max/Median	3.81	3.66	3.79	3.81	3.88	3.92
Median/Min	3.55	3.35	3.16	3.56	3.50	3.23

出所：CEIC データより作成。

表 4-11 従業員平均賃金の県間格差

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
県数	91	91	91	91	91	91	91
変動係数	0.235	0.267	0.265	0.228	0.218	0.220	0.209
ジニ係数	0.131	0.147	0.142	0.122	0.117	0.121	0.116
Max/Min	36.43	31.72	32.67	34.55	34.80	36.69	37.38
Max/Median	1.38	1.39	1.42	1.43	1.46	1.42	1.36
Median/Min	26.33	22.84	23.01	24.19	23.81	25.76	27.51

出所：図 4-11 と同じ。

表 4-12 農村一人当たり純収入の県間格差

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
県間	県数	136	135	135	136	136	135	135	135	136	135	135	135	135
	変動係数	0.220	0.218	0.215	0.224	0.212	0.215	0.216	0.213	0.214	0.211	0.207	0.202	0.196
	ジニ係数	0.125	0.124	0.127	0.128	0.121	0.122	0.123	0.121	0.121	0.119	0.118	0.113	0.110
	Max/Min	2.53	2.51	2.38	2.67	2.27	2.23	2.23	2.21	2.25	2.26	2.18	2.22	2.10
地級市	Max	1.75	1.72	1.66	1.64	1.62	1.59	1.64	1.73	1.71	1.64	1.66	1.76	1.75
別県間	Median	1.36	1.37	1.36	1.29	1.28	1.29	1.26	1.25	1.24	1.24	1.23	1.22	1.22
格差	Min	1.01	1.02	1.02	1.02	1.01	1.02	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.04

出所：山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑 2001～2013』中国統計出版社，2001～2013年より作成。

表 4-13 地方財政予算内支出の県間格差

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
県間	県数	139	138	139	139	140	140	140	140	140	140	140	140	140
	変動係数	0.466	0.510	0.491	0.529	0.560	0.563	0.539	0.521	0.653	0.632	0.680	0.562	0.550
	ジニ係数	0.247	0.258	0.254	0.269	0.288	0.291	0.278	0.271	0.324	0.310	0.314	0.290	0.285
	Max/Min	9.45	14.87	10.52	10.14	11.82	12.65	15.80	14.13	19.03	20.99	26.82	17.11	16.68
	相関係数 a	0.459	0.515	0.554	0.513	0.535	0.532	0.542	0.487	0.508	0.502	0.499	0.510	0.522
	相関係数 b	—	—	—	—	—	0.639	0.622	0.569	0.552	0.550	0.501	—	—
地級 市別 県間	Max	6.07	7.70	6.77	6.98	8.32	10.07	12.10	11.34	19.03	20.99	17.82	17.11	15.88
	Median	2.68	2.73	2.74	3.28	3.66	3.36	3.38	3.29	4.04	3.69	3.76	3.96	3.75
	Min	1.58	1.52	1.53	1.27	1.86	1.93	1.62	1.73	1.76	1.80	2.02	1.84	1.95

注：①県数について、2012年における山東省の県級区画は138であるものの、統計年鑑の青島市に胶南市と四方区が含まれたものとする。

②相関係数 a は地方政府一般予算支出と農民一人当たり純収入の関係を表している。

③相関係数 b は地方政府一般予算支出と一人当たり名目 GDP を相関係数で表している。

出所：表 4-13 と同じ。

## おわりに

本章では、中国東部地区を代表する省である山東省を取り上げ、各種分析尺度を用いて分析を行った。第 2 章の全国の所得格差実態分析と同様に、地域間、都市・農村間、従業員平均賃金の 3 分類から所得格差の実態について考察した。ここでは、省内と地級市内を対象にした分析から、以下の点が明らかとなった。

- 1) 全体的に東部と中部、または東部と西部の一人当たり名目 GDP の格差は 1978 年から 1980 年代前半にかけて縮小し、1980 年代中盤から 1990 年代前半から拡大した後に緩やかになり、近年再び縮小傾向がみられる。東部と西部の地域間格差は東部と中部の地域間格差より大きい。(図 4-1)
- 2) 地級市間の一人当たり名目 GDP 格差は、長期的に縮小傾向にある (図 4-2)。
- 3) 省内における地域間格差は 1980 年代前半から 1993 年頃まで拡大し、2004 年以降は縮小傾向にある (図 4-3)。省内における地域内格差について、東部内と西部内格差は 1990 年代前半から 2006 年頃まで拡大した後、2007 年以降縮小傾向にある。1988～1996 年の間にやや拡大の傾向が現れたものの、総じて縮小傾向にある。(図 4-4)。地域間格差は地域内格差よりやや大きい。
- 4) 1978～2012 年の間に三大地域の地域間産業格差は縮小している (図 4-4)。さらに、三大地域の産業構造の特徴について、第 1 次産業は西部に偏り、第 2 次産業は東部、中部に偏り、第 3 次産業は東部に偏るという傾向から、東部、中部は西部より産業構造の高度化は高いと考えられる (図 4-5～図 4-7)。
- 5) 省内における都市住民と農村住民の消費水準格差は、1978 年から 1990 年代半ば頃まで縮小し、1990 年代後半から 2000 年代半ばまで拡大した後、2000 年代後半以降再び

縮小傾向にある（図 4-8）。省内における都市・農村間所得格差は、1978年から1982年にかけて縮小した後、1983年以降拡大傾向にある（図 4-9）。

- 6) 都市世帯と農村世帯の所得源泉別から見ると、都市住民にとって、賃金性収入と移転性収入が主な所得源泉別であり、2012年には両者合わせて都市住民総収入の88.1%を占めている。それに対して、農村住民にとって主な所得源泉別は賃金性収入と家庭経営性収入であり、2012年には両者合わせて農村住民平均収入の91.2%を占めている（表 4-4、表 4-5）。
- 7) 2000～2009年の間に、都市部において各階層間の所得格差は拡大した後縮小しているように見えるが、高所得階層と低所得階層の所得格差は大きい（表 4-6、表 4-7）。
- 8) 加重ジニ係数による都市・農村所得格差は、ともに2000年以降拡大傾向にある（図 4-10）。一方、加重変動係数による都市・農村所得格差は2000年以降縮小傾向にある（図 4-13、表 4-8）。
- 9) 地級市における都市・農村間所得格差では2000年代前半から半ばにかけて拡大傾向にあり、2000年代後半以降縮小傾向にあり、全体を通して拡大傾向がみられるが（図 4-12）、しかし、都市内格差と農村内格差はともに縮小傾向にある（表 4-8）。
- 10) タイル尺度による地級市における都市・農村所得格差は2000年から2012年にかけて全体的に拡大傾向がみられる。都市内格差と農村内格差はともに縮小している一方、都市・農村間格差は拡大している（図 4-14、表 4-9）。
- 11) 全省レベルの県間格差について、従業員平均賃金と農民一人当たり名目GDPの県間格差はやや小さく、一人当たり名目GDPと地方財政予算内支出の県間格差は比較的に大きい（表 4-10～表 4-13）。
- 12) 2010年の省内の県間格差について、最大と最小の県の比率を見ると、地方財政予算内支出の比率が最も大きく、農村一人当たり純収入の比率は最も小さい。
- 13) 2000～2012年における地方財政予算内支出は農村一人当たり純収入と2005～2010年における一人当たり名目GDPとの相関を見ると、いずれもやや強い相関を示している。

以上より、山東省における地域間格差は2004年以降縮小傾向にあり、地域内格差は2007年以降縮小傾向にある。2000年から2012年にかけて、各地級市における都市・農村所得格差は拡大傾向にあるが、都市内格差と農村内格差は縮小している一方、都市・農村間格差は拡大している。第3章の全国における所得格差の動向と比べると、近年山東省における地域間格差は全国とほぼ同じ縮小傾向にある一方、山東省における都市・農村所得格差は全国と逆方向であり、拡大傾向にある。そして、都市・農村間所得格差による都市・農村所得格差への寄与率が最も大きい。次の章では、全国と違う傾向を示した山東省の都市・農村所得格差について実証分析を行いたい。

## 第5章 山東省における都市・農村所得格差の影響要因に関する実証分析<sup>60</sup>

### はじめに

第4章の分析結果によれば、都市住民の一人当たり可処分所得と農村住民の一人当たり純収入の比率でみた都市・農村所得格差<sup>61</sup> (a) は長期的に拡大傾向にある。また都市世帯と農村世帯の平均所得の変動係数とジニ係数を見ると、地級市内における都市世帯と農村世帯の平均所得格差は、2000年代前半まで拡大し、2000年代半ば以降縮小傾向にある。一方、地級市における都市・農村間所得格差 (b) では2000年代前半から半ばにかけて拡大傾向にあり、2000年代後半以降縮小傾向にあり、全体を通して拡大傾向にある。また、タイル尺度による都市・農村所得格差 (a) は2000年から2012年にかけて全体的に拡大傾向がみられ、都市内格差 (c) と農村内格差 (d) は縮小している一方、都市・農村間所得格差 (b) は拡大傾向にある。この都市・農村間所得格差 (b) は都市・農村所得格差 (a) への寄与率が83.31%に達している。このため、都市内 (c) と農村内格差 (d) が縮小しているにもかかわらず、都市・農村間所得格差 (b) の拡大により都市・農村所得格差 (a) は拡大してきた。

先行研究では、全国範囲での都市・農村所得格差の影響要因について、様々な見解が述べられている。こうした見解は、省内に存在する都市・農村所得格差についても同じように妥当するだろうか。本章の目的は、山東省を中心に、省内における都市・農村所得格差の影響要因について経済・制度・政策の視点と所得分類の視点のそれぞれから検討し、統計による実証分析を行うことである。

第1節では、実証分析にあたって、用いられる説明変数や分析方法を説明し、経済・制度・政策の視点と所得分類の視点から都市・農村所得格差の影響要因に関する仮説を立てる。

第2節では、仮説をめぐって、パネルデータ分析に基づき山東省の都市・農村所得格差の影響要因を明らかにする。

### 第1節 都市・農村所得格差の影響要因に関する仮説

都市・農村所得格差の影響要因として、経済・制度・政策の視点と所得分類の視点のそれぞれから見ていきたい。

#### 第1項 経済・制度・政策の視点

経済・制度・政策の視点では、経済的要因、制度的要因、政策的要因の3つが考えられる。経済的要因は、経済の発展につれて、都市化率が上昇し、産業構造の転換を促し、同

<sup>60</sup> 本章は王 (2013a), 王 (2013b), 王 (2014) をもとに加筆・修正したものである。

<sup>61</sup> 都市・農村所得格差を a とし、同様に、都市・農村間所得格差を b, 都市内格差を c, 農村内格差を d とする。タイルの尺度の計算式により、 $a=b+c+d$  となる。以下は a, b, c, d で表す。

時に経済グローバル化の外部要因も働き、最終的に所得格差に影響を与えるという考えである。制度的要因は、50年余の戸籍制度の影響で、都市化の進展を阻止し、都市と農村を分離させるというものであり、政策的要因は、主に財政政策によって間接的に所得格差に影響を及ぼすという考えである。

## 1. 経済的要因

時代の流れとともに、一国経済発展の外部環境を考慮するとき、経済のグローバル化の進展を加味しないといけない。特に中国はWTOに加盟して以来、外来の経済要因の影響を強く受けてきた。第1章で述べたように、経済のグローバル化は、生産工程の細分化を促進させ、沿海部と内陸部の地域間だけでなく、都市・農村市場間における生産要素の自由移動も促した。この生産工程の分業体制が従業員間、産業間の賃金格差を引き起こし、都市・農村所得格差、地域格差までも影響を与えるようになる。Barroの「内生的成長理論」(Endogenous Growth Theory)によると、外生的に与えられた技術進歩ではなく、広義の資本ストックの充実といった内生的要因が経済成長の源泉であり、政府の財政支出による公共投資以外に、外国直接投資(FDI)も経済発展にプラスの成長効果をもたらすことが認識されている。FDIの導入に伴い、投資国から受入国への資本・技術・ノウハウの移転により産業構造の高度化を促し、都市・農村所得格差に影響を与えたと考えられる。

また、クズネッツの「逆U字仮説」によれば、経済発展の前期段階において、所得格差が拡大する傾向にある。この農業から工業へ進む過程で、産業構造の差異が都市・農村所得格差に影響を与える。農村部では、農業、林業、牧業や漁業など多様な産業のうち農業が最も重要な地位を占め、農民収入もほとんど農業に頼っているため、農業の発展は農民所得と深く関連する。一方、都市部では、工業に従事する労働者が大半であり、工業の発展も都市住民の所得に影響を与える。大量の資金と優秀な労働力を集め、高い労働生産性を持つ工業に対し、農業の場合は、農産品の所得弾力性が小さく、労働生産性が低い。

しかし、都市部に就業する労働者の全てが都市住民というわけではない。農業に就く労働者のほとんどが農村住民とは言えるかもしれないが、同様に工業に就く労働者すべてが都市住民とは言えない。なぜなら農村から移動してきた余剰労働力の一部が都市住民になりうるからである。これらの労働者たちが都市部の各産業で働き、第2次・第3次産業に従事するようになれば、第1次産業と比べて所得が増えやすくなる。このような人口移動が都市化の発展を推進させるだけでなく、産業構造の転換も引き起こし、企業間の価格費用削減効果を通して、都市・農村所得格差にも影響を与えたと考えられる。

## 2. 制度的要因

ルイスの二重経済構造理論は、中国にも適用できると思われるが、しかし中国では、戸籍制度をはじめとする隔離政策により都市と農村が分断されて、労働力の自由移動が制約され、農業への資本蓄積と技術革新を妨げ、農業の発展を阻害してきた。この意味では、完全なルイスモデルでなく、特殊な二重経済構造と言わざるを得ない。このような都市と農村を区別した二元的社会管理は都市・農村の所得格差をもたらしたと考えられる。

都市・農村の所得格差を縮小するためには、農村部の余剰労働力が自由に移動できる環境を作る必要がある。その手段の 1 つは、現行の戸籍制度を見直すことである。戸籍制度は、人口管理という本来の機能を持ち、社会統制の基本手段でもある。中国の戸籍制度では、国民を「都市戸籍」（都市に住む住民）と「農村戸籍」（農村に住む住民）に分ける。中国の人口のうち、1978 年以前は約 8 割、現在でも約 6 割が農村戸籍を持つ。長い間、工業化を目指して、中国政府は資源を農業から工業に優先配分するという政策を実施してきた。同時に、農民の都市移動も極力阻止しようとした。農村人口が都市に移ると都市規模が急速に拡大し、社会問題を引き起こす恐れがあると考えられた。それに加えて、政府は都市住民に補助金を提供せざるをえないため、大勢の農民の「入城」<sup>62</sup>により、政府に過重な負担をかかってしまうことを恐れた。そのため、1958 年から政府は都市住民と農村住民を分離して管理する戸籍制度（都市戸籍のない農村住民は都市で住宅、教育、就職、福祉などのサービスを受けない制度）を実施した。こうして、農村家庭に生まれながら、農村身分で一生を送らざるを得ないことになった。「都市戸籍」を持っていても、都市間の移動が制限され、小都市から中・大都市への自由移動も極めて難しい。このような制度のもとで、農村部は、食糧供給、就業制度、社会保障、教育など様々の面から都市部と区別された。結果的に、農村と都市の「二元社会」の構造ができてしまった。

このように、都市と農村を分離する戸籍制度は、都市・農村所得格差の影響要因として考えられる。

### 3. 政策的要因

政策的要因としては、主に政府の財政政策が挙げられる。政府財政の所得再分配機能は、租税政策や社会保障を通じて、住民間の所得格差を調節し、均等化させる働きをする。

財政収入を見ると、山東省の場合、2012 年の税収入は地方財政一般予算収入の 75.1%<sup>63</sup>を占めている。都市・農村住民にとって、税収の不均衡政策の影響で、農民の税費負担は都市住民よりはるかに大きい。例えば、2000 年に農村住民の税費負担が個人純収入に占める比重は 5.06%であったのに対し、都市住民の個人所得税が個人所得に占める比重は 0.14%であった<sup>64</sup>。また、2002 年の農民平均税費支出は 117.09 元、全国平均の 78.7 元<sup>65</sup>より 38.39 元多い。農民にとって、「隠性負担」<sup>66</sup>と呼ばれる法定外の経費徴収の存在も指摘されてきた。それと比較し、都市住民は以前から税費負担が少ない上に、政府から電気・水道・ガ

<sup>62</sup> 中国語では、都市のことを城市という。したがって、入城とは、「城市＝都市」に「入る」という意味である。

<sup>63</sup> 『山東統計年鑑 2013』による。以下も同様。

<sup>64</sup> 都市住民の個人所得税については、『中国価格と都市住民家庭収支調査統計年鑑 2001』、農村住民の税費支出については、『山東統計年鑑 2001』による。

<sup>65</sup> 中国統計信息网「山東農村税費改革与農民負担問題調査分析」2004 年 4 月 2 日。

(<http://www.dztjw.gov.cn/Article/ShowArticle.asp?ArticleID=10650&Page=1>, 2014 年 3 月 1 日にアクセス)。

<sup>66</sup> 「隠性負担」とは、例えば農産物買付価格を低くするなど農家の実質的負担を増加させることであり、「暗税」とも言われる。



ス、交通などの補助、住宅手当、医療補助、最低生活保障や失業手当など、社会保障面の移転性収入を享受できる。2006年の農業税廃止により農民の負担を軽減できたとはいえ、以前から農業税に依存してきた地方政府の収入は大幅に減少し、中央政府から地方政府への移転支出も不足し、財政収入の赤字を農民からの様々な費用で補填することになった。

ところで、地方の財政収入より財政支出の方が、地方政府の財政政策の傾向をより強く反映しており、都市・農村住民の所得を増やせる機会と能力に影響することによって、都市・農村所得格差を左右しうる。財政支出を見ると、2012年には、「教育支出」が山東省の地方財政一般予算支出の22.2%を占めている。教育支出は人的資本の形成に大きな影響を与えるものである。人的資本理論は、1960年代にアメリカの経済学者シュルツ(T.W.Schultz)によって提出された。シュルツは農民には教育を受ける機会が少なく、こうした教育の不平等が都市・農村の貧富差の根本的な要因であると主張した。農村部では教育投資を増やし、生産技術の革新と労働生産性の向上によって、農村部の余剰労働力は農業から非農業へ移動し、従来の都市工業化とは異なる農村工業化を進展させる。したがって、政府による農業への人的資本投資は農村経済の発展にとって極めて重要であるとされる。農村経済を進展させるために、多様な生産経営方式を開拓して、農民の非農業経営収入を増加させることは1つの近道である。賃金収入の多寡は労働能力と労働貢献度で決まる。しかし、農民が非農業経営に従事するには知識、技能、経験などが必要不可欠であるため、増収は容易なことではない。そのため、教育投資は農村労働者の就業競争力、農業の生産効率に大きな影響を及ぼす。つまり、都市・農村住民間の税費負担の格差のほか、社会保障支出と教育支出も両者の所得格差に影響を及ぼしていると考えられる。

したがって、経済・制度・政策の視点から都市・農村所得格差の影響要因について、経済的要因として従業員の比率、産業構造と外国直接投資、制度的要因として都市化率、政策的な要因として社会保障支出、教育支出などが挙げられる。

## 第2項 所得分類の視点

所得分類の視点では、所得を細分化して、その内容についてはすでに第4章の表4-5と4-6で取り上げた。都市と農村住民世帯の平均収入の大部分を占めるのは賃金性収入、家庭経営収入、財産性収入、移転性収入の4つである。表5-1は、これら4つの収入項目の金額と構成比を見たものである。この表から読み取れるのは以下の2点である。

第1に、都市住民にとって、賃金性収入と移転性収入が主な収入源であり、2012年はそれぞれ70.9%と17.2%であり、両者合わせて都市住民総収入の88.1%を占めている。それに対して、農村住民にとって主な収入源は賃金性収入と家庭経営収入である。2012年はそれぞれ46.4%と44.8%であり、両者合わせて農村住民平均収入の91.2%を占めている。

第2に、都市住民の賃金性収入と移転性収入の伸びは速く、1989~2012年の間に、前者が1,092元から19,856元に、後者が234元から4,823元に増加し、合計の増加額は23,353元、増加率は17.6倍である。一方、農村住民の賃金性収入と家庭経営収入の伸びはそれよ

り低く、前者が 161 元から 4,383 元に、後者が 444 元から 4,234 元に増加し、合計の増加額は 8,012 元、増加率は 13.2 倍である。

表 5-1 都市と農村住民世帯の平均所得の分類構成比（元，％）

年	都市				農村			
	賃金性収入		移転性収入		賃金性収入		家庭経営収入	
	純収入	比重	純収入	比重	純収入	比重	純収入	比重
1989	1,092	81.3	234	17.4	161	25.6	444	70.3
1995	3,651	85.7	532	12.5	409	23.8	1,231	71.7
2000	5,561	85.3	769	11.8	851	31.7	1,677	62.5
2005	9,027	77.8	1,937	16.7	1,438	36.6	2,258	57.4
2010	15,731	72.4	3,812	17.5	2,958	42.3	3,457	49.5
2011	17,629	70.8	4,350	17.5	3,715	44.5	3,935	47.2
2012	19,856	70.9	4,823	17.2	4,383	46.4	4,234	44.8

出所：1989～2008 年のデータは山東省統計局編『輝煌山東 60 年』中国統計出版社，2009 年；2009～2012 年のデータは山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東省統計年鑑 2010～2013』中国統計出版社，2010～2013 年より作成。

したがって、都市・農村所得格差を考察する際に、これら 4 つの収入項目から考えるのが妥当であると思われる。言い換えれば、都市住民の賃金性収入と移転性収入、農村住民の賃金性収入と家庭経営収入に影響する要因を探ることで、都市・農村所得格差の影響要因も見えてくる。都市住民と農村住民にとって、都市部もしくは農村部の就労地による賃金差、また同一地域であっても、産業別の従業員賃金にも大きな差がつき、さらに従業員人数や労働生産性の違いが賃金に反映されることもある。特に農村住民の場合、農業と非農業に就労することによって家庭経営収入と賃金性収入の両方が得られる。移転性収入を反映する所得再分配政策も再分配後の所得に影響する。

以上より、所得分類の視点から、賃金性収入の影響要因として、都市化率、産業構造、従業員の比率、労働生産性が挙げられ、家庭経営収入の影響要因として産業構造、都市化率が挙げられ、移転性収入の影響要因として、社会保障支出と教育支出が挙げられる。

## 第 2 節 都市・農村所得格差の影響要因に関するパネルデータ分析

以上の経済・制度・政策と所得分類から見た視点を総合的に検討した結果より、いくつかの仮説が浮び上がる。ここでは、都市化率、産業構造、従業員の比率、労働生産性、対外開放度、社会保障支出や教育支出のそれぞれが都市・農村所得格差にどのような影響を与えたかについての実証分析を行う。

## 第1項 推定モデルとデータ

### 1. 推定モデル

ここでは、従来の時系列モデルでなく、時系列と横断面データ両方の性質を持つパネルデータを構築する。パネルデータは時系列データ（個体間の違いがわからないという欠点がある）とクロス・セクションデータ（個体の変化について観測できないという欠点がある）の両方の性質を持っている。Baltagi (2005)によれば、パネルデータの利点は、サンプル数が増えることで自由度が大きくなり、変数間の変動が引き起こす多重共線性の問題が起こりにくいことと、同一主体の行動の変化を観察できるので、動学的な分析が可能になること、また、同一主体を繰り返し観察することで、観測できない個体間の異質性を考慮できること、である。

一般的に、パネルモデルは次のようになる。

$$y_{it} = a_i + bx_{it} + \varepsilon_{it} \quad (i = 1, 2, \dots, n \quad t = 1, 2, \dots, n) \quad (5-1)$$

誤差項について

$$\varepsilon_{it} = \alpha_i + v_{it} \quad (5-2)$$

ここで、 $y$  は被説明変数、 $x$  は説明変数を表す。 $i$  と  $t$  はそれぞれの個体と期間を表す。 $a_i$  は  $i$  番目の個体の特性を表す固定効果であり、 $b$  は各個体の共通パラメータ、 $\varepsilon$  はその他の要因を表す誤差項である。 $\alpha$  は個体ごとの異質性を表し、「個別効果」(individual effect) と呼ばれる。個体ごとの異質性は時間を通じて変化しないことが前提とされる。さらに、個別効果 ( $\alpha$ ) と全個体に共通の誤差項 ( $v$ ) の間には相関がないものとする。

$$\text{Cov}(\alpha_i, v_{it}) = 0 \quad (5-3)$$

そして、以下では全個体に共通の誤差項 ( $v$ ) については系列相関も不均一分散もないと仮定する。したがって、以下の関係が成立する。

$$E(v_{it}) = 0, \text{Var}(v_{it}) = E(v_{it}^2) = \sigma_v^2, \text{Cov}(v_{it}, v_{js}) = 0 \quad (i \neq j \text{ and } s \neq t) \quad (5-4)$$

これらを整理すると、パネル推計モデルは以下のようになる。

$$y_{it} = a_i + bx_{it} + \alpha_i + v_{it} \quad (5-5)$$

ただし、 $E(v_{it}) = 0, \text{Var}(v_{it}) = E(v_{it}^2) = \sigma_v^2, \text{Cov}(v_{it}, v_{js}) = 0, \text{Cov}(\alpha_i, v_{it}) = 0$

### 2. データと変数

分析に使用するデータは、『山東省統計年鑑』に掲載されたものを使用する。時系列デー

タ期間は 2000～2012 年の 13 年間とし、横断面データは山東省 17 の地級市とする。被説明変数は山東省の 17 地級市における都市一人当たり可処分所得と農村一人当たり純収入の比率<sup>67</sup> (GAP)とし、説明変数は都市人口の比重いわゆる都市化率 (UR)、財政支出に占める社会保障支出の比重(SOC)、第 2 次産業従業員<sup>68</sup>の比率(SEC)、第 3 次産業の比重(TIND)と名目 GDP に占める外国直接投資<sup>69</sup>の比重(FDI)、財政支出に占める教育支出の比重(EDU)と第 2 次産業の労働生産性 (LAP) とする。不均一分散の問題を回避するため、それぞれの変数の対数を採用した。

## 第 2 項 パネルデータによる推定結果

所得格差に与える影響要因を検証するため、 $\ln(\text{UR})$ ,  $\ln(\text{SOC})$ ,  $\ln(\text{SEC})$ ,  $\ln(\text{TIND})$ ,  $\ln(\text{FDI})$ の 5 つの変数を使い、(5-5) 式を拡張して次のように定式化する。

$$\ln(\text{GAP})_{it} = \alpha_i + \beta_1 \ln(\text{UR})_{it} + \beta_2 \ln(\text{SOC})_{it} + \beta_3 \ln(\text{SEC})_{it} + \beta_4 \ln(\text{TIND})_{it} + \beta_5 \ln(\text{FDI})_{it} + \mu_{it} \quad (5-6)$$

まず、時系列の定常性を確保するため、パネル分析を行う前にデータに対して定常性の検証が必要である。各変数に対して、よく使われる単位根の検定において、LLCテスト (Levin, Lin and chu)、IPSテスト (Im, Pesaran and Shin)、ADFテスト (ADF-Fisher)、PPテスト (PP-Fisher) のそれぞれを実施すると、すべての変数はI(0)変数であることがわかった。

表5-2 単位根の検定結果

Method	Statistic	Prob.**	Cross-sections	Obs
Levin, Lin & Chut	-17.190	0.0000	322	3795
Im, Pesaran and Shin W-stat	-6.150	0.0000	322	3795
ADF - Fisher Chi-square	938.383	0.0000	322	3795
PP - Fisher Chi-square	1285.10	0.0000	322	3862

<sup>67</sup> 都市住民の「可処分所得」と農村住民の「純収入」の両方とも「可処分所得」と言えるが、中国では伝統的に都市住民の場合には可処分収入ないし可処分所得、農村住民の場合には「純収入」という表現を用いてきたので、そうした表記法に従った。純収入を可処分所得と置き換えた場合には、純収入とは異なる概念として可処分所得を定義しているのかという疑問を専門家が持つかもしれないことも考慮した。

<sup>68</sup> 第 2 次従業員とは、都市部非私営企業の従業員を指す（自営を除く）。都市部非私営企業には国有企業、城鎮集団企業、株式合作企業、共同経営企業、有限責任会社、株式有限会社、マカオ、香港、台湾出資企業、外資企業、その他の企業など含まれている。

<sup>69</sup> ここでの外国直接投資は各市の実際利用外資額を指す。

表5-3と表5-4に示したように、固定効果モデル (fixed effect model) と変量効果モデル (random effect model) の2つを構築した。

表 5 - 3 固定効果モデル

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	0.933**	0.064	14.657	0.0000
ln(UR)	0.121**	0.031	3.863	0.0002
ln(SOC)	0.028**	0.006	5.050	0.0000
ln(SEC)	-0.140*	0.056	-2.486	0.0138
ln(TIND)	-0.055*	0.022	-2.449	0.0152
ln(FDI)	-0.004	0.008	-0.450	0.6531
R-squared	0.8207			
F-Statistic	43.36			
Sample size	221			

注：\*は 5%有意水準。\*\*は 1%有意水準。

表 5 - 4 変量効果モデル

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	0.898**	0.062	14.519	0.0000
ln(UR)	0.109**	0.030	3.658	0.0003
ln(SOC)	0.029**	0.005	5.437	0.0000
ln(SEC)	-0.142**	0.051	-2.809	0.0054
ln(TIND)	-0.058**	0.022	-2.650	0.0086
ln(FDI)	-0.009	0.008	-1.113	0.2670
R-squared	0.2854			
F-Statistic	17.17			
Sample size	221			

注：\*は 5%有意水準。\*\*は 1%有意水準。

ハウスマン・テスト (hausman) を行った結果、帰無仮説が棄却できず、固定効果モデルより変量効果モデルの方が適切である。推定結果は表5-4のとおりである。

$$\ln(GAP)_{it} = 0.898 + 0.109 \ln(UR)_{it} + 0.029 \ln(SOC)_{it} - 0.142 \ln(SEC)_{it} - 0.058 \ln(TIND)_{it} - 0.009 \ln(FDI)_{it} + \mu_{it} \quad (5-7)$$

推定結果によると、都市化率、財政支出に占める社会保障支出の比重は都市・農村所得格差と正の有意性を持ち、第2次産業従業員の比率、第3次産業の比重は都市・農村所得格差と負の有意性を持つ。言い換えれば、都市化率、財政支出に占める社会保障支出の比重が1%増加すると、都市・農村所得格差がそれぞれに応じて0.109%、0.029%拡大する。それに対して、第2次産業従業員の比率、第3次産業の比重が1%増加すると、都市・農村住民所得格差がそれぞれ0.142%、0.058%縮小する。

ところで、上記のモデルの各変数は都市・農村所得格差に及ぼす個別の影響を見たものであるが、以下では視点を変え、両変数の合同効果(joint effect)をみるため、説明変数の積を新しい説明変数として使用する。すなわち、上記の説明変数に教育支出の比重(EDU)と第2次産業の労働生産性(LAP)を加え、掛け合わせた交差項(interaction term)を用いて新たなモデルで推計する。ここで、交差項として、第3次産業の比重と第2次産業の労働生産性の積( $\ln(TIND) \cdot \ln(LAP)$ )、社会保障支出の比重と教育支出の比重の積( $\ln(SOC) \cdot \ln(EDU)$ )、都市化率と外国直接投資の比重( $\ln(UR) \cdot \ln(FDI)$ )を新しい説明変数とする。同様に変換後の3つの変数に対して単位根の検定を行うと、表5-5のように、各交差項ともにI(0)変数であることがわかった。合同効果を考察する前に、あらかじめモデルに使われる各説明変数に対して最小二乗法(Pooled - OLS)回帰分析(表5-6)を行い、ハウスマン検定を実施後に変量効果モデルを選んだ結果は、表5-7のようになる。

表5-5 単位根の検定結果

Method	Statistic	Prob.**	Cross-sections	Obs
Levin, Lin & Chut	-10.970	0.0000	51	592
Im, Pesaran and Shin W-stat	-6.866	0.0000	51	592
ADF - Fisher Chi-square	206.386	0.0000	51	592
PP - Fisher Chi-square	268.007	0.0000	51	612

表5-6によると、各説明変数のOLS分析の結果、第2次産業の労働生産性の係数、社会保障支出の比重と都市化率は有意にプラスの値をとっている。これは表5-4の結果と一致している。すなわち、社会保障支出の比重と第2次産業の労働生産性が増えるほど都市・農村所得格差が大きくなる。同様に、ハウスマン・テストを行った結果、帰無仮説が棄却できず、固定効果モデルより表5-7の変量効果モデルの方が適切である。表5-7から、以下のモデルが推定できる。

$$\ln(GAP)_{it} = 0.826 - 0.039 \ln(TIND)_{it} * \ln(LAP)_{it} - 0.007 \ln(SOC)_{it} * \ln(EDU)_{it} - 0.009 \ln(UR)_{it} * \ln(FDI)_{it} + \mu_{it} \quad (5-8)$$

表5-6 各説明変数の OLS 分析結果

Variable	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
C	0.866**	0.690**	0.995**	0.882**	1.057**	0.855**
ln(TIND)	-0.028					
ln(LAP)		0.064**				
ln(SOC)			0.036**			
ln(EDU)				-0.010		
ln(UR)					0.148**	
ln(FDI)						-0.010
R-squared	0.0012	0.3253	0.2163	-0.0042	0.1401	0.0019
Sample size	221	221	221	221	221	221

注：\*は 5%有意水準。\*\*は 1%有意水準。

表5-7 変量効果モデル

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	0.826**	0.044	18.759	0.0000
ln(TIND)*ln(LAP)	-0.039**	0.006	-6.844	0.0000
ln(SOC)*ln(EDU)	-0.007*	0.003	-2.072	0.0395
ln(UR)*ln(FDI)	-0.009*	0.005	-1.968	0.0503
R-squared	0.3454			
F-Statistic	39.70			
Sample size	221			

注：\*は 5%有意水準。\*\*は 1%有意水準。

推定結果によれば、第3次産業の比重と第2次産業の労働生産性の合同効果が1%増加すると、都市・農村所得格差を0.039%縮小させ、同様に社会保障支出と教育支出の合同効果が1%増加すると、都市・農村所得格差は0.007%縮小し、都市化率と外国直接投資の合同効果が1%増加すると、都市・農村所得格差も0.009%縮小する。表5-6の分析結果と合わせて見ると、教育支出だけに頼り、所得格差を左右することが難しいかもしれないが、社会保障支出とバランスよくさせることで、教育支出が増えるほど所得格差への縮小効果が期待できる。同様に、外国直接投資ばかりに力を入れても、所得格差を縮小させるのも難しいが、都市化とのシナジー効果が所得格差を縮小させるかもしれない。

### 第3項 考察

前述の実証分析を振り返りながら、その結果について考察する。

#### 1. 都市化の影響

一般的に、都市化は工業化と近代化、経済構造の転換に伴うものである。2012年には都市人口<sup>70</sup>（非農業人口）はすでに4,021万人に達し、都市化率は41.97%となった。

都市化の発展が都市・農村所得格差に与える影響としては、生産要素が農村から都市へと移動することによる集積効果（集積を促進する集積力）と生産要素が都市から農村へと移動することによる分散効果（集積を妨げる分散）がある。2つの効果の相互関係によって、都市・農村所得格差が拡大もしくは縮小する。

まず、都市化経済は集積経済の一種であるため、そこから規模の経済が生まれてくる。産業間の連携により外部性が生まれ、地域経済の活発化にもつながる。また、多様な産業の参入で集積効果が高まり、地域経済のインフラのスケールメリットが発揮できる。都市化の発展は集積効果の結果でもあり、集積化により拡大しつつある都市規模にはまた新たな集積効果が生まれる。近隣企業間の正の外部性が働き、企業自身の規模経済効果を発揮しなくても、企業間の相乗効果でサービスや情報、インフラなどの共有、労働力市場の安定、労働生産率の向上などにより産業構造の高度化を促す。この過程で、企業間の競争を通じて労働力資源の最適配分をも引き起こす。都市化の発展は第2次産業と第3次産業の発展でもあり、特に都市企業の集積効果で第3次産業の発展を促進する。

この集積効果が、農村から都市へ大量の労働力の移動を引き起こす。『中国流動人口発展報告2012』によると、中国における「農民工」は2億5,000万人である。出稼ぎ労働者<sup>71</sup>は、都市部の仕事に就き、契約に従って仕事を行う。保険に加入でき、住居条件が改善され、子供の教育も受けられる。80年代以降生まれの出稼ぎ労働者が全体の44.84%を占める。つまり約1億人が若い世代の出稼ぎ労働者となっている。しかし、現在の出稼ぎ労働者もはや農民工ではなく、都市に住む産業労働者となっている。80年代以降生まれの人たちは農村の仕事をしたことがないからである。出稼ぎ労働者の戸籍は農村戸籍のままでも、すでに都市部の常住人口になりつつある。

2013年9月18日の『済南時報』によると、山東省の出稼ぎ労働者の総数は2,330万人に達し、全省総人口の24%、全国の出稼ぎ労働者総数の9%を占めている<sup>72</sup>。出稼ぎ農村労働者のうち、大半が若年かつ労働能力の高い労働者で、地元で留守をするのは働けない高齢者や子供であるため、農村労働の生産率を高めることがなかなか難しく、所得が増加し

<sup>70</sup> 都市人口の定義：山東省の場合、農業人口と非農業人口に分け、非農業人口をいわゆる都市人口と定めており、すべて公安統計上の戸籍人口を指す。

<sup>71</sup> 出稼ぎ労働者：以前の出稼ぎ労働者は「農民工」または「民工」と呼ばれていた。

<sup>72</sup> 済南時報「山東農民工数量達2,330万人、占全省総人口24%」2013年9月18日。

([http://www.sd.xinhuanet.com/news/2013-09/18/c\\_117412069.htm](http://www.sd.xinhuanet.com/news/2013-09/18/c_117412069.htm) 2014年2月25日にアクセス)。



にくい。一方、出稼ぎ労働者の多くは、都市で技術性の低い単純労働に従事するのに対し、都市住民が高技術、高付加価値の業種に従事する結果、両者の間で大きな所得差が生じる。もちろん、農村から一部の高学歴の労働者もしくは富裕者も都市に移住し、普通の農民工とは異なり、もはや故郷へ戻らず、完全な都市住民になる。

また労働力以外に、農村資金や資産も都市へ移動もしくは移転する。投資収益率を追求するため、農村部の余剰資金も都市部へ流れていく。これは都市建設に役立つが、農村経済の発展を抑えることになる。

しかし、都市化の集積効果が進むにつれて、限界収穫通減法則により規模の不経済性が生じる。財、サービスや資源が限界に近づき、人口膨張になり、市場が飽和状態になり、都市住民にとって、生活コストが大幅に上昇し、都市全体の収益が下がり、逆に企業や住民に負の外部性を及ぼすかもしれない。同様に、分散効果も都市・農村間の生産要素を移動させ、主に都市から農村への逆流をもたらす。まず、企業は生産コストを下げため、都市周辺地域や農村へ移転し、農村部の基礎インフラや交通網が整備されると、産業移転とともに、労働力も移動し、労働力の就業機会を創り出し、同時に教育事業の強化などを通じて、農村部の収益を高め、農村住民の増収にもつながる。この場合には、都市化は都市・農村間所得格差を縮小させることになる。

総じて、都市化の発展は経済成長の1つの指標であり、産業の競争力、内需の拡大と所得格差の縮小にとって、重要な一因である。しかし、山東省では、まだ都市化の集積効果が進んでいる段階にある。つまり、現段階においては、都市化率の上昇に伴い、都市・農村間所得格差の拡大が生じている可能性が高い。

## 2. 第2次産業従業員の影響

中国では、第2次産業は、鉱業、製造業、電気・ガス・水道の生産と供給、建築業と定義されている。

2012年末における第2次産業の従業員数は、鉱業88.5万人、製造業1,394.4万人、電気・ガス・水道の生産と供給24.5万人、建築業737.9万人である。一定規模以上の工業企業に占める製造業の付加価値比重は最も大きく、87.8%である。都市部非私営企業に限定し、第2次産業従業員の年平均賃金を見ると、鉱業が57,906元、製造業が36,833元、電気・ガス・水道の生産と供給が52,617元、建築業が33,667元であり、従業員数はそれぞれ78.8万人、395.0万人、21.0万人、136.8万人である。製造業と建築業には多くの労働者が集まっているので、賃金が比較的に低い。ここから読み取れるのは、従業員人数の多い業種の平均賃金が低いことである。逆に、従業員人数の少ない業種の平均賃金が高い。第2次産業従業員のうち、都市住民と農村住民の具体的な割合を示すデータがないため、視点を変えて考えてみよう。賃金ばかりに注目するのではなく、労働生産性を見てみよう。表5-6の回帰分析結果によれば、第2次産業の労働生産性が高まれば高まるほど、所得格差を拡大させる傾向がある。

仮に第2次産業の比重が一定であれば、産業内各業種に従事している従業員の人数が少なくなるとともに、労働生産性が高まると予想される。しかし、第2次産業においては、高度な労働技術力を必要としない単純労働の作業があるため、教育レベルが低い農民が従事することが可能であり、都市部の第2次産業部門では大勢の農村余剰労働力が吸収されている。

『山東省統計年鑑2013』によると、2012年の農村住民4,200世帯（16歳以上で合計14,591人）を対象にして調査を行った結果は、農村地元で就業する労働力人口が11,530人、外出労働力人口が2,196人の合計13,726人であるが、教育レベルを見ると、高校以上（高卒を含む）の人口割合がそれぞれ24.6%と32.4%であるにもかかわらず、第2次産業に従事する人口の割合がそれぞれ29.5%と65.1%である。後者の場合、業種に限らず、非農業労働技能訓練を受けた人口の割合は27.6%である。ここから、第2次産業においては、教育レベルが低い農村非熟練労働者が多いと推定される。

このように、第2次産業の従業員のうち、都市住民と農村住民の人口割合に関係なく、同じ第2次産業に従事する都市住民と農村住民にとって、教育レベルが高い都市住民と教育レベルが低い農村住民が区別され、労働生産性を高めようとしても農村住民にとってはなかなか難しいことから、同じ産業においても都市住民と農村住民の賃金格差が広がっていくと考えられる。その結果、都市・農村所得格差が拡大する。

第2次産業従業員の人数が多くなると、従業員同士の競争が激しくなり、都市住民より農村から多くの余剰労働者が吸収されることとなり、賃金上昇の抑制要因となる。その結果、高賃金を求める農村住民の中の熟練労働者は、第2次産業から第3次産業に移ろうとすることから、都市住民との所得格差が縮まるだろう。

### 3. 第3次産業の影響

山東省においてはまだ、第2次産業がリードしている現状である。一般的には第2次産業から第3次産業へのシフトを加速させることで、第3次産業の比重を増加させつつ、都市・農村所得格差を縮小させることが望ましい。

表5-1より、農村住民にとって、家庭経営収入の次に大きな比重を占めている賃金性収入のほとんどが工業やサービス業からの非農業所得である。1989～2012年の間に、農村住民の賃金性収入の比重が25.6%から46.4%にまで伸び、2012年にはじめて家庭経営収入の比重44.8%を超えるようになった。都市化の影響により大量の農民工が農村から都市へと移動し、農業から解放された農民たちが都市部の工業やサービス業に就業し、賃金性収入の比重が上昇したことで、農民の所得が徐々に上がってきた。

都市部と農村部を分けて考えると、農村部の場合、言うまでもなく農業が主導地位に置かれている。農村部の農民収入の内訳では、賃金性収入より家庭経営収入が最も大きな割合を占めている。近年、農業以外の工業、建築業、卸売・小売業、飲食業、交通運輸業などを中心に第2次、第3次産業の発展も進んでいる。例えば、2010年における山東省の農村住民家庭経営収入3,457元のうち、第1次産業から得た純収入が2,605円で、75.3%を占め、第2次産業から得た純収入が228円で、6.6%を占め、第3次産業から得た純収入が654円で、

18.1%を占めている。2005年と比較すると、金額ベースではそれぞれ50.8%、49.6%、65.1%増となった<sup>73</sup>。家庭経営収入の中では、第3次産業による農民の増収への寄与度が高い。同様に、2010年の農民収入における賃金性収入は2,958元、そのうち地元農村の就業より得た純収入が1,688元、地元以外での就業より得た純収入が963元である。2005年と比べ、それぞれ1.1倍と1.5倍増である。ここでの賃金性収入は主に非農業で、第2次、第3次産業と考えられる。第3次産業は、都市部の方が農村部より発展しているため、農村部より都市部の第3次産業に従事する農村人口が多いはずである。実際に、2012年における農村住民4200世帯の第3次産業に就業する人口割合を見ると、地元農村の第3次産業に従事する人口の割合は21.3%しかないが、それに対して地元以外での第3次産業に従事する人口の割合が34.2%である。この背景には、農村部より都市部の第3次産業の賃金が高いということがある。

都市部の場合、分業が進んでおり、第2次産業従業員の平均賃金と第3次産業従業員の平均賃金を比較して見ると、後者の方が高い。例えば、第3次産業において、平均賃金の上位3業種は金融業72,345元、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業60,459元、科学研究・技術サービス業53,319元、最も低いのが宿泊・飲食業29,528元である。一方、第2次産業については、鉱業が57,906元、製造業が36,833元、電気・ガス・水の生産と供給が52,617元、建築業が33,667元である。都市部の第3次産業に従事する農村住民の割合が明示されていないが、農村住民より都市住民の割合が大きいと考えられる。特に利益が大きい国有企業の従業員は、ほとんどが都市住民であろう。

このように、第3次産業の比重が増加するにつれて、様々な就労機会が増え、労働力資源の最適配分が実現していく。農村部の場合、第3次産業による農村住民の増収への寄与度が高く、農民所得が増えやすいし、都市部の場合、すでに高収入を得ている都市住民より、まだ増収余裕のある農村住民にとって増収につながりやすく、都市・農村所得格差の縮小につながる可能性がある。

#### 4. 社会保障支出の影響

2012年における社会保障・就業支出が地方財政支出に占める比重は10.1%である。社会保障支出は都市・農村住民の所得獲得機会に影響することによって、都市・農村所得格差を左右しうる。この社会保障支出は、社会保険、社会福祉、社会救済などを通じて、所得再分配機能を果たすものである。本来であれば、農村部の社会保障と個人所得税を合わせて、都市・農村所得格差をある程度是正することができるが、農村では社会保障制度が都市より遅れているため、農村住民がもらえる社会保障給付は都市住民よりかなり少ない。

表5-8によると、2010年における都市部と農村部の一人当たり最低生活保障支出はそれぞれ2,180元と904元である。農村部住民の参加人数(242.6万人)が多いにもかかわらず、一人当たり最低生活保障の支出が都市部住民(67.6万人)より少ない。また、2010年

<sup>73</sup> 山東統計信息网「農民収入快速増長：生活水平全面提昇—“十一五”時期山東经济社会發展系列分析之十一」2011年6月13日。

([http://www.stats-sd.gov.cn/disp/tjfx/tjzldisp\\_new.asp?id=0101012011049](http://www.stats-sd.gov.cn/disp/tjfx/tjzldisp_new.asp?id=0101012011049), 2014年3月28日アクセス)。

における都市住民と農村住民の一人当たり最低生活保障の支出が都市住民と農村住民の各平均所得に占める比重は 10.9%と 9.2%である。さらに、2009 年における都市基本養老保険（年金）と農村社会養老保険を比較すると、都市部従業員の参加人数は 1,335 万人であるのに対し、農村部の参加人数はわずか 172.9 万人しかない<sup>74</sup>。また、2012 年において農村住民の養老保険未参加率は 21.9%<sup>75</sup>に達した。2012 年における都市住民の移転性収入は 4,823 円で、可処分所得の 17.2%（表 5-1）を占めるのに対し、同年農村住民の移転性収入は 572 円で、純収入のわずか 6.1%しかない。この移転性収入の差は、都市・農村の養老年金をはじめとする社会保険制度の差異によって生じたものと考えられる。

このように、都市への偏った社会保障政策によって、都市住民の収入を高め、都市・農村所得格差を拡大させたと考えられる。

表 5-8 山東省における都市住民と農村住民最低生活保障比較

年	都市住民最低生活保障			農村住民最低生活保障		
	人数(万人)	支出(万元)	一人当たり支出(元)	人数(万人)	支出(万元)	一人当たり支出(元)
2006	62.2	62,068	997	48.2	17,873	371
2007	61.1	77,172	1,263	172.2	53,246	309
2008	60.7	101,000	1,664	187.6	107,356	572
2009	61.5	126,922	2,064	200.3	161,688	807
2010	67.6	147,345	2,180	242.6	219,387	904

出所：山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東省統計年鑑 2011』中国統計出版社，2011 年より作成。

## 5. 教育支出の影響

上記の実証分析の結果について、教育支出のみから都市・農村所得格差への影響は確認できなかったが、社会保障支出との合同効果で都市・農村所得格差を縮小させることがわかった。

2012 年における教育支出が地方財政支出に占める比重は 22.2%である。教育支出の面では、従来から農村部の義務教育の供給不足が挙げられている。1986 年 9 月に国家教育委員会より『関与実施義務教育若干問題的意見』（以下では『意見』）が公布され、「都市（城鎮）では国家が興す小中学校の校舍建築，増築，修繕に必要な投資が，学校所属関係に従い，関連管理部門の都市インフラ計画の中に含まれて優遇される。農村では小中学校校舎への投資は郷や村の自弁による」と規定された。この『意見』は、基礎教育という公共サービスにおける都市・農村間の違いを述べたものである。すなわち，都市部の小中学校は国家が興す学校であり，資金は国家や地方財政から調達されるが，農村部の小中学校は農

<sup>74</sup> 『中国人口年鑑 2010』による。

<sup>75</sup> 『山東省統計年鑑 2013』によると，農村住民 4,200 世帯をサンプルにして調査を行った結果である。

民自身の学校であり、主に農民たちから資金を集めることになる。この結果、農村の義務教育に割り当てる財政予算は不足がちで、小中学校の運営費用のほとんどが自弁となっている。農村では、校舎の建築、修繕から、椅子、机などの備品の購入、学校が独自に招いた「民弁教師」の給与まで農民子弟から調達した学費と各種の雑費「学雑費」などで賄われる。結果的に、農村学生の退学率、進学放棄率は都市よりはるかに高く、農村小学校の教学施設や教育の質は都市の水準に及ばない。

このような全国範囲での農村部の義務教育の遅れに対して、2006年4月に山東省財政庁と教育庁が公表した『関与対享受都市居民最低生活保障政策家庭的義務教育階段学生实施“兩免一補”工作的意見』によると、2005年から農村義務教育段階における貧困家庭の学生だけを対象とする“兩免一補”（2つの免除と1つの補助、いわゆる教科書代、各種の雑費を免除し、寄宿生の生活費を補助すること）が、2006年秋より都市住民の中で最低生活保障政策を享受し、かつ義務教育段階にある生徒にも適用された。各種の雑費を免除する基準として、中学校では学年ごとに一人当たり300元、小学校では一人当たり210元とされる。雑費免除に当たる資金を省、市、県三者が共同負担し、その負担割合は各市の財力に基づいて計算される。貧困家庭の学生に無料で教科書を提供し、貧困家庭の寄宿学生に対する生活補助費は、学年ごとに一人当たり最低300元とされる。校舎の修繕は地方政府が行うが、各市の財力状況によって省政府から補助金が支給され、教師の給料全額も県（市、区）の本級財政予算に納入され、県内の教師賃金水準が統一された。また、2007年以降、農村の小中学校への財政支出がすべて県級政府の財政予算に編入され、県（市、区）の教育行政部門が農村の小中学校に対して、統一の財務管理を実施することとなった。2011年には雑費免除の基準が中学校800元、小学校600元にまで引き上げられ、貧困家庭の寄宿学生への生活費補助の基準がそれぞれ1,000元と750元にまで引き上げられた<sup>76</sup>。

義務教育以外にも、政府は農村部の成人教育に力を入れている。2003年11月に山東省において、『山東省人民政府関与加快農村教育改革和發展的決定』が公布され、「市、県級政府は各地において成人学校や職業技術トレーニングセンターなどを設立し、農村の成人教育と職業技術教育に重点をおく」と規定された。山東省では、農村部の家庭経営収入と賃金性収入が相対的に低い。家庭経営収入の場合、農業生産と同時に、多様な生産経営方式を開拓して、第2次、第3次産業の非農業化経営収入を増加させようとする。しかし、農民が非農業経営に従事するには知識、技能、経験などが必要不可欠であるため、増収は容易なことではない。賃金性収入は、都市住民にも農村住民にも、主な収入源の1つである。賃金収入の多寡は労働能力と労働貢献度で決まる。農民の賃金を増やすルートを広げない限り、増収は難しいだろう。教育・科学技術への資金投入を増やすことで、農業生産の技術革新を促し、労働者の労働技能と労働生産性を高めることが、農村労働者の就業競

---

<sup>76</sup> 中華會計網校「山東省農村義務教育經費保障水平明顯提高」2012年3月9日。

([http://www.chinaacc.com/new/184\\_900\\_201203/09hu794576392.shtml](http://www.chinaacc.com/new/184_900_201203/09hu794576392.shtml), 2014年2月25日にアクセス)。

争力と農業の生産効率につながり、農民の所得も増加できる。

農村部における義務教育の遅れに対し、政府による教育支出が短期間で奏功するかもしれない。さらに、成人教育を強化することで、短期間でも農民の増収に反映でき、都市・農村所得格差を縮小させることができるかもしれない。教育支出の増加が都市・農村所得格差を縮小させるとは言い切れないが、あくまで社会保障支出との合同効果で都市・農村所得格差に影響を与えたと考えられる。

## 6. 外国直接投資の影響

第1章では、経済のグローバル化と都市化について論じたが、経済のグローバル化と都市化の影響によって所得格差が拡大した可能性がある。実際の検証では、外国直接投資のみの影響は確認できなかったが、都市化との合同効果が検証された。

まず、外国直接投資による都市・農村所得格差への影響を考えてみよう。

外国直接投資が省内都市・農村所得格差に対してプラスの影響を与えるのは、投資地域の選択が都市に偏っているためと考えられる。実際、2010年の山東省外資依存度<sup>77</sup>は都市部85.3%、農村部14.7%である。外国直接投資の都市集中は都市住民の所得の増加に有利であると考えられる。その集中度が投資地域の選択と労働力の選択を表している。投資地域の選択については、地域の比較優位性を発揮させる視点から経済が活性化している都市を選んで投資が行われることが多い。労働力の選択については、普通労働者より熟練労働者が求められ、高質の技術者と優秀な経営管理者が雇われることが多い。このように、経済発展が遅れた農村より経済が発達した都市が、そして農民より都市労働者が選ばれ、実質上外国直接投資は都市住民の所得を高める効果を発揮する。2012年における山東省各地級市の外国直接投資状況を見ると、実際利用外資額では上位3市の青島、煙台、済南の合計で全省の58.5%を占めている。産業別から見ると、実際利用外資額に占める第1次、第2次、第3次産業の割合はそれぞれ3.1%、60.7%、36.2%である。言い換えれば、山東省の外国直接投資はほとんど経済発展の地域、都市部の第2次、第3次産業部門に集中することによって、都市・農村所得格差にプラスの影響を与えていると考えられる。

他方、外国直接投資が省内都市・農村所得格差に対してマイナスの影響を与えるのは、第2次産業の従業員が第3次産業に移動するためである。2012年における第2次産業の製造業では、外国直接投資の56.9%を受け入れている。この外国直接投資はまさに就業選択に影響する1つの外部要因とも言える。外国直接投資を受け入れる部門は、受け入れない部門より賃金が相対的に高い。第1次産業に就業する農村部の余剰労働力は外国直接投資の多い非農業部門へと移動しやすく、第2次産業と第3次産業の従業員の人数は増えやすい。上記の実証分析では、第2次産業従業員の人数が増えるほど、従業員同士の競争が激しくなり、高賃金を求める農村住民の中にある熟練労働者は第2次産業から第3次産業に移ろうとするから、例えば、従業員は製造業から第3次産業へ移ろうとし、農村住民の労働者の平均賃金が上がり、都市住民との所得格差が縮まることになる。

---

<sup>77</sup> 外資依存度は全社会固定資産投資に占めるFDIの割合である。

次に外国直接投資に都市化の要素を加えて都市・農村所得格差への影響を確かめてみる。前述したように、外国直接投資のもう1つの受け入れ先は第3次産業である。外国直接投資を吸収することによって、一時的には高技術人材もしくは熟練労働者（主に都市住民）と非熟練労働者（主に農村住民）の賃金差が広がっていくかもしれないが、長期的には都市化の進行に伴い、大都市における集積効果後の分散効果により、各産業部門が都市部から農村部へ分散していき、外国直接投資も都市周辺の郊外や農村へと移転し、農村住民にも就業機会を与えて、賃金を上げ、都市・農村所得格差を縮小させる可能性<sup>78</sup>がある。

いずれにしても、外国直接投資だけで、都市・農村所得格差に及ぼす直接的な影響を断定することはできないが、都市化による産業の分散効果が働く場合には都市・農村所得格差を縮小させる可能性がある。

## おわりに

本章では、山東省を中心に、省内における都市・農村所得格差の影響要因について経済・制度・政策の視点と所得分類の視点のそれぞれから検討し、パネルデータによる実証分析を行った。分析結果から、以下の点が明らかとなった。

- 1) 経済・制度・政策の視点から、都市・農村所得格差の影響要因について、経済的要因として都市化率、従業員比率、産業構造と対外開放度、制度的要因として都市化率、政策的要因として社会保障支出、教育支出などが考えられる。
- 2) 所得分類の視点から、賃金性収入の影響要因として、都市化率、産業構造、従業員比率、労働生産性が、家庭経営収入の影響要因として産業構造、都市化率が、移転性収入の影響要因として社会保障支出と教育支出が挙げられる。
- 3) パネル分析によると、都市・農村所得格差への影響に関しては、都市化率と社会保障支出にはプラスの影響、第2次産業の従業員率、第3次産業の比重にはマイナスの影響がみられる。
- 4) 両変数の積である交差項でパネル分析を行った結果は、第3次産業の比重と第2次産業の労働生産性の交差項、社会保障支出と教育支出の交差項、都市化率と外国直接投資の交差項はすべて都市・農村所得格差に対してマイナスの影響がみられる。

本章の分析から以下の政策含意が示唆される。すなわち、都市・農村所得格差の影響要因の実証分析から、都市部の経済発展、産業構造の転換と財政政策の見直しが重要な課題になる。例えば、都市部の経済発展の面では、都市化率を高めるだけでなく、それに付随してきた集積効果をうまく利用し、出稼ぎ労働者の所得をいかに増やせるかが重要である。産業構造の面では、都市・農村住民の賃金格差を縮小させるため、農村部における第1次産

<sup>78</sup> 都市・農村所得格差を縮小させるためには、都市化の産業分散効果により、外国直接投資を受け入れる企業の生産工程は大都市から都市周辺郊外や農村へと移転し、移転先において、基礎インフラと交通網が整備されることを前提条件とみなす。したがって、外国直接投資は必ず都市・農村所得格差を縮小させると限らない。

業から第2次、第3次産業へのシフトを進め、特に第3次産業に力を入れる必要がある。農村労働力の労働生産性を高めながら、農村部の第2次、第3次産業を発展させることによって、農村部での就業機会を作り出す。また、財政政策の面では、医療・年金制度を含め、農村部の社会保障の整備をもっと強化すべきことと、農業生産の技術革新を促し、労働者の労働技能を高め、農村労働者の就業競争力と農業の生産効率につながる教育・科学技術への資金投入を増やすべきことである。



## 第6章 所得格差縮小を目的とした政策の検討

### はじめに

本章の目的は、第1章から第5章までの分析を踏まえて、所得格差の縮小に向けた適切な政策について検討することである。

第1節では、グローバル化と都市化の進行につれて、所得格差を引き起こした以外にも、新たな課題も生まれてきたことを取り上げる。それらの課題を乗り越えれば、所得格差も自然に縮小方向に進んでいく。グローバル化と都市化のそれぞれが直面する課題とその対応策について検討する。

第2節では、山東省における都市・農村所得格差の影響要因の分析結果から示唆された政策インプリケーションに応じて、山東省における所得格差の縮小に向けて、都市化水準の向上、産業構造の最適化、社会保障の整備と教育支出の強化、外資誘致をめぐる適切な対応策について検討する。

### 第1節 グローバル化と都市化への対応

中国には先進国より豊富な労働力が存在することから、「世界の工場」と呼ばれてきた。しかし、近年、中国は「世界の工場」から「世界の市場」に移り変わりつつあり、労働集約型産業が大いに発展し、低所得国から中所得国へと進み、まさに「中所得の罠」<sup>79</sup>に陥ったと指摘されている<sup>80</sup>。この「中所得の罠」の特徴は、余剰労働力の減少、産業高度化の停滞や貧富格差の拡大など経済成長の制約要因が顕在化することである。中所得国になってから、経済発展に必要な資源、土地、エネルギー、労働力などの生産要素のコストの急上昇と限界生産性の低下によって、従来の労働集約型産業における比較優位性が失われつつある。それに、労働コストの上昇につれて、人口ボーナス（経済成長に有利な人口要因）も徐々に消滅しつつあり、「民工荒」という出稼ぎ労働者の不足も沿海地域から内陸部へと広がっている。労働市場における出稼ぎ労働者が減少するようになり、この変化はルイスの転換点に近づいていることを示唆している。

第1章では、グローバル化と都市化の進展と所得格差課題との関係について簡単に述べた。以下では、現段階において中国が直面する産業間の賃金格差、地域間格差、都市・農村所得格差といった課題とそれらに対する対処策について論じたい。

### 第1項 グローバル化の課題とそれへの対応

グローバル化の過程における産業内の国際分業が進行するにつれて、生産工程が細分化

---

<sup>79</sup> 「中所得の罠（middle income trap）は、2007年に世界銀行が発表した「アジアのルネッサンス」という報告書の中で指摘された概念である。ある国の一人あたり所得が世界の中レベルに達した後、発展戦略及び発展パターンの転換を順調に実現できなかつたため、新たな成長原動力の不足を招き、長期的に経済が低迷することを指す。

<sup>80</sup> 関（2013）を参照。

され、工業部門において熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差が拡大したと指摘されている。中国の国際分業は、当初低付加価値製造業に集中し、低賃金・低コスト労働力の比較優位性に頼り、労働集約型産業に集中する傾向があった。労働力集約型産業は農村部の過剰労働力の吸収に重要な意味を持つが、しかし非熟練労働者が増えてくると、逆に産業構造の転換や技術の進歩を阻むようになった。教育水準が上がっていくことで低技能非熟練労働者の比重が低下すると同時に、低技能非熟練労働力集約型産業から高技能労働力集約型産業への転換が実現できる。また、中国では東部沿海地域は地理的条件に恵まれ、製造業の発祥地となった。外資の導入や優遇政策などの利点を活かし、豊富な低賃金労働力の供給のおかげで、東部地域の国際分業への参加が多くなり、東部の沿海地域は労働集約型産業の中心地として発展してきた<sup>81</sup>。

ここ数年、中国製造業の規模が大きくなってきたものの、コア競争力を持たず、研究開発、技術、マーケティング、サービスや特許などといった高付加価値の多くを外資に握られたままである。産業構造の高度化を求めて、労働コストの上昇に直面している労働集約型産業は後発地域（東部沿海地域から中部と西部地域）に移転する傾向がある。これは、いわゆる「雁行型発展モデル」<sup>82</sup>である<sup>83</sup>。蔡・王・曲（2009）の分析結果は、2000年から2007年にかけて中部と西部地域は東部沿海地域の労働集約型産業の受け皿になることが可能であり、理論的に雁行型発展モデルを中国国内の地域別の発展に適用できることを明らかにしている。

このように国際分業の生産工程の中で地域別労働力の比較優位性を利用し、労働集約型工程を中部と西部に移転させると同時に、東部地域には資本・技術集約型のような高付加価値工程を立地させると、地域優位性を発揮しやすくなる。短期的に中部と西部地域の産業工程をそのまま東部から移せば、直接に国際貿易を回避することもできるし、従来通り外資の導入を地理条件の優越な東部地域に任せることもできるが、長期的には中部・西部と東部地域には利益配分の差が生じてしまうかもしれない。

今後、低技能非熟練労働者と高技能熟練労働者の賃金格差の拡大を抑えるためには、労働力の教育と技術水準を高め、全体の労働生産性を高める必要がある。また、労働集約型産業（低付加価値産業）から資本・技術集約型産業（高付加価値産業）へのシフトを図ることは、地域間格差の拡大を抑えるだけでなく、長期的な中国経済の成長にも貢献しうると考えられる。

---

<sup>81</sup> 路・陶（2006）による。

<sup>82</sup> 雁行型発展モデルは産業の拠点の移り変わりのモデル化を意味する。先進国や先進地域は資本集約型産業を比較優位化させていく。比較劣位化された労働集約型産業は企業の直接投資を通じて後発国もしくは後進地域への生産拠点の移動を余儀なくされる。これを受け、後発国や後進地域の経済発展が促進される。

<sup>83</sup> Kojima(2000)による。

## 第2項 都市化の課題とそれへの対応

ルイスの二重経済モデルによると、農業部門の過剰労働力が枯渇した後、賃金が上昇し、転換点の到来を迎えるというプロセスになるが、中国の場合は、周知のように、2004年頃から始まった農民工供給不足の減少と彼らの賃金上昇によって転換点に到達したか否かをめぐって、大きな論争が生じた。その中では、中国経済はまだ転換点に到達していないという結論が多く見られる<sup>84</sup>。本論文第3章の結論によると、全国における都市・農村所得格差は拡大したにもかかわらず、各省における都市・農村格差は2007年以降縮小傾向にあるため、転換点に到達したとは言い難い<sup>85</sup>。しかも日本のように転換点に到達後、都市・農村格差が急速に縮小していったわけでもなく、南（2013）が提示した5つの転換点判定基準を参考にすれば、中国全体ではまだ転換点に到達していないと言えるが、しかし中国の農業比率が大幅に低下し、農業人口も減少し、第2次、第3次産業の比重が急速に高まっているので、近いうちに労働不足の時代を迎えることは間違いないだろう。

31省を抱える中国では、ルイスの転換点に到達する時期は省ごとに異なるであろう。少なくとも、沿海地域は内陸地域より先に転換点を迎えるであろう。農村部門から都市部門へ移動してきた過剰労働力は都市部の工業部門にとって重要な担い手であったが、沿海地域では近年、労働力不足が発生している。沿海地域で労働力不足が生じた原因としては、戸籍制度の存在が指摘されている<sup>86</sup>。

中国の戸籍制度は経済の成長を阻む要因となるだけでなく、都市・農村所得格差の拡大にも間接的に影響を与えている。中国の特殊な二重経済から解放されるには、徐々に農民に対する戸籍上の差別を撤廃し、統一の戸籍制度を確立することである。実際、2008年10月の中国共産党第17期第3回中央委員総会の『決定』では、「都市・農村統一計画一体化発展（城郷統籌一体化発展）（以下は都市・農村一体化と呼ぶ）」を打ち出した。その『決定』には以下のように書かれている。「新しい情勢のもとに農村改革と発展を進めるには、都市・農村一体化という新しい構造を速やかに作ることを根本的要求とし、都市と農村が一体化した経済・社会制度を打ち立て、促進しなければならない。」

中国の戸籍制度改革の流れをみていると、撤廃の方向に向かっていこうと見えるものの、各地の地方政府の役人が積極的に撤廃を進めていこうとしているかどうかは確かでない。やはり、各地域によっては、出稼ぎ労働者のように都市へ転入してきた農村住民に対して、居住、雇用、公共サービスなどの面ですべて都市住民と同じようになるまでは時間がかかる。単なる「都市・農村一体化」を進め、都市の戸籍を統一させて都市化水準を高めるだけでなく、就職難、大気汚染、交通渋滞、環境破壊といった都市病の予防対策に手を打たなければならない。

2014年7月30日に、国務院は『戸籍制度改革の推進に関する意見』（『関与進一步推進

<sup>84</sup> 田島（2008）、巖（2008）、南・馬（2009）、南・牧野・郝（2013）などを参照。

<sup>85</sup> 南（2013）が提示した5つの転換点判定基準のうち、「賃金格差の変化」の視点からみた結果である。

<sup>86</sup> 南・牧野・郝（2013）による。

戸籍制度改革の意見』、以下は『意見』と呼ぶ)を公布し、「都市・農村一体化の戸籍制度を構築し、すなわち農業戸籍と非農業戸籍(都市戸籍)の区分及びその戸籍区分から生まれた戸籍種類も一律に撤廃し、統一的に「住民戸籍」として登記することになる」と定められた。この『意見』は、1958年以来実施されてきた「農業戸籍」と「非農業戸籍」の二元戸籍管理制度がついに歴史の舞台を去ることを決定したものである。また、『意見』では、人口が50万に満たない小都市や人口50万から100万人の中都市の戸籍制度を設けることで、2020年には新たな戸籍制度を確立し、農村人口約1億人を都市の戸籍に移すとしている。

しかし、このように都市・農村の二元的戸籍制度の撤廃は可能か。中国特有の土地制度<sup>87</sup>によって、農民が都市戸籍を持つことになると土地使用権もなくなるので、家族で都市に移住する場合、土地を他の農家に賃貸することが多い(丸川(2010))。労働市場の流動性を高めるため、戸籍制度の改革に付随する土地制度の改革も必要である。また、統一の戸籍登記制度を実施すると、都市へ移住した農村住民も都市住民と同等の居住、就業、教育や福利厚生などを享受できるようになるが、それらのサービスに相応しい都市管理機能を高めることと各都市の状況に応じた各地方政府の財源を確保することが必要となる。都市部における労働需要の不足も指摘されている<sup>88</sup>。この労働需要の不足によって非自発的失業が生じ、都市失業率が高まる。南・馬(2013)の労働生産関数と過剰労働力の計測および郷鎮企業雇用吸収力の実証分析によると、転換点への接近を妨げる基本的な要因は、農業労働力の都市への移動が不十分で、この産業における労働生産性の上昇が遅れたことであると指摘されている。

今後、政府にとって、都市の公共サービスと福祉政策を充実させながら、都市近代部門における労働集約型産業を発展させる政策を実施し、より一層労働需要を拡大させる必要がある。転換点に到達すれば、都市・農村所得格差も自然に縮小方向に進むであろう。

中国は工業化と都市化の段階に突入し、多国籍企業の進出により「世界の市場」になりつつある。沿海地域にみられる出稼ぎ労働者の不足という現象は、中国の労働力過剰の時代が終わったことを意味する。リーマン・ショック以降、海外からの影響を受けやすい外資と輸出に依存する経済発展パターンは、内需拡大を実現させるための消費拡大に転換せざるをえなくなった。この消費拡大を目指すため、「十二五」計画(2011~2015年)では、都市化の推進、就業優先戦略の実施、所得分配関係の調整、社会保障システムの健全化、といったような消費環境を構築することで、民間消費の拡大を引き出す方針が打ち出された。

---

<sup>87</sup> 1978年から実施された農家土地請負制では、農民は土地使用権を持つが土地所有権を持たない。

<sup>88</sup> 南・牧野・郝(2013)を参照。

## 第2節 山東省における都市・農村所得格差縮小を目的とした政策の検討

第5章の都市・農村所得格差の影響要因の実証分析を振り返ると、都市化率、財政支出に占める社会保障支出の比重は都市・農村所得格差と正の有意関係を持ち、第2次産業従業員の比率、第3次産業の比重は都市・農村所得格差と負の有意関係を持つ。また、第3次産業の比重と第2次産業の労働生産性、社会保障支出と教育支出、都市化と外国直接投資のそれぞれの合同効果は都市・農村所得格差と負の有意関係を持つ。これらの分析結果に基づき、山東省においては、都市部の経済発展、外国直接投資の誘致、産業構造の転換と財政政策の見直しが重要な課題になることが示唆された。ここで、山東省の都市・農村所得格差の縮小に向けて、都市化水準の向上、産業構造の最適化、社会保障の整備と教育支出の強化、外資誘致をめぐる適切な政策は何かについて検討してみる。

### 第1項 都市化水準の向上

2013年1月に山東省人民政府から公布された『山東省の都市化発展概要』（『山東省城鎮化発展概要（2012～2020年）』）によると、全省の都市化率は、常住人口ベース（総人口に占める「城鎮」人口の割合）では2015年末に56%、戸籍人口ベース（総人口に占める都市戸籍者数の割合）では47%に達し、さらに2020年末に常住人口ベースでは63%、戸籍人口ベースでは56.5%に達することを目標として掲げている。戸籍人口ベースの都市化より常住人口ベースの都市化率が大きくなっている。

また、2011年から始まった「十二五」計画において中国の都市化（「城鎮化」）の内容には、従来とは異なる「新型城鎮化」という目標が盛り込まれた。「新型城鎮化」は都市の空間的配置と「人的都市化」（農村流出人口の市民化）を目指している。

都市・農村所得格差を縮小させるには、都市化の産業集積効果後の産業分散効果が期待される。上述の都市の空間的配置として、山東省は「一群一圈一区一帯」という都市の空間的配置を作り上げることを目指している。「一群」は山東半島都市集積地、「一圈」は省都済南集積地、「一区」は黄河デルタ経済区集積地、「一帯」は魯南都市開発集積地を指している。東部地域の山東半島集積地（済南、青島、煙台、威海、日照、東營、淄博、濰坊の8地級市）の優位性を発揮しながら、積極的に中部と西部の地域への産業集積を移転させようとしている。すなわち、現段階にある東部の「都市群」、いわゆる山東半島都市集積地と省都済南を中心とする「地域中心都市」の産業集積効果を最大限に発揮させること。それと同時に、産業分散効果を発揮させるため、都市から農村へ生産要素を逆流させ、中部と西部「中小都市」「小城鎮」にも順次に産業集積の移転を果たす。これによって、都市化率を高めながら、農村地域の労働力の就業機会を創出し、農村部の収益を高め、都市・農村所得格差を縮小させることが期待できる。

また、第5章の要因分析において、都市化率の上昇が都市・農村格差に対してプラスの影響を与えた理由は、都市部の産業集積効果が都市・農村所得格差を拡大させたからである。山東省の都市・農村所得格差を縮小させるには、まず「都市・農村二元体制」から「都

市・農村一元体制」へ移行し、農村部の過剰労働力が都市部へ移住しやすくすることである。上述の「人的都市化」として、戸籍を問わずにすべての常住者に居住証を与え、平等の公共サービスを付与することを図る「居住証制度」の試行<sup>89</sup>によって、農村戸籍者の市民化（出稼ぎ労働者に都市戸籍者と同様な待遇を与えること）への規制<sup>90</sup>が緩和されつつある。出稼ぎ労働者にとっては、農村戸籍のままでも都市戸籍者と同じような待遇が受けられるようになる。そうすれば、都市・農村所得格差が縮小に向かうであろう。

2014年9月3日に山東省政府から『山東省農村新型社区と新農村發展計画』（『山東省農村新型社区和新農村發展規劃（2014～2030）』（以下『計画』））が公布された。計画によると、山東省は1.4万ほどの村区を「城市」と「小城鎮」に編入し、約人口1,400万、2.1万ほどの村区を農村新型社区に組み換え、約人口1,800万を対象とする。2020年には山東省の700万農業人口を市民化させることを目標として掲げている。そして2030年には山東省の農村戸籍人口、常住人口のそれぞれを3,750万と2,970万とすることを目指している<sup>91</sup>。この『計画』では、従来の都市部の産業集積効果から産業分散効果への移行と戸籍制度の抜本改革が重要視されている。この結果、都市化水準の向上を図る過程で、都市・農村所得格差の縮小が十分に期待できる。

## 第2項 産業構造の高度化

第5章の実証分析によると、第2次産業従業員の比率の低下と第3次産業の比重の増加は、山東省の都市・農村所得格差を縮小させる効果を持つ。また、第2次産業の労働生産性と第3次産業比重の合同効果で都市・農村所得格差を縮小させる効果を持つ。したがって、都市・農村住民の賃金格差を縮小させるには、農村部における第1次産業から第2次、第3次産業へのシフトを進め、特に第3次産業に力を入れる必要がある。そして農村労働力の労働生産性を高めながら、農村部の第2次、第3次産業を發展させることによって、農村部での就業機会を作り出すことである。

2012年における山東省の名目GDPは全国第3位（第1位は広東省、第2位は江蘇省）であるが、産業別では第1次産業が全国第1位、第2次産業と第3次産業は全国第3位である。

山東省は、海爾（ハイアール）と海信（ハイセンス）という2大家電メーカーの生産基

---

<sup>89</sup> 2012年10月1日より、山東省流動人口サービス管理居住登記と居住証制度が実施され、流動人口は居住地で無料の居住証を受け取ることができるようになった。居住証があれば、就業、住居、教育、出生などの保障と公共サービスを享受することができる。2014年8月20日までに、居住証が240万枚ほど配布されたという。新華網「山東戸籍制度改革：居住証逐步實現公共服務均等」2014年8月20日。（[http://sd.ifeng.com/zbc/detail\\_2014\\_08/20/2792700\\_0.shtml](http://sd.ifeng.com/zbc/detail_2014_08/20/2792700_0.shtml), 2014年9月1日にアクセス）。

<sup>90</sup> 規制とは、出稼ぎ労働者の住居、就労、社会保障や子供の教育などについて制限されることを指す。

<sup>91</sup> 『計画』によれば、2010～2013年の間に、山東省の農村戸籍人口は6,880万人から5,482万人、常住人口は5,782万人から4,502万人へと減少した。

地となっているだけでなく、粗鋼、セメントなどの重工業も全国トップクラスである。そこで、単なる農村部の余剰労働力を工業部門に移動させ、第2次産業の従業員の比率を増加させるだけでなく、彼らの労働生産性をいかにアップさせるかが重要である。一般に、第2次産業には出稼ぎ労働者が集中する傾向がある。第2次産業の改造やアップグレードをすると同時に、農村住民の労働者に職業技能訓練を受けさせ、労働生産性を高めることができれば、彼らの平均賃金も上昇することとなる。

第3次産業については、近年、山東省は金融保険業、不動産業、通信業などの新興産業に力を入れているように見える<sup>92</sup>。これらの情報技術・高付加価値産業だけでなく、サービス産業の発展にも力を入れる必要がある。都市化の進行につれて、産業集積の結果、情報技術などのハイテク産業には高技術人材のような熟練労働者が集まり、その中には少数の農村住民の労働者が存在するかもしれない。しかし、都市・農村所得格差を縮小させるためには、もっと第3次産業の中の低賃金部門、例えば宿泊・飲食業、卸売・小売業における平均賃金の低い産業部門にも力をいれておく必要がある。これらの産業部門の条件を整えながら、第2次産業から移転してきた農村労働力を吸収することができれば、農民の平均賃金が上がると期待される。

長期的には、生産性を向上させるために、産業の高度化を目指さなければならない。2011年に公布された『山東省経済開発区「十二五」計画』によると、山東省では産業コア競争力の向上を目標とし、戦略的新興産業の育成と発展、伝統的製造業の改造とグレードアップ、現代的サービス産業の加速発展、現代的海洋産業の積極的発展が重要視されている。しかし、産業の高度化を実現させるには、大量の熟練労働者が必要とされるが、そうした人材の育成には時間がかかる。いずれにせよ、山東省における都市・農村所得格差を縮小させるには、第2次産業における農村住民労働者の生産性の向上と第3次産業における低賃金産業部門での農村労働力の賃上げを進めることが重要である。

### 第3項 社会保障制度<sup>93</sup>の整備と教育支出の強化

第5章の実証分析の結果によれば、山東省における財政支出に占める社会保障支出の比重は都市・農村所得格差と正の有意性を持つ一方、社会保障支出と教育支出の合同効果は都市・農村所得格差と負の有意性を持つ。したがって、年金・医療制度を含め、農村部の社会保障の整備をもっと強化しながら、農業生産の技術革新を促し、労働者の労働技能を高め、農村労働者の就業競争力と農業の生産効率につながる教育・科学技術への資金投入

---

<sup>92</sup> 金融保険業、不動産業と通信業をあわせた付加価値は、1978年の31億元から2008年の10,367億元まで増加し、他産業より伸び率が最も大きい。

<sup>93</sup> 近年、中国の人口高齢化が進んでいる。2013年末には中国における60歳以上人口は2億人を超え、総人口の14.8%を占めた（『全国藍皮書：2014年中国社会形勢分析与予測』による）。山東省では、2013年末に60歳以上人口数が1,700万人を超え、省総人口の17%を占め、全国1位であった。そこで、社会保障制度の一環として、『山東省高齢者權益保障条例』（『山東省老年人權益保障条例』）が見直され、各地級市の経済発展と財政収入に応じて、高齢手当制度を実施することとなった。

を増やす必要がある。

前述のように、社会保障支出の増加が都市・農村所得格差を拡大させるのは、都市部に偏った社会保障政策を実施したからである。戸籍制度を前提にした社会保障制度は、都市部と農村部をそれぞれ別の制度に分け、都市部には、農村部にある年金保険と医療保険以外にも労災保険、生育保険と医療保険を加えている。また、都市部には最低生活保障制度があり、農村部には貧困世帯救済と「五保戸」<sup>94</sup>救済という制度がある。出稼ぎ労働者は都市に移住しても、都市住民と同様の労災保険、医療保険などを提供されないので、このまま社会保障支出を増やしたとしても、養老保険（年金保険）や最低生活保障への政府支援は、農村住民にも農村戸籍を有する出稼ぎ労働者にとっても、さほど変わらないのであろう。出稼ぎ労働者にも労災保険、医療保険、生育保険を提供し、そして農村部でも都市部と同じように、統一的な基準に基づく養老保険、医療保険と最低生活保障などの整備が必要とされる。

また、教育支出による都市・農村所得格差への影響は明確ではないが、社会保障支出と一体化することで都市・農村所得格差を抑えることができることから、農村部における義務教育より成人教育を強化することにより、短期間でも農民の増収に反映でき、都市・農村所得格差を縮小させること期待できる。前述の産業構造の高度化を実現するためには、労働者の生産性の向上が必須条件であることから、特に第2次産業における農村労働者や出稼ぎ労働者が多い中で、人的資本としての農村労働力の技能訓練に力を入れてきた。農村部における社会保障制度を整備すると同時に、農村部への教育支出の支援を同時に進めることは、最終的に農民生産性の向上につながる。山東省では、「十二五」期間における山東半島産業集積地と黄河デルタ経済区集積地の経済発展に合わせ、総合職業訓練センターの整備が進展し、これを通じて熟練労働者を育成していくことが期待できる。

#### 第4項 外国投資の誘致

第5章に実証分析によると、山東省における外国直接投資と都市化の合同効果は都市・農村所得格差と負の有意性を持つ。

山東省の外資依存度は、農村部より都市部がはるかに高い。実際利用外資額も東部沿海地区と省都済南に集中している。また、製造業が半分以上の投資額を受け入れている。外国直接投資は、労働集約型産業中心からハイテク産業、ソフトウェア産業、省エネ・環境保護産業など技術力の高い産業中心へと変えつつある。これらの産業が都市部に集積することで、都市化水準が向上する。山東省の場合、沿海都市ばかりでなく、中部、西部にある産業集積の都市にも積極的に外資を誘致しており、近年は風力発電など新エネルギー分野の外資規模が急速に拡大している（「十一五」期間、以下も同様）。そしてサービス業に占

<sup>94</sup> 「五保戸」制度とは、農村で労働の力を失い、かつ収入がない高齢者、病人、寡婦、障害者に対し、それらの人の生活を農村の集団組織より食糧・衣料・高熱・子供の教育・葬儀という5種類の生活保障を行い、それらの人の生活水準が地域の一般住民の生活水準より最低水準を下回らないようにする制度である。この制度の対象になる人の世帯を「五保戸」と呼ぶ。



める外商投資の割合は 23.2%となった。これらを通じて、都市化が進行しながら、産業集積の地域において外国資本と技術の力を借りて、労働集約型産業から資本・技術集約産業へとシフトさせ、労働力生産性の向上と産業構造の高度化、ルイスの転換点を迎えることができれば、都市・農村所得格差は自然に縮小に向かうであろう。

2011年に公布された『山東省の外資利用「十二五」計画』の主なミッションとして、外資利用による産業構造合理化が目標として掲げられている。具体的には、外資利用産業指導の強化、戦略新興産業の誘致強化、サービス業における外資利用の拡大、伝統産業の合理化とアップグレード、現代農業の速やかな発展、サービスアウトソーシング産業の飛躍的発展の促進、などである。東部沿海都市の優位性を利用し、さらなる外資誘致を促進し、産業構造転換を促進するため、ハイエンド製造業、ハイテク産業、現代サービス業と現代農業にも外資利用を強化していく必要がある。従来の外資誘致と違い、農村の農業部門にも配慮し、伝統農業から現代農業へとアップグレードさせれば、農民の増収は遠い夢でなくなる。しかし、産業転換には時間がかかり、農民の技術力も問われるため、直ちに農民の増収につながることは難しい。いずれにせよ、外資利用を促進させる策を講じることで、産業転換だけでなく、都市化の発展や都市・農村所得への縮小が期待できる。

## おわりに

本章では、グローバル化と都市化の進行につれて、直面する新たな課題とそれらの課題への対応策について検討した。また、山東省における都市・農村所得格差の影響要因の分析結果から示唆される政策インプリケーションに応じて、山東省における所得格差の縮小に向けた政策について検討した。その内容は、以下のようにまとめられる。

- 1) グローバル化のもとでの賃金格差や地域間格差の課題を解決するには、低技能非熟練労働者の賃金水準を引き上げるため、それら労働力の教育と技術水準を高めて労働力生産性を上げることである。また、地域間格差の拡大を抑えるには、労働集約型産業（低付加価値産業）から資本・技術集約型産業（高付加価値産業）へとシフトさせる必要がある。
- 2) 都市化に直面する都市・農村所得格差の課題を解決するには、政府の役割として、都市の公共サービスと福祉政策を充実させながら、都市近代部門における労働集約型産業を発展させる政策を実施し、より一層労働需要を拡大させる必要がある。戸籍制度改革を確実に進めていけば、ルイスの転換点に到達し、都市・農村所得格差も自然に縮小に向かうであろう。
- 3) 山東省における都市化が都市・農村所得格差に与える影響を検討した結果、都市の空間的配置の最適化に基づく都市部の産業集積効果から産業分散効果への移行と、「人的都市化」といった農村戸籍者の市民化による戸籍制度の抜本改革は、都市化水準の進展過程で、都市・農村所得格差の縮小に十分な効果を発揮することが期待できる。

- 4) 山東省における産業構造が都市・農村所得格差に与える影響を検討した結果、都市・農村所得格差を縮小させるには、第 2 次産業における農村住民労働者の生産性の向上と第 3 次産業における低賃金産業部門での農村労働力の賃上げを進めることが重要である。
- 5) 山東省における社会保障支出と教育支出の合同効果の分析によると、出稼ぎ労働者にも労災保険、医療保険、生育保険を提供し、そして農村部にも都市部と同じように、統一的な基準に基づく養老保険、医療保険と最低生活保障などの整備が必要とされる。また、農村部における社会保障制度の整備と、農村部への教育支出の支援を同時に進めることは、最終的に農民生産性の向上につながる。
- 6) 山東省における外国直接投資と都市化の合同効果の分析によると、都市化の進行と同時に、産業集積の地域において外国資本と技術の力を借りて、労働集約型産業から資本・技術集約産業へシフトさせ、労働力生産性の向上と産業構造の高度化、ルイスの転換点を迎えることができれば、都市・農村所得の縮小が期待できる。

## 終章 本論文の研究成果と今後の課題

本章では、第1章から第6章までの分析結果を再度まとめた上で、本論文より明らかに  
なった研究成果を整理するとともに、残された課題について論じる。

### 第1節 各章の分析結果

第1章から第6章では、主に中国全体の所得格差と山東省の所得格差の実態分析及び山  
東省における都市・農村所得格差の影響要因の実証分析を行った。各章の研究結果は、以  
下のとおりである。

#### 第1項 第1章の分析結果

第1章では、改革開放以降の地域経済の発展、グローバル化と都市化の進展のもとで生  
じた所得格差の問題を提起し、以下の点を明らかにした。

- (1) 地域経済の発展について。改革開放当初、東部沿海地域と内陸部の開発格差がどん  
どん拡大する中で、地域格差を縮小させるために、政府は地域経済均衡発展戦略を打ち  
出し、西部大開発戦略、東北振興戦略と中部崛起戦略を順次を実施した。
- (2) 農村経済の発展について。①戸籍制度は農村と都市の「二元社会」の局面を引き起  
こした。したがって、戸籍制度の改革は都市と農村の格差、地域格差の是正にとって、  
重要な意味を持っている。②農村部で実施した農業生産請負制の導入によって、農民の  
労働生産性は大きく向上し、農民所得も急上昇する一方で、農民をいつまでも農業に縛  
り付けてしまうという側面があった。③郷鎮企業の発展は、大量の農村余剰労働力に就  
業機会を提供し、資本と労働力の配分を効率化し、農村の第2次、第3次産業の発展を  
進め、農村近代化を促進した。こうした農村近代化の過程において、農村の余剰労働力  
を第2次や第3次産業に移動させることは、避けられないことである。これらの余剰労働  
力が出稼ぎ労働者になり、出稼ぎ労働市場を支え、都市に流入した農民工は労働力と  
して不可欠な存在となった。
- (3) 全国では、2001年のWTO加盟以降、対外貿易額の各数値が著しく伸びている。全  
体的に、輸出額は輸入額を上回っている。2008年以降、世界経済危機の影響で、それぞ  
れの比重は幾分低下した。山東省の対外貿易は全国と同じように、1978年から2007年  
にかけて、右肩上がりに伸びていた。2008年以降の経済危機の影響で、各数値は一時的  
に低下した。名目GDPに占める輸出の比重は輸入の比重を常に上回っている。対外貿易  
活動は山東省の経済発展にとって重要な役割を果たしている。
- (4) 全国において、1980年代以降、都市化が改革開放政策の推進の下でようやく本格的  
な発展の軌道に乗り始めた。都市化率は1978年の17.92%から2012年には53%近くに  
まで上昇した。同様に、80年代に入ってから、山東省の都市化が急速に進行し、2012年  
の都市化率は41.97%となった。現在、全国の都市化も山東省の都市化もすでに加速段階

に突入している。

(5) グローバル化と所得格差の関係について。生産工程の分業により人的資本集約的な生産と労働集約的な生産を分割させることで、産業間、従業員間の賃金格差が引き起こされ、高技術者と単純労働者の間での所得格差が広がっていく。最終的に、地域間格差も拡大した。

(6) 都市化と所得格差の関係について。産業集積には集積効果と分散効果の 2 つの効果がある。集積効果は地域経済の発展と都市化の進展を促したが、農村部の余剰労働力の都市部への移動と内陸部から沿海部への地域間の移動を招いて都市・農村所得格差や地域間格差を引き起こした。しかし、分散効果により賃金水準の低い地域または都市中心部より離れる郊外部へ産業や生産工程を移転させることができれば、所得格差の拡大を防げる効果も期待できる。

## 第 2 項 第 2 章の分析結果

第 2 章では、中国における所得分配制度の変遷について考察し、経済発展と所得分配を関連づける理論を整理した上で、所得格差についての先行研究の主内容をまとめた。以下のことが明らかとなった。

(1) 中国における所得分配制度の変遷は「労働に応じた分配を主体にして、他の分配方式が補充する」、「労働に応じた分配を主体とし、多様な分配方式が併存する」、「労働に応じた分配と生産要素に応じた分配を互いに結合させる」という順の発展過程を経験した。

(2) 中国の二重経済モデルは、完全なルイスモデルに当てはまらない。なぜなら、中国では都市住民と農村住民を区別する戸籍制度が存在し、自由な労働移動が妨げられてきたからである。ルイスの二重経済モデルは、過剰労働の存在が工業化初期段階の資本蓄積に有利に機能することを示唆しているが、中国の場合は、農村部の農業部門において過剰労働力がある場合でも、都市部の工業部門への自由な労働移動ができない。

(3) 改革開放以降、経済成長に伴って所得格差が拡大したことはクズネッツの「逆 U 字仮説」の前半部分を表すように見えるが、しかし、このまま、所得格差は逆 U 字の頂点に近づきつつあるか、もしくは頂点を通りすぎた逆 U 字の右側になるのか、さらに検証の必要がある。

(4) カルドアのモデルでは、所得分配と経済成長の関係について詳しく述べられている。しかし、中国の場合、経済の高度成長が産業の発展を通じて所得格差に影響を与えたかもしれないが、逆に所得分配から経済成長への影響は確認できない。

(5) 先行研究における中国所得格差の主な影響要因としては、自然地理と経済発展段階、従来の戸籍制度、政府の差別的なマクロ政策、非経済要素の影響による不合理的な所得、社会保障制度の不完全や教育の不平等など挙げられている。

(6) 先行文献における都市・農村所得格差の影響要因の分析について、分析方法はパネルデータ分析が主流である。分析データのほとんどが 1990 年代から 2000 年代までの全国範囲での省級データを用いている。影響要因としては、経済開放の度合い、都市化、社会保障支出や人的資本または教育支出などがよく使われる。分析結果では、都市・農村所得格差に対して、経済開放の度合いが都市・農村所得格差を縮小させる効果を持つ一方、都市化、社会保障支出、人的資本支出が都市・農村所得格差を拡大させるという結論も少なくない。

### 第 3 項 第 3 章の分析結果

第 3 章では、改革開放以降の統計データに基づき、中国における所得格差の実態分析を行った。以下のことが明らかとなった。

(1) 地域間格差について、①三大地域においても四大地域においても、一人当たり名目 GDP の地域間格差はほぼ同じ動きを示しており、いずれの地域においても、東部と西部の地域間格差が最も大きい。②一人当たり名目 GDP の省間格差は 1978 年から 1982 年にかけて縮小した後、1983 年から 2006 年にかけて拡大し、2007 年以降、再び縮小傾向にある。また、省間格差の動向は、一人当たり名目 GDP が高い省の存在によって左右されやすい。③三大地域間、四大地域間格差については 2003 年まで長期的な拡大傾向がみられ、2003 年以降縮小傾向にある。三大地域間で見ると、東部、中部の地域内格差は、長期的に縮小傾向にあるのに対し、西部の地域内格差は 2000 年代に拡大傾向にある。四大地域間で見ると、東北、中部の地域内格差の動向はほぼ変わらないのに対して、東部地域内格差は縮小傾向にあり、西部地域内格差は拡大傾向にある。

(2) 都市・農村所得格差について、①改革開放以降、全国における都市世帯一人当たり可処分所得と農村世帯一人当たり純収入の格差は 1978 年から 1983 年にかけて縮小した後、1984 年から 2012 年にかけて拡大傾向にある。②各省における都市世帯の一人当たり可処分所得と農村世帯の一人当たり純収入の格差は拡大した後、縮小し、特に 2007 年以降縮小傾向にある。③各省における都市・農村間所得格差は 1980 年代半ばから 2000 年にかけて拡大した後、2000 年代後半から縮小傾向にある。④都市部と農村部における所得階層間格差はともに長期的な拡大傾向にあり、特に農村部における高所得階層と低所得階層の所得格差が大きい。

### 第 4 項 第 4 章の分析結果

第 4 章では、中国東部地区を代表する省である山東省を取り上げ、各種分析尺度を用いて分析を行った。第 3 章の全国の所得格差実態分析と同様に、地域間、都市・農村間、従業員平均賃金の 3 分類から所得格差の実態について考察した。ここでは、省内と地級市内を対象にした分析から、以下の点が明らかとなった。

(1) 山東省の地域間格差について。①東部と中部、または東部と西部の一人当たり名目

GDP の格差は 1978 年から 1980 年代前半にかけて縮小し、1980 年代中盤から 1990 年代前半に拡大した後に緩やかになり、近年再び縮小傾向がみられる。東部と西部の地域間格差は東部と中部のそれより大きい。②地級市間の一人当たり名目 GDP 格差は、長期的に縮小傾向にある。③省内における地域間格差は 1980 年代前半から 1993 年頃まで拡大し、2004 年以降は縮小傾向にある。省内における地域内格差について、東部内と西部内格差は 1990 年代前半から 2006 年頃まで拡大した後、2007 年以降縮小傾向にある。1988～1996 年の間にやや拡大の傾向が現れたものの、総じて縮小傾向にある。地域間格差は地域内格差よりやや大きい。④1978～2012 年の間に三大地域の地域間産業格差は縮小している。さらに、三大地域の産業構造の特徴について、第 1 次産業は西部に偏り、第 2 次産業は東部、中部に偏り、第 3 次産業は東部に偏るという傾向から、東部、中部は西部より産業構造の高度化が進んでいると考えられる。

(2) 山東省の都市・農村間所得格差について。①省内における都市住民と農村住民の消費水準格差は、1978 年から 1990 年代半ば頃まで縮小し、1990 年代後半から 2000 年代半ばまで拡大した後、2000 年代後半以降再び縮小傾向にある。②省内における都市・農村間所得格差は、1978 年から 1982 年にかけて縮小した後、1983 年以降拡大傾向にある。③都市世帯と農村世帯の所得分類から見ると、都市住民にとって、賃金性収入と移転性収入が主な所得分類であり、2012 年には両者合わせて都市住民総収入の 88.1%を占めている。それに対して、農村住民にとって主な所得分類は賃金性収入と家庭経営性収入であり、2012 年には両者合わせて農村住民平均収入の 91.2%を占めている。④2000～2009 年の間に、都市部における各階層間の所得格差は拡大した後縮小しているように見えるが、高所得階層と低所得階層の所得格差は大きい。⑤加重ジニ係数による都市・農村所得格差は、ともに 2000 年以降拡大傾向にある。一方、加重変動係数による都市・農村所得格差は 2000 年以降縮小傾向にある。⑥地級市における都市・農村間所得格差では 2000 年代前半から半ばにかけて拡大傾向にあり、2000 年代後半以降縮小傾向にあり、全体を通して拡大傾向がみられるが、しかし、都市内格差と農村内格差はともに縮小傾向にある。⑦タイル尺度による地級市における都市・農村所得格差は 2000 年から 2012 年にかけて全体的に拡大傾向がみられる。都市内格差と農村内格差はともに縮小している一方、都市・農村間格差は拡大している。

(3) 山東省の省レベルの県間格差について。①従業員平均賃金と農民一人当たり名目 GDP の県間格差はやや小さく、一人当たり名目 GDP と地方財政予算内支出の県間格差は比較的大きい。②2010 年の省内県間格差について、最大と最小の県の比率を見ると、地方財政予算内支出の比率が最も大きく、農村一人当たり純収入の比率が最も小さい。③2000～2012 年における地方財政予算内支出と農村一人当たり純収入および 2005～2010 年における一人当たり名目 GDP との相関を見ると、いずれもやや強い相関を示している。

## 第5項 第5章の分析結果

第5章では、山東省を中心に、省内における都市・農村所得格差の影響要因について経済・制度・政策の視点と所得分類の視点のそれぞれから検討し、パネル分による実証分析を行った。分析結果から、以下の点が明らかとなった。

- (1) 経済・制度・政策の視点から、都市・農村所得格差の影響要因について、経済的要因として都市化率、従業員の比率、産業構造と対外開放度、制度的要因として都市化率、政策的要因として社会保障支出、教育支出などが考えられる。
- (2) 所得分類の視点から、賃金性収入の影響要因として、都市化率、産業構造、従業員の比率、労働生産性が、家庭経営収入の影響要因として産業構造、都市化率が、移転性収入の影響要因として社会保障支出と教育支出が挙げられる。
- (3) パネル分析によると、都市・農村所得格差への影響に関しては、都市化率と社会保障支出にはプラスの影響、第2次産業の従業員率、第3次産業の比重にはマイナスの影響がみられる。
- (4) 両変数の積である交差項でパネル分析を行った結果は、第3次産業の比重と第2次産業の労働生産性の交差項、社会保障支出と教育支出の交差項、都市化率と外国直接投資の交差項はすべて都市・農村所得格差に対してマイナスの影響がみられる。

## 第6項 第6章の分析結果

第6章では、グローバル化と都市化の進行につれて、直面する新たな課題とそれらの対応策について検討した。また、山東省における都市・農村所得格差の影響要因の分析結果から示唆された政策インプリケーションに応じて、山東省における所得格差の縮小に向けて、適切な政策について検討した。その内容は、以下のとおりである。

- (1) グローバル化のもとで生じた低技能非熟練労働者と高技能熟練労働者の賃金格差の拡大を抑えるためには、労働力の教育と技術水準を高め、労働力生産性を高めることが重要である。また、地域間格差の拡大を抑えるには、労働集約型産業（低付加価値産業）から資本・技術集約型産業（高付加価値産業）へのシフトが必要である。
- (2) 都市化の進展に合わせた都市・農村所得格差の課題を解決するには、政府の役割として、都市の公共サービスと福祉政策を充実させながら、都市近代部門における労働集約型産業を発展させる政策を実施し、より一層労働需要を拡大させる必要がある。労働力の不足、戸籍制度の改革を確実に進めていけば、ルイスの転換点に到達し、都市・農村所得格差も自然と縮小に向かうであろう。
- (3) 山東省における都市化の進展が都市・農村所得格差に与える影響を検討した結果、都市の空間的配置の最適化の観点から都市部の産業集積効果から産業分散効果への移行を図り、「人的都市化」の観点から農村戸籍者の市民化による戸籍制度の抜本改革を行うことで、都市・農村所得格差の縮小が期待される。
- (4) 山東省の産業構造が都市・農村所得格差に及ぼす影響について検討した結果、都市・

農村所得格差を縮小させるためには、第 2 次産業における農村住民労働者の生産性の向上と第 3 次産業における低賃金産業部門での農村労働力の賃金上げを進めることが重要である。

(5) 社会保障支出と教育支出の合同効果の分析によれば、山東省における都市・農村所得格差を縮小させるには、出稼ぎ労働者にも労災保険、医療保険、生育保険を提供し、そして農村部でも都市部と同じように、統一的な基準に基づく養老保険、医療保険と最低生活保障などの整備が必要とされる。また、農村部における社会保障制度の整備と農村部に対する教育支出支援を組み合わせることで、最終的に農民生産性の向上につなげることができる。

(6) 外国直接投資と都市化の合同効果の分析によれば、都市化の進行とともに、産業集積の地域において外国資本と技術の力を借りて、労働集約型産業から資本・技術集約産業へとシフトさせ、労働力生産性の向上と産業構造の高度化を図り、ルイスの転換点を越えることができれば、都市・農村所得の縮小が期待できる。

## 第 2 節 本論文の研究成果

本論文を通して、グローバル化と都市化が同時進行する中で生じている中国の所得格差に関する実証分析を行うことによって、以下の 4 つの研究成果が得られた。

第 1 に、中国全体の所得格差の実態分析については、2008 年のリーマン・ショック以降の分析を加えて、1978 年から 2012 年にかけて長期間にわたる所得格差の変動を視野にいれ、新たな分析方法として加重ジニ係数、加重変動係数や特化係数などの尺度を加えることで、より全面的に格差の実態を把握しやすくなった。その結果、中国全体における地域間格差は 2003 年以降縮小傾向にあること、全国における都市・農村所得格差は拡大したにもかかわらず、各省における都市・農村格差は 2007 年以降縮小傾向にあるといった新たな分析結果を見出すことができた。

第 2 に、マクロの視点から中国全体を分析対象にして、改革開放から現在までの長期にわたる地域間および都市・農村間の実態分析を行って、現状所得格差の動向を把握しただけでなく、ミクロの視点から代表的な地域として山東省を取り上げ、省内格差並びに地級市・県間格差の動向を把握することができた。山東省における地域間格差は 2004 年以降縮小傾向にあり、地域内格差は 2007 年以降縮小傾向にある。2000 年から 2012 年にかけて、各地級市における都市・農村所得格差は拡大傾向にあるが、都市内格差と農村内格差は縮小する一方、都市・農村間格差は拡大している。全国における所得格差の動向と比べると、近年山東省における地域間格差は全国とほぼ同じ縮小傾向にある一方、山東省における都市・農村所得格差は全国と逆方向で、拡大傾向にある。そして、都市・農村間所得格差による都市・農村所得格差への寄与率が最も大きい。

第 3 に、中国全体と違う傾向を示した山東省の都市・農村所得格差に論点を絞り、格差の影響要因について実証分析を行った。その結果として、都市・農村所得格差への影響に



関しては、都市化率と社会保障支出にはプラスの影響、第2次産業の従業員率、第3次産業の比重にはマイナスの影響がみられ、第3次産業の比重と第2次産業の労働生産性の交差項、社会保障支出と教育支出の交差項、都市化率と外国直接投資の交差項はすべて都市・農村所得格差に対してマイナスの影響がみられる。このような実証分析から、都市部の経済発展、産業構造の転換と財政政策の見直しが重要な課題になることが示唆される。

第4に、全体を通して、所得格差問題の実態と影響要因を把握した上で、格差の縮小に向けて適切な政策の検討を行った。グローバル化と都市化の影響のもとでは、労働集約型産業から資本・技術集約型産業へのシフトを促すことと、労働需要の拡大と戸籍制度の徹底実施を図ることが必要である。具体的に、山東省の都市・農村所得格差の縮小政策として、農村戸籍者の市民化による戸籍制度の抜本改革を目指す都市化水準の向上、農村労働力生産性の向上を目指す産業構造の高度化、都市・農村統一的な基準に基づく養老保険、医療保険と最低生活保障など社会保障制度の整備と教育支出の強化の意義について論じた。

### 第3節 残された課題

本論文は、先行研究における改善すべき問題点を踏まえ、マクロの視点から中国全体を分析対象にして、改革開放から現在までの長期にわたる地域間および都市・農村間の実態分析を行って、現状所得格差の動向を把握した。また、ミクロの視点から全国31省から沿海部にある山東省を取り上げ、省内格差並びに地級市・県間格差の動向を把握した。さらに、山東省における所得格差の実証分析を行うことによって、都市・農村所得格差の影響要因を明らかにした。このように、実態把握から、要因分析、そして最後に政策の検討を含めて一貫性を持った分析を行うことができた。

ただし、本研究テーマに関しては今後の課題として、以下の点が残されている。

第1に、本論文では、中国31省の中から山東省を取り上げて、その所得格差の実態を明らかにしたが、多様性を持った中国の所得格差の問題に関する研究をさらに進化させる必要がある。なぜならば、中国には、31の省、各省に地級市、県があり、各省の地理条件、社会条件、経済政策なども異なるため、所得格差問題に対して多様性がある。今後は、こうした所得格差問題の多様性について研究を進める必要がある。

第2に、本論文では、実証分析に基づき、山東省における都市・農村所得格差の影響要因を明らかにしたが、都市・農村間以外の角度からも、所得格差の影響要因について研究する必要がある。所得格差の問題には、地域格差、従業員間の賃金格差、都市住民の所得格差および農村住民の所得格差も含まれるので、それらの格差問題を引き起こした要因も明らかにする必要がある。

第3に、本論文では、グローバル化・都市化と所得格差の関係を論じ、ならびに所得格差の縮小に向けた適切な政策について検討したが、中国経済の発展および外部環境の変化に応じて、所得格差の行方をさらに追い続け、新たな政策インプリケーションを提示する必要があるかもしれない。実際、中国経済は目下、構造転換を求められており、構造転換

のやり方次第では所得格差が拡大あるいは縮小する可能性がある。言い換えると、所得格差の縮小を伴った構造転換をどのように実現するかが問われているのである。

## 参考文献

### 日本語文献

- 阿古智子（2009）『貧者を食らう国—中国格差社会の警告』新潮社。
- 石川啓二・唐海萍（2008）『沸騰する中国の教育改革』東方書店。
- 稲田光明・山本裕美（2012）「中国経済転換点の検証—ジャポニカ米生産の省別パネルデータに基づいて」『中国経済研究』第9巻第1号。
- 于文浩（2009）『中国の地域経済格差と地域開発政策に関する研究—実証研究と政策研究を中心に—』中央大学総合政策博士論文。
- 梅崎創（2010）「アジア総合開発計画と日本の役割」『日本貿易会月報』No.682，pp.36-38。
- 浦田秀次郎（2009）「グローバリゼーションと所得格差」『国際経済』第60号。
- 王娜（2009）「中国改革開放以降の所得格差の研究—山東省を例にして」（中央大学大学院経済研究科2010年度修士論文）。
- 王娜（2013a）「山東省における都市・農村所得格差の分析—実態分析から要因分析へ—」『中央大学大学院研究年報経済学研究科篇』第42号，pp.11-26。
- 王娜（2013b）「都市・農村所得格差と経済成長の関係に関する実証研究—山東省を例にして—」『国際公共経済研究』第24号，pp.225-234。
- 王娜（2014）「山東省における都市・農村所得格差の影響要因に関する実証分析」『経済研究所年報45号』中央大学経済研究所，pp.95-116。
- 王文亮（2006）『格差で読み解く現代中国』ミネルヴァ書房。
- 王文亮（2008）『現代中国の社会と福祉』ミネルヴァ書房。
- 王文亮（2009）『格差大国中国』旬報社。
- 王文亮（2009）『社会政策で読み解く現代中国』ミネルヴァ書房。
- 大西広・矢野剛（2003）『中国系経済の数量分析』世界思想社。
- 大橋英夫（2012）「中国経済をめぐる「2つの罠」：「中所得の罠」と「体制移行の罠」」『東亜』霞山会。
- 奥田麻衣・石田三樹（2009）「中国における二重経済の検証」『経済学研究』第26集。
- 風神佐知子（2007）「経済発展と不平等のパネル分析」『三田商学研究』第50巻第1号。
- 加藤弘之編著（2012）『中国長江デルタの都市化と産業集積』勁草書房。
- 北岡孝義・高橋青天・矢野順治（2008）『EViewsで学ぶ実証分析入門基礎編』日本評論社。
- 北岡孝義・溜川健一・矢野順治・高橋青天（2013）『EViewsで学ぶ実証分析の方法』日本評論社。
- 北村行伸著（2005）『パネルデータ分析』岩波書店。
- 木村福成（2003）「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」『開発金融研究所報』第14号，pp.106-116。

- 栗林純夫（1991）「中国の二重経済発展」『アジア研究』第 37 巻第 3 号。
- 巖善平（2003）「中国における経済格差の実態と要因」『桃山学院大学経済経営論集』第 44 巻第 4 号。
- 巖善平（2005）『中国の人口移動と民工マクロ・マイクロデータに基く計量分析』勁草書房。
- 巖善平（2006）「20 世紀中国における地域間人口移動」『桃山大学経済経営論集』第 48 巻第 3 号。
- 巖善平（2008）「中国経済はルイス転換点を越えたか—『民工荒』現象の社会経済的背景を中心に」『東亜』2008 年 12 月号。
- 巖善平（2009）『農村から都市へ—1 億 3000 万人の農民大移動』岩波書店。
- 佐藤宏（2003）『シリーズ現代中国経済：所得格差と貧困』名古屋大学出版会。
- 澤田彰博・木下宗七（2008）「中国の経済成長と郷鎮企業の発展—パネルデータ分析」中京大学経済研究所ディスカッション・ペーパー。
- 重本洋一（2003）「ニコラス・カルドアの理論と政策」『広島経済大学経済研究論集』第 26 巻第 2 号。
- 徐向東（2009）『中国人に売る時代！巨大市場開拓の成功法則』日本経済新聞出版社。
- 関志雄（2013）『中国 2 つの罫 待ち受ける歴史の転機』日本経済新聞出版社。
- 薛進軍・荒山裕行・園田正（2008）『中国の不平等』日本評論社。
- 園田茂人（2013）『はじめて出会う中国』有斐閣。
- 園田茂人・毛里和子編（2012）『中国問題—キーワードで読み解く』東京大学出版会。
- 高橋青天・北岡孝義（2013）『EViews によるデータ分析入門—計量経済学の基礎からパネルデータ分析まで—』東京図書。
- 滝川好夫・前田洋樹（2006）『EViews で計量経済入門』第 2 版，日本評論社。
- 田島俊雄（2008）「無制限労働供給とルイスの転換点」『中国研究月報』第 62 巻第 2 号。
- 田中修（2011）『2011～2015 年の中国経済：第 12 次 5 カ年計画を読む』蒼蒼社。
- 谷口洋志（2007）「中国における地域間所得格差問題：予備的考察」『経済学論纂』第 47 巻第 5・6 合併号，pp.39-68。
- 谷口洋志（2009）「中国における貧困・所得格差問題と財政の役割」（未公刊）。
- 谷口洋志（2010）「中国河南省における所得格差の研究」。
- 谷口洋志・朱珉・胡水文（2009）『現代中国の格差問題』同文堂。
- チェン・シャオ（蕭政）著（国友直人訳）（2007）『マイクロ計量経済学の方法—パネルデータ分析』東洋経済新報社。
- 鳥居康彦（1979）『経済発展理論』東洋経済新報社。
- 中兼和津次（2003）『シリーズ現代中国経済：経済発展と体制移行』名古屋大学出版会。
- 中兼和津次（2010）「中国における都市農村一体化を考える」『中国経済研究』第 7 巻第 2 号。
- 中藤康俊（2012）『中国岐路に立つ経済大国—四半世紀の中国を見て—』大学教育出版。

- 縄田和満 (2009) 『EViews による計量経済分析入門』朝倉書店。
- 林慈生 (2010) 「中国のグローバル化と地域格差—パネルデータによる実証分析」富士ゼ  
ロックス小林節太郎記念基金。
- 速水佑次郎 (2000) 『開発経済学：諸国民の貧困と富』創文社。
- 廣松毅・浪花貞夫 (1990) 『経済時系列分析』朝倉書店。
- 廣松毅・浪花貞夫 (1993) 『経済時系列分析の基礎と実際』多賀出版。
- 深尾光洋編 (2006) 『中国経済のマクロ分析—高成長は持続可能か』日本経済新聞社。
- 本多光雄 (2006) 「東アジアの国際分業・産業集積に関する一考察—新国際分業への模索  
—」『経済科学研究所紀要』第 36 号, pp.195-204。
- 真家陽一 (2009) 『米金融危機が中国を変革する』毎日新聞社。
- 馬欣欣 (2012) 「労働市場の多重構造と『ルイスの転換点』」大橋英夫編『変貌する中国  
経済と日系企業の役割』勁草書房。
- 馬成三 (2009) 『図でわかる中国経済』蒼蒼社。
- 松浦克己・コリン・マッケンジー (2012) 『EViews による計量経済分析』東洋経済新報  
社 pp.319-373。
- 丸川知雄 (2002) 『シリーズ現代中国経済 3：労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会。
- 丸川知雄 (2005) 「日本企業が直面する中国の競争環境」『開発金融研究所年報』第 22 号  
pp.107-115, 国際協力銀行。
- 丸川知雄 (2010) 「中国経済は転換点を迎えたか?—四川省農村調査からの示唆」『大原  
社会問題研究所雑誌』No.616。
- 三浦有史 (2009) 「中国の「和諧」はどこまで進んだか—成長・格差・社会不安定化の  
行方」『環太平洋ビジネス情報』第 9 巻第 35 号。
- 南亮進 (1970) 『日本経済の転換点—労働力の過剰から不足へ』創文社。
- 南亮進・牧野文夫編 (2005) 『中国経済入門：世界の工場から世界の市場へ』日本評論社。
- 南亮進・馬欣欣 (2009) 「中国経済の転換点：日本との比較」『アジア経済』第 50 巻第  
12 号。
- 南亮進・牧野文夫・羅歆鎮 (2008) 『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社。
- 南亮進・牧野文夫・郝仁平編著 (2013) 『中国経済の転換点』東洋経済新報社。
- 孟健軍 (2011) 「中国の都市化はどこまで進んできたのか」経済産業研究所。  
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/11j063.pdf>
- 孟哲男 (2010) 『中国における所得格差の実態およびその決定要因に関する実証分析』桃  
山学院大学博士論文。
- 森恒夫 (2013) 『中国社会の近現代化とその経済政策』神戸新聞総合出版センター。
- 諸富徹 (2004) 「地域経済発展と EU 構造基金」『経済論叢別冊：調査と研究 (京都大学)』  
第 28 号。
- 柳瀬明彦 (2004) 「部門間所得格差と経済成長」『高崎経済大学論集』第 46 巻第 4 号。

森内正樹編著（2014）『ビジネスのための中国経済論』日本貿易振興機構。

山本拓（1988）『経済の時系列分析』創文社。

楊世英（2008）『現代中国論—開発のフロンティア「昇龍」の光と影—』本の森。

李強（2004）『中国の社会階層と貧富の格差』ハーベスト社。

李复屏（2004）『中国経済改革と地域格差』昭和堂。

劉家敏（2013）「中国が目指す「都市化」とは何か」みずほ総合研究所。

<http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/report/mizuhori/pdf/R208-0094-XF-0105.pdf#search='%E5%8A%89%E5%AE%B6%E6%95%8F+%E3%81%BF%E3%81%9A%E3%81%BB%E7%B7%8F%E5%90%88%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%89%80'>

劉家敏（2014）「「小城镇」重視の中国都市化政策狙いは農村地域の所得向上や生活改善」みずほ総合研究所。

<http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/report/mizuhori/pdf/R208-0098-XF-0105.pdf#search='%E5%B0%8F%E5%9F%8E%E9%8E%AE%E9%87%8D%E8%A6%96%E3%81%AE%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E9%83%BD%E5%B8%82%E5%8C%96%E6%94%BF%E7%AD%96'>

劉徳強（2010）「労働市場の転換点と新たな発展段階」朱炎編『国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて』勁草書房。

林燕平（2001）『中国の地域間所得格差—産業構造・人口・教育からの分析』日本経済評論社。

ロバート・アッシュ（2009）『中国の再興と抱える問題』勁草書房。

渡辺利夫・21世紀政策研究所監修／朱炎編（2011）『中国経済の成長持続性 促進要因と抑制要因の分析』勁草書房。

渡辺雅男編（2009）『中国の格差, 日本の格差: 格差社会をめぐる日中共同シンポジウム』彩流社。

## 中国語文献（ピンイン順）

蔡昉（2007a）「破解農業余剰労働力之謎」『中国人口科学』第2期。

蔡昉（2007b）『中国人口与労働問題報告 No.8—劉易斯轉折点及其政策挑戰』社会科学文献出版社。

蔡昉（2008）『劉易斯轉折点:中国經濟發展新階段』社会科学文献出版社。

蔡昉（2010）「「民工荒」現象:成因及政策涵義分析」『開放導報』第2期。

蔡昉・王徳文・曲玥（2009）「中国産業升級的大国雁陣模型分析」『經濟研究』第9期。

陳宗勝・鐘茂初・周雲波（2008）『中国二元經濟結構与農村經濟增長和發展』經濟科学出版社。

陳安平（2010）「我国收入差距与經濟增長的面板協整与因果關係研究」『經濟經緯』第1

- 期。
- 陳安平·杜金沛 (2010) 「中國的財政支出與城鄉收入差距」『統計研究』第 27 卷第 11 期。
- 陳灯塔 (2012) 『應用經濟計量學：EViews 高級講義 (上)』北京大學出版社。
- 陳宗勝 (1999) 『經濟發展中的收入分配』上海人民出版社。
- 陳宗勝·鐘茂初·周雲波 (2008) 『中國二元經濟結構與農村經濟增長和發展』經濟科學出版社。
- 董克用主編 (2008) 『中國經濟改革 30 年—社會保障卷』重慶大學出版社。
- 高新才主編 (2008) 『中國經濟改革 30 年—區域經濟卷』重慶大學出版社。
- 高鉄梅 (2009) 『計量經濟分析方法と建模—EViews 應用及實例』清華大學出版社。
- 韓俊主編 (2008) 『中國經濟改革 30 年—農村經濟卷』重慶大學出版社。
- 胡榮才·馮昶章 (2011) 「城鄉居民收入差距的影響因—基於省級面板數據的實證研究」『中國軟科學』第 2 期。
- 胡昭玲·劉彥磊 (2014) 「產品內國際分工對中國工資差距的影響」『中南財經政法大學學報』第 1 期。
- 李炯等 (2007) 『經濟發展與公平分配—浙江居民收入差距問題研究』中國經濟出版社。
- 林毅夫 (2002) 「發展戰略，自生能力和經濟收斂」『經濟學 (季刊)』第 1 卷第 2 期。
- 劉樂山 (2006) 『財政調節收入分配差距的現狀分析』經濟科學出版社。
- 劉力·付誠 (2005) 「中國經濟增長與收入分配關係的因果關連分析」『經濟縱橫』, pp.9-11。
- 劉仕國 (2012) 『外商直接投資對中國收入分配的影響—基於 1998~2006 年工業企業面板數據的動態計量分析』社會科學文獻出版社。
- 劉佐 (2011) 『中國稅制概覽 2011 年』經濟科學出版社。
- 李培林·陳光金·張翼主編 (2013) 『社會藍皮書：2014 年中國社會形勢分析與預測』社會科學文獻出版社。
- 李珊·逢錦麗 (2009) 「中國城鄉收入差距與經濟增長實證研究」『合作經濟與科技』第 4 期, pp.4-6。
- 李實·趙人偉 (1999) 「中國居民收入分配再研究」『經濟研究』第 4 期, pp.3-17。
- 李實·岳希明 (2003) 「中國農村扶貧項目的目標瞄準分析」『中國社會科學評論』第 2 卷第 3 期。
- 路江涌·陶志剛 (2006) 「中國製造業區域聚集及國際比較」『經濟研究』第 3 期。
- 陸明·陳釗 (2004) 「都市化，都市傾向的經濟政策與城鄉收入差距」『經濟研究』第 6 期。
- 麻健 (2008) 『調節不合理收入分配問題研究』中國經濟出版社。
- 毛其淋 (2011) 「經濟開放，城市化水平與城鄉收入差距—基於中國省際面板數據的經驗研究」『浙江社會科學』第 1 期, pp.11-22。
- 任曉麗 (2004) 「中國住民所得分配格差問題の研究と分析」『中州學刊』第 5 期。
- 尚曉賀 (2012) 「財政支農與城鄉收入差距—基於 2000-2009 年省際面板數據的實證分析」『山東財政學院學報』第 1 期 (總第 117 期)。

- 蘇少之 (2001) 「20 世紀 50-70 年代中国沿海与内地經濟發展差距研究」『中南財經大學學報』第 1 期。
- 陶然·劉明興 (2007) 「中国城鄉收入差距，地方財政開支及財政自主」『世界經濟文集』。
- 万広華·陸銘·陳釗 (2005) 「全球化与地区間收入差距：来自中国的証据」『中国社会科  
学』第 3 期。
- 王安棟 (2005) 『中国地方公共財政与城市發展』中国經濟出版社。
- 王德文 (2005) 「中国經濟增長能消除城鄉收入差距嗎」『經濟社会体制比較』第 4 期。
- 王海濱 (2005) 「对城鄉收入差距扩大的經濟学思考」『經濟学動態』第 7 期，pp.36-38。
- 王小魯·樊綱 (2004) 「中国收入差距的走勢和影響因素分析」『經濟研究』第 10 期，pp.8-12。
- 王小魯·樊綱 (2005) 「中国收入分配差距的變動趨勢和影響因素」中国經濟改革研究基金  
会·中国經濟体制改革研究会連合專家組『收入分配与公共政策』上海遠東出版社，  
pp.1-34。
- 王中華·王雅琳·趙曙東 (2009) 「國際垂直專業化与工資收入差距—基于工業行業数据的  
實証分析」『財經研究』第 35 卷第 7 期。
- 尉海波·謝海艷·張冰 (2008) 「要素投入与山東經濟成長關係的實証分析」『山東財政学  
院院報』第 3 期，pp.43-47。
- 未良莉 (2006) 「中国城鄉居民收入差距与經濟增長關係探析」『安徽教育学院學報』第 1  
期。
- 吳三忙·李樹民 (2007) 「經濟增長与城鄉收入差距演化—基于各省面板数据的實証分析」  
『北京理工大学學報 (社会科学版)』第 9 卷第 3 期，pp.68-73。
- 吳要武 (2007) 「“劉易斯轉折点”來臨—我国勞働力市場調整的機遇」『開放導報』第 5 期。
- 吳玉鳴 (2005) 『中国經濟增長与收入分配差異的空間計量經濟分析』經濟科学出版社。
- 夏曉婷 (2012) 「中国收入差距与經濟增長的關係分析」『內蒙古財經學院學報』第 1 期。
- 徐倩·李放 (2012) 「財政社会保障支出与中国城鄉收入差距—理論分析よ計量檢驗」『上  
海經濟研究』。
- 楊強 (2007) 『中国個人收入的公平分配』社会科学文献出版社。
- 遊宏炳 (1998) 『中国收入分配差距研究』中国經濟出版社。
- 元寿偉 (2011) 「城市化与城鄉收入差距—基于省級非平衡面板数据的分析」『財政經濟評  
論』第 2 期。
- 喻肅肅·王宏艷 (2007) 「促進山東省城市化与產業結構協調發展」『北方經濟』第 6 期，  
pp.56-57。
- 曾国安·胡晶晶 (2009) 「論中国城市偏向的財政制度与城鄉居民收入差距」『財政研究』。
- 張大維·劉博·劉琪 (2010) 『EViews 数据統計与分析教程』清華大学出版社。
- 張東生主編 (2008) 『中国居民收入分配年度報告 (2008)』經濟科学出版社。
- 張曉峒 (2012) 『EViews 使用指南与案例』機械工業出版社。
- 張嫻·方天堃 (2007) 「我国城鄉收入差距变化与經濟增長的協整及因果關係分析」『農業



技術經濟』第3期。

張作雲・陸燕春（2007）『我國現階段收入分配問題的理論思考』中國經濟出版社。

鄭旋（2011）「財政支出規模、結構與城鄉收入不平等—基於中國省級面板數據的實證分析」  
『經濟評論』。

### 統計參考書

國家統計局編（2009）『新中國60年』中國統計出版社。

國家統計局編（1997～2013）『中國統計年鑑1997～2013』中國統計出版社。

國家統計局國民經濟綜合統計司編（2010）『新中國六十年統計資料匯編』中國統計出版社。

國家統計局人口與就業統計司編（2010）『中國人口與就業統計年鑑2010』中國統計出版社。

國家統計局都市社會經濟調查司編（2006～2010）『中國城鎮生活與價格年鑑2006～2010』  
中國統計出版社。

國家統計局都市社會經濟調查總隊編（2001）『中國價格與都市居民家庭收支調查統計年鑑  
2001』中國統計出版社。

國家統計局農村社會經濟調查司編（2008）『中國農村統計年鑑2008』中國統計出版社。

國家統計局農村社會經濟調查司編（2011）『中國農村統計年鑑2011』中國統計出版社。

國家人口計生委流動人口服務管理司編著（2012）『中國流動人口發展報告2012』中國人  
口出版社。

國家統計局農村司（2014）『2013年農民工監測調查報告』中國統計出版社。

農業部鄉鎮企業局等編（2008）『中國鄉鎮企業30年』中國農業出版社。

山東省統計局・國家統計局山東調查總隊編『山東統計年鑑2001～2013』中國統計出版社，  
2001～2013年。

山東省統計局編（2009）『輝煌山東60年』中國統計出版社。

中國社會科學院人口研究中心編集部（2010）『中國人口年鑑2010』社會科學出版社。

中國鄉鎮企業及農產品加工業年鑑編輯委員會編（2009～2012）『中國鄉鎮企業及農產品加  
工業年鑑鄉鎮企業及農產品加工業年鑑2009～2012』中國農業出版社。

### 英語文獻

Baltagi (2005) *Economic Analysis of Panel Data*, Third Edition.

Barro, R. (1990) "Government Spending in a Simple Model of Endogenous Growth",  
*Journal of Political Economy*, Vol.98, No.5, pp.103-125.

Barro, R. and X. Sala-i-Martin (1992) "Convergence", *Journal of Political Economy*, Vol.  
100, pp.223-251.

Barro, R. J. and X. Sala-i-Martin (1995) *Economic Growth*, McGraw-Hill. (大住圭介訳  
(1997)『內生的經濟成長論 I・II』九州大學出版會)。

- Friedman, Milton and Kuznets, Simon (1954) *Income from Independent Professional Practice*, National Bureau of Economic Research.
- Kaldor, N. (1955) "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, Vol. 23, pp.83-100.
- Kaldor, N. (1989) *Further Essays on Economic Theory*, Gerald Duckworth & Company Ltd.. (笹原昭五・高木邦彦訳『経済成長と分配理論』日本経済評論社)。
- Kojima, K. (2000) "The 'Flying Geese' Model of Asian Economic Development Origin, Theoretical Extensions, and Regional Policy Implications", *Journal of Asian Economics*, Vol.11, pp.375-401.
- Kuznets, Simon (1954) *Economic Change: Selected Essays in Business Cycles, National Income, and Economic Growth*, W. Heinemann.
- Kuznets, Simon (1955) "Economic Growth and Income Inequality", *American Economic Review*, Vol.45, No.2, pp.1-28.
- Kuznets, Simon (1966) *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*, New Haven: Yale University Press. (塩野谷祐一訳 (1968) 『近代経済成長の分析 (上下)』東洋経済新報社)。
- Kuznets, Simon (1989) *Economic Development, the Family, and Income Distribution: Selected Essays*, Cambridge University Press.
- Lewis, W. Arthur (1954) "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor", *Manchester School of Economic and Social Studies*.
- Lewis, W. Arthur (1963) *The Theory of Economic Growth*, London: G. Allen & Unwin.
- Schultz, T.W. (1943) *Redirecting Farm Policy*, New York: Macmillan Company. (逸見謙三訳 (1969) 『農業近代化の理論』東京大学出版社)。
- Schultz, T.W. (1964) *Transforming Traditional Agriculture*, New Haven: Yale University Press. (梁小民訳 (2006) 『改造伝統農業』北京商務印書館)。
- Schultz, T.W. (1968) *Economic Growth and Agriculture*, New York: McGraw-Hill. (川野重任監 (1971) 『経済成長と農業』ぺりかん社)。
- Sen, Amartya K.(1993) *On Economic Inequality*, Oxford University Press.(鈴木興太郎・須賀晃一訳 (2000) 『不平等の経済学』東洋経済新報社)。
- Wooldridge, Jeffrey M. (2008) *Introductory Econometrics: A Modern Approach*, South-Western Pub.

# 博士論文

## 中国の所得格差に関する実証分析 —グローバル化・都市化の進展と所得格差の動向—

平成 27 年 3 月

中央大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程

王 娜